

2024年度

シラバス

経済・経営研究科

高崎経済大学

科目名 西洋経済史特論
Title Advanced Study of European Economic History
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 唐澤 達之 (カラサワ タツユキ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M1・2年、D1年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 後期

目的

西洋経済史上の基本的な諸問題に関する研究動向の検討を通じて、近年の西洋経済史研究における問題関心の推移、アプローチの方法の変化、歴史像の変遷の大きな流れをつかむことを目指す。なお、18世紀以降の時期を対象とする。

達成目標

本講義の達成目標は、以下の2点である。①近年の西洋経済史研究における問題関心の推移、アプローチの方法の変化、歴史像の変遷の大きな流れを理解し説明することができる。②論文を作成する上での最も基本的な作業である、研究史の整理の仕方を身につける。

スケジュール

第1回 ガイダンス 講義内容・講義の進め方・評価方法などに関する説明
第2回 工業化(1) イギリス
第3回 工業化(2) フランス
第4回 工業化(3) ドイツ
第5回 南北戦争前のアメリカ経済
第6回 19世紀の世界経済
第7回 大不況と帝国主義(1) イギリス
第8回 大不況と帝国主義(2) フランス
第9回 大不況と帝国主義(3) ドイツ
第10回 南北戦争後のアメリカ経済
第11回 第一次世界大戦とロシア革命
第12回 戦間期のヨーロッパ経済(1) イギリス
第13回 戦間期のヨーロッパ経済(2) フランス
第14回 戦間期のヨーロッパ経済(3) ドイツ
第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 指定の教科書はなし。

参考書 講義中に具体的なテーマに即して適宜指示する。

授業外での学習

授業中に紹介した授業の内容に関連する文献を読む。

評価方法

評価方法(それぞれの総合評価に占める比重)は、レポート(70%)と授業中の討論への参加状況(30%)である。上記の本講義の達成目標に掲げた2つの点についてどこまで達成しているかを、評価基準とする。

履修上の注意

第1回目の講義において、講義の進め方、評価の方法、参考文献などについて詳細な説明を行うので、履修を考えている者は、必ず出席すること。

科目名 日本経済史特論
Title Advanced Study of Economic History in Japan
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 富澤 一弘 (トミザワ カズヒロ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次
単位区分 単位数 2
選択 後期

目的

日本経済史学・日本史学の研究を、さらに深化・展開できるように、近代経済史関連の史料・文献の講読を行います。本年度は、大正-昭和前期の群馬県下の経済史に注目、蚕糸業史、土地制度史、金融史、一般商工業史等を中心に、講述致します。なお学生の研究テーマに応じて、適宜、史料・文献等を紹介して参ります。

達成目標

学生は、身近な群馬県内の大正-昭和前期の通史・史料等を通じて、日本近代経済史の推移を的確に把握できるように、またその研究主題に即して、応用・活用ができるようになります。

スケジュール

第1回	大正-昭和前期の群馬県経済	農林業の展開①
第2回	大正-昭和前期の群馬県経済	農林業の展開②
第3回	大正-昭和前期の群馬県経済	蚕糸業・織物業の動向①
第4回	大正-昭和前期の群馬県経済	蚕糸業・織物業の動向②
第5回	大正-昭和前期の群馬県経済	蚕糸業・織物業の動向③
第6回	大正-昭和前期の群馬県経済	一般商工業の展開①
第7回	大正-昭和前期の群馬県経済	一般商工業の展開②
第8回	大正-昭和前期の群馬県経済	一般商工業の展開③
第9回	大正-昭和前期の群馬県経済	金融機関の再編①
第10回	大正-昭和前期の群馬県経済	金融機関の再編②
第11回	大正-昭和前期の群馬県経済	金融機関の再編③
第12回	大正-昭和前期の群馬県経済	農林業の変貌①
第13回	大正-昭和前期の群馬県経済	農林業の変貌②
第14回	大正-昭和前期の群馬県経済	蚕糸業・一般商工業の発展
第15回	総括	

教科書・参考文献

教科書 『群馬県史』通史編8 近代現代7 産業経済(群馬県、平成元年2月)。
但し学生の専門分野に応じて、変更の可能性あります。

参考書 学生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

授業外での学習

毎日、2時間程度、教科書を精読すること。

評価方法

評価方法は、平常点30パーセント、報告・発表点35パーセント、定期試験35パーセント。合格とする評価基準は、講義内における報告・意見・質問等の内容、並びに達成目標の各項目に連動した内容を持つ定期試験において、100点満点中、60点以上を取得すること。

履修上の注意

ベルと同時に講義を開始致します。時間厳守、締切厳守。

科目名 世界経済特論
Title Advanced Study of World Economy
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 矢野 修一 (ヤノ シュウイチ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
M 1・2年、D 1年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
後期

目的

グローバル化がどのように広がり、どのような影響を与えているのか。今般の世界金融危機に際し、あらためてこのことが問われている。本講義では、下記テキストを用いて、国際政治経済学的見地から、グローバル化を多面的に分析する。経済学の多様な考え方、現代史の知識、一定の語学力を身につけること等を目標とし、大学院の講義にふさわしい内容・水準としたい。

達成目標

国際政治経済学、現代史、グローバル化への理解を深めるとともに、英文読解力の養成を図る。

スケジュール

- 第1回 国際政治経済学
- 第2回 多角的貿易システムの展開①
- 第3回 多角的貿易システムの展開②
- 第4回 貿易政策の政治経済学①
- 第5回 貿易政策の政治経済学②
- 第6回 国際金融システムの進展①
- 第7回 国際金融システムの進展②
- 第8回 国際金融統合の帰結①
- 第9回 国際金融統合の帰結②
- 第10回 海外直接投資の政治経済学①
- 第11回 海外直接投資の政治経済学②
- 第12回 海外直接投資の規制と政策上の意義①
- 第13回 海外直接投資の規制と政策上の意義②
- 第14回 国際政治経済の展望
- 第15回 総括

教科書・参考文献

教科書 A. Walter, et al., Analyzing the Global Political Economy, Princeton and Oxford: Princeton University Press, 2009.

参考書 矢野修一『可能性の政治経済学』法政大学出版局、2004年、エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』法政大学出版局、2015年ほか多数。

授業外での学習

TOEFL、TOEICなど英語の自主学習、参考文献の熟読など。

評価方法

【評価方法】毎回作成するレジユメの内容、討論の内容・レベルが80%、期末レポートが20%。【評価基準】テキストの内容を理解したうえで議論ができているか、自らの研究テーマとの関連を理解できているかなどが評価のポイントとなる。

履修上の注意

テキストには上記英語文献を用いる(入手が間に合えば、最新版で講義を行う)。したがって本講義では、日本語の読み書き能力(アカデミック・リテラシー)はもちろんのこと、一定以上の英語能力が必要となる。なお、講義内容の詳細は、履修者と相談のうえ、変更する場合がある。

科目名 経済学方法論特論
Title Advanced Study of Methodology of Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 伊藤 宣広 (イトウ ノブヒロ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
M1・2年、D1年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
後期

目的

ケインズ等ケンブリッジ学派の経済学のアプローチについて論じた各種専門文献の輪読を通じて、マクロ経済学の方法論に関する理解を深める。後期の経済学方法論特論ではケインズ関連の文献を読む。

達成目標

20世紀以降現代に至る経済学のアプローチの変遷について、より深く理解できる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 テキストの輪読と討論 (ケインズの経済思想)
- 第3回 テキストの輪読と討論 (ケインズの経済思想)
- 第4回 テキストの輪読と討論 (ケインズの経済思想)
- 第5回 テキストの輪読と討論 (ケインズの経済思想)
- 第6回 テキストの輪読と討論 (ケインズの経済理論)
- 第7回 テキストの輪読と討論 (ケインズの経済理論)
- 第8回 テキストの輪読と討論 (ケインズの経済理論)
- 第9回 テキストの輪読と討論 (ケインズの経済理論)
- 第10回 テキストの輪読と討論 (ケインズの経済理論)
- 第11回 テキストの輪読と討論 (ケインズと政策問題)
- 第12回 テキストの輪読と討論 (ケインズと政策問題)
- 第13回 テキストの輪読と討論 (ケインズと政策問題)
- 第14回 テキストの輪読と討論 (ケインズと政策問題)
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 The Collected Writings of John Maynard Keynes等から受講生と相談して決める。

参考書 講義中に適宜紹介する。

授業外での学習

毎週10~20ページ前後は英文を読んで、討論に向けて準備をしてもらうことになる。

評価方法

【評価方法】 平常点(50%)およびレポート(50%)

【評価基準】 達成目標に照らして評価する。

履修上の注意

学部レベルのマクロ経済学、経済学史の知識は前提となる。
テキストには英語文献を用いるため、ある程度の英語力も求められる。

科目名 教育心理学特論
Title Advanced Study of Educational Psychology
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 木下 まゆみ (キノシタ マユミ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 後期

目的

学習指導要領にて言及される「主体的で対話的な深い学び」について、各教科での実践事例を概観し、理論的考察を行う。また、学力に影響する諸要因について、その効果研究を講読し、より良い学びについて議論する。

達成目標

これからの教育の在り方について、広範な知識を得、今後の各々の授業計画に落とし込むことができる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 アクティブ・ラーニングの事例1 世界史
- 第3回 アクティブ・ラーニングの事例2 地理
- 第4回 アクティブ・ラーニングの事例3 世界史地理のクロスカリキュラム
- 第5回 アクティブ・ラーニングの事例4 現代文
- 第6回 アクティブ・ラーニングの事例5 家庭科
- 第7回 さまざまなアクティブ・ラーニング型授業
- 第8回 アクティブ・ラーニング型授業の質を高めるための工夫
- 第9回 学力に影響を与える要因 メタ分析による知見の統合
- 第10回 学力に影響を与える要因 家庭要因
- 第11回 学力に影響を与える要因 指導計画に関する要因 目的と目標
- 第12回 学力に影響を与える要因 指導計画に関する要因 フィードバック
- 第13回 学力に影響を与える要因 指導計画に関する要因 学習の指導
- 第14回 学力に影響を与える要因 まとめ
- 第15回 総括

教科書・参考文献

教科書 授業内にて、各回の内容に関するテキストを配布する

参考書 溝上伸一(監修) 『高等学校におけるアクティブ・ラーニング事例編』 東信堂
J. ハッティ(著) 『教育の効果: メタ分析による学力に影響を与える要因の効果の可視化』 図書文

授業外での学習

事前に教科書・テキストの範囲を指定するので、各自予習および議論点を明確にしておく

評価方法

評価方法: レポート試験(30%)、平常点(70%)、
評価基準: レポート試験では、テーマに関する先行研究の調査の程度と記述の論理性を重視します。平常点については、発表資料の完成の度合い、ディスカッションへの量的・質的貢献とします。

履修上の注意

初回授業にて発表分担を決めるため、受講者は必ず出席すること。受講者の関心に応じて、指定したテキスト以外の内容も講読可能である。希望があれば申し出ること。

科目名 社会思想史特論
Title Advanced Study of Social Thought History
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 名和 賢美 (ナワ ケンミ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
M1・2年、D1年

単位区分

単位数
2

開講時期
後期

目的

古代ギリシアにおけるプラトンやアリストテレスの諸理論は近代における社会思想の発展に大きな影響を与えましたが、本特論では、彼らの理論が成立する前の諸説を講読し、両哲学者以前の古代ギリシア人の思想について考察することを目指します。

達成目標

- (1) 古代ギリシアの悲劇や喜劇に関する基礎的文献を読解できるようになる。
- (2) 古代ギリシアの歴史書に関する基礎的文献を読解できるようになる。
- (3) 古代ギリシアの法廷弁論に関する基礎的文献を読解できるようになる。

スケジュール

- 1 ガイダンス
- 2 古代ギリシアの文献
- 3～5 古代ギリシア文献の講読1 (劇詩人：アイスキュロス、エウリピデス)
- 6～9 古代ギリシア文献の講読2 (歴史家：ヘロドトス、トゥキディデス)
- 10～14 古代ギリシア文献の講読3 (弁論家：イソクラテス、デモステネス)
- 15 授業の総括

(注) スケジュールは授業の進行状況等により変更する場合があります。

教科書・参考文献

教科書 プリントを配付します。

参考書 授業中に適宜指示します。

授業外での学習

毎回、指定された範囲の読書レジюмеを作成することになります。

評価方法

評価方法) 読書レジюме：50%、討論：50%

評価基準) 読書レジюмеおよび討論の内容を達成目標に挙げた項目と照らし合わせて判定します。

履修上の注意

古典ギリシア語原典の読解力が必要です。ギリシア語未学習の人は、ラテン語・イタリア語・フランス語・ドイツ語いずれかの読解力が必要となります。

科目名 貿易政策特論
Title Advanced Study of Trade Policies
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 野崎 謙二 (ノザキ ケンジ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
M 1・2年、D 1年次	選択		

目的

貿易政策の実証研究を行うためには、既存研究のレビューを行うことが不可欠である。そこで本講義では、貿易政策に関連する実証分析を行う際に参考となる論文や、実際にそれを活用して作成した論文を読み込み、活用できるようにする訓練を行うことを目的とする。
なお、講義に用いる論文は、講義内容からわかるように英語論文を用いる。

達成目標

- ・ 貿易政策の分析の際に活用可能な幅広い知識を論文講読より理解できるようになる。
- ・ 貿易政策の高度な専門的知識や分析能力を備えるため、英語の論文の要点を苦勞せずにまとめられるようになる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス(講義の進め方の説明)と関連資料の説明
- 第2回 Nozaki(2016) "Progress in intra-industry trade in the Greater Mekong Sub-region"
- 第3回 Bergstrand(1989) "The generalized gravity equation, monopolistic competition, and the factor-proportions theory in international trade"
- 第4回 Jones and Kierzkowski (2005) "International trade and agglomeration: An alternative framework"
- 第5回 Grubel and Lloyd(1971) "The empirical measurement of intra-industry trade"
- 第6回 Greenaway and Milner(1983) "On the measurement of intra-industry trade"
- 第7回 Greenaway, Hine and Milner(1995) "Vertical and horizontal intra-industry trade: A cross industry analysis for the United Kingdom"
- 第8回 Nozaki(2014) "Industrial dispersion in Thailand with changes in trade policies"
- 第9回 Krugman and Elizondo(1996) "Trade policy and the third world metropolis"
- 第10回 Villar(1999) "spatial distribution of production and international trade: A note"
- 第11回 Sjoberg and Sjolholm(2004) "Trade liberalization and the geography of production: Agglomeration, concentration, and dispersal in Indonesia's manufacturing industry"
- 第12回 Amiti(1998) "New trade theories and industrial location in the EU: A survey of evidence"
- 第13回 Kohpaiboon (2010) "Foreign trade regimes and the FDI-growth nexus: A case study of Thailand"
- 第14回 Kenji Nozaki, Jingwei Shu (2017) "FDI directed to Thailand by Chinese enterprises for circumlocutory export"
- 第15回 講義のまとめと討論

教科書・参考文献

教科書 講義内容の各回に提示した論文を教科書として用いる。

参考書 講読する論文のReferenceを参照するとよい。その他、必要に応じて講義の中で適宜紹介する。

授業外での学習

第2回目以降の講義で、各回当該論文の論点を報告して講義を進める。そのため、履修者は事前に熟読の上、概要をまとめたレジюмеを作成し持参すること。また、授業後は各論文に参照されている参考文献を読み込むなど、復習を行うこと。

評価方法

評価方法は、担当したレジюмеの内容(60%)と議論への参加及び貢献(40%)により評価する。
評価基準は、貿易政策の分析手法の理解度と英語論文の解釈に対する習熟度により評価する。

履修上の注意

各論文の出典等については、第1回講義の際に紹介する(事前に各自での検索することも可能)。

科目名 国際経済特論
Title Advanced Study of International Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 藤井 孝宗 (フジイ タカムネ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 後期

目的

国際経済理論に関する最新の実証研究を調査、輪読し、様々な実証分析手法を理解するとともに現在の国際経済学分野におけるホットイシューが何かを理解する。できるだけ新しい、また今日的な本分野における研究課題を理解するため、最新の英文学術論文を輪読する。最新の学術研究を読み、批判的にレビューすることにより、自身の研究のトピックを探し、分析手法を身につけることが可能になるはずである。

達成目標

英文学術論文を無理なく読める知識・技能を身につける。
現在の当該分野における最新の研究トピックが何かを把握し、重要とされている問題を理解する。
様々な実証分析手法(計量的手法)を身につける。
専門家の書いた研究論文を多数読むことにより、論文を自分で書くための基礎的な技能を身につける。

スケジュール

- 第1回 Introduction
- 第2回 J.Anderson & E.v.Wincoop (2003), "Gravity with Gravitas: A Solution to the Border Puzzle.", American Economic Review 93.1
- 第3回 J.Anderson & E.v.Wincoop (2004), "Trade Costs", Journal of Economic Literature 42.3
- 第4回 S.Baier & J.Bergstrand (2009), "Bonus vetus OLS: A Simple Method for Approximating International Trade Cost Effect Using the Gravity Equation", Journal of International Trade 77.1
- 第5回 A.Bernard & B.Jensen (2004), "Why Some Firms Export", Review of Economics and Statistics 86.2
- 第6回 T.Schank, et al (2007), "Do Exporters Really Pay Higher Wages?", Journal of International Economics 72.1
- 第7回 Y.Todo et al (2023), "Robustness and Resilience of Supply Chains during the COVID-19 Pandemic" The World Economy 46.6
- 第8回 R.Baldwin & T.Okubo (2014), "Networked FDI: Sales and Sourcing Patterns of Japanese Foreign Affiliates", The World Economy 37.8
- 第9回 R.Baldwin (2006), "Multilateralising Regionalism: Spaghetti Bowls as Building Blocs on the Path to Global Free Trade", The World Economy 29.11
- 第10回 R.Baldwin (2011), "Trade and Industrialisation after Globalisation's 2nd Unbundling: How Building and Joining a Supply Chain Are Different and Why It Matters", NBER Working Paper No.17716
- 第11回 M.Ando & F.Kimura (2012), "International Production Networks and Domestic Operations of Japanese Manufacturing Firms: Normal periods and the Global Financial Crisis", RIETI Discussion Paper 12-E-47
- 第12回 K.Hayakawa et al., (2020), "What Goes Around Comes Around: Export-Enhancing Effects of Import-Tariff Reductions" Journal of International Economics 126
- 第13回 J. Brander & M. Taylor (1998), "Open Access Renewable Resources: Trade and Trade Policy in a Two-Country Model", Journal of International Economics 44.2
- 第14回 M.Taylor (2011), "Buffalo Hunt: International Trade and the Virtual Extinction of the North American Bison", American Economic Review 101.7
- 第15回 Summary

教科書・参考文献

教科書 上記の通り。なおより新しい研究文脈を反映させるため、開講後変更する場合がある。

参考書 P.R. Krugman (2022) "International Economics: Theory and Policy (12th edition)"他。詳細は開講後指示する。

授業外での学習

計量分析手法については講義内で説明できるものには限りがあるため、各自で自習して欲しい。また、あわせて、STATA, EViews, SPSSなどの統計分析ソフトの利用方法についても自習して身につけて欲しい。

評価方法

評価方法: 課題論文に対する理解度、講義内の報告、質問などをもとに平常点で評価する。
評価基準: 課題論文に関する発表などをもとに、達成目標に達しているかどうかを総合的に評価する。

履修上の注意

毎週1本英語論文を読む。多少大変かもしれないのでそのつもりで。
最新の研究成果を反映したいので、開講後取り扱う文献を変更する場合がある。

科目名 公共経済学特論
Title Advanced Study of Public Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 溝口 哲郎 (ミゾグチ テツロウ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・ 2年、D 1年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 後期

目的

前期に学んだ公共経済学の理論を応用して、経済成長の阻害要因である腐敗 (Corruption) に関する最新の理論研究を調査、輪読し、様々な分析手法を理解するとともに現在の腐敗研究におけるホット 이슈が何かを理解する。腐敗に関する研究課題を理解するため、最新のテキストを輪読する。また状況に応じて最新の学術論文を併せて読む予定である。最新の研究や定評あるテキストを読むことで、自身の研究のトピックを探し、分析手法を身につけることを目的とする。

達成目標

学生は、腐敗の研究分野における最新トピックが何かを把握し、特にその中でも重要とされている問題を認識することができる。同時に学生は専門家の書いた研究論文を多数読むことにより、最終的に問題設定を自ら行い、論文を自分で書くことができるようになることを達成目標とする。

スケジュール

- 第1回 Introduction to This Course
- 第2回 Chapter 1: What is Corruption and Why Does it Matter?
- 第3回 Chapter 2: Bureaucratic Corruption
- 第4回 Chapter 3: Reducing Incentives and Increasing Costs
- 第5回 Chapter 4: Civil Service Reform and Bureaucratic Reorganization
- 第6回 Chapter 5: Using the Criminal Law to Deter Bribery and Extortion
- 第7回 Chapter 6: Culture and Corruption
- 第8回 Chapter 7: Politics, Corruption, and Clientelism
- 第9回 Chapter 8: Organized Crime, Corruption, and Money Laundering
- 第10回 Chapter 9: Corruption in Post-conflict State Building
- 第11回 Chapter 10: Democracy: Corruption, Connections, and Money in Politics
- 第12回 Chapter 11: Accountability beyond the Ballot Box
- 第13回 Chapter 12: Domestic Conditions for Reform
- 第14回 Chapter 13: Corruption in Procurement and Privatization
- 第15回 Summary

教科書・参考文献

- 教科書 S. Rose-Ackerman and B. J. Palifka (2016) "Corruption and Government 2nd edition" (Cambridge University Press)
- 参考書 R. Fisman and M.A. Golden (2017) "Corruption" (Oxford University Press)

授業外での学習

腐敗に関する知識は前提としないが、前期の公共経済学研究やミクロ経済学、計量経済学、マクロ経済学の知識がある方が望ましい。そのためそれらの科目の勉強も同時に行う必要がある。また英文で理論を理解するため、英語をかなり読みこなして予習することが望まれる。

評価方法

評価方法：講義中のテキストおよび課題論文に関する報告の完成度および質問・コメントの内容30%、講義終了時に提出してもらう学術専門論文に対する批評レビュー70%で評価する。
評価基準：講義中の報告内容及び講義終了時の批評レビュー論文の内容をもとに、本講義の達成目標に到達して

履修上の注意

公共経済学研究を履修し単位取得していること。またミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学の知識が前提となるため、これらの授業を履修していることが望ましい。

科目名 金融論特論
Title Advanced Study of Money and Banking
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 森 祐司 (モリ ユウジ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 後期

目的

金融機関行動、金融仲介理論に関するテキストを輪読し、現在の金融論分野における研究のための基本知識の習得を目指す。新しい、また今日的な本分野における研究課題を理解するため、最新の英文学術論文の輪読も合わせて行っていく。金融機関行動についての理解と、最新の学術研究のレビューで自身の研究テーマの設定ができるようになることを目的とする。

達成目標

英文の学術論文を読解し、知識・分析手法を習得する
金融市場、金融機関行動研究分野での諸理論を把握し、重要課題を理解する
様々な実証分析手法を習得する
修士論文、博士論文を書くための基礎的な技能を習得する

スケジュール

- 第1回 1. Basic Concepts
- 第2回 2. The Nature and Variety of Financial Intermediaries
- 第3回 3. The What, How, and Why of Financial intermediaries
- 第4回 4. Bank Risks
- 第5回 5. Interest Rate Risks
- 第6回 6. Liquidity Risks
- 第7回 7. Spot Lending and Credit Risk
- 第8回 8. Further Issues in Bank Lending
- 第9回 9. Special Topic in Credit
- 第10回 10. Off-Balance-Sheet Banking
- 第11回 11. Securitization
- 第12回 12. The Deposit Contract, Deposit Insurance, and Shadow Banking
- 第13回 13. Bank Capital Structure
- 第14回 14. The 2007-09 Financial Crisis
- 第15回 15. The Evolution of Banks

教科書・参考文献

教科書 Greenbaum, Thakor, and Boot(2019),"Contemporary Financial Intermediation 4th eds."

参考書 各章で関係する文献を授業で指示する

授業外での学習

テキストを事前に読んでくること。不明な点については調べておくこと。
計量分析ソフトの利用方法や分析手法については講義内では説明する時間に限りがあるため、独習してくること。

評価方法

評価方法：毎回の該当章についての理解度、報告、質問内容などをもとに平常点で評価する。
評価基準：毎回の該当章についての発表内容をもとに、達成目標に達しているかを基準とする。

履修上の注意

金融論の基礎を理解した上での近年における理論展開や実証分析の理解が中心となる。学部での金融論Ⅰ、Ⅱの履修歴ないしは同程度の知識を持つことが望ましい。

科目名 経済数学特論
Title Advanced Study of Mathematics for Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 山崎 薫里 (ヤマザキ カオリ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次
単位区分 選択
単位数 2
開講時期 後期

目的

社会現象を解析する道具として、基本的な微分方程式の解法を身に付ける。

達成目標

1. 微分方程式の基本概念を理解し、解法の知識を身につける。
2. 線形微分方程式の解法を理解し、演習問題を解くことに応用できる。
3. 微分方程式を様々な社会現象の解析に応用できる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 予備知識の解説
- 第3回 初期条件の考察
- 第4回 演習問題1
- 第5回 1階常微分方程式 (直接積分形、変数分離形)
- 第6回 1階常微分方程式 (同次形)
- 第7回 2階斉次線形微分方程式 (例題と種類)
- 第8回 2階斉次線形微分方程式 (特殊解、一般解)
- 第9回 さまざまな微分方程式
- 第10回 演習問題2
- 第11回 応用とモデル化 (人口増加モデルから)
- 第12回 応用とモデル化 (経済学における話題から)
- 第13回 応用とモデル化 (さまざまな社会現象から)
- 第14回 演習問題3
- 第15回 演習問題4

教科書・参考文献

教科書 泉英明「コア・テキスト微分方程式」サイエンス社。他、授業中に紹介します。

参考書 授業中に指示します。

授業外での学習

予習として、授業における発表の準備の他、指定された演習問題を解き、不明瞭な個所をはっきりさせておくこと。復習として、授業で得た知見が身についているかを演習問題を通して確認すること。

評価方法

評価方法：発表50%、提出物50%

評価基準：達成目標に挙げた項目と照らし合わせ、授業内での発表や議論の内容、提出物の到達度を評価基準とする。

履修上の注意

微分と積分の計算の予備知識が必要です。

科目名 環境経済特論
Title Advanced Study of Environmental Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 山本 芳弘 (ヤマモト ヨシヒロ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・ 2年、D 1年次
単位区分 単位数 2
開講時期 後期

目的

環境経済理論のうち環境経済研究で扱わなかったテーマやより発展的な内容を学習することを目的とする。
環境経済理論が実際の環境政策にどのように反映されているかを習得することも目的とする。

達成目標

環境問題を経済学的視点で捉えるための基本的な知識を有し、分析できる。
環境経済学について幅広い知識を有し、実際の環境問題に応用して解決策を検討できる。

スケジュール

- 第1回 受講ガイダンスと授業の概要
- 第2回 グリーン経済
- 第3回 汚染と環境
- 第4回 農業、食料、環境
- 第5回 非再生可能資源
- 第6回 再生可能資源
- 第7回 エコシステムの管理
- 第8回 水環境
- 第9回 貿易と環境問題
- 第10回 持続可能な発展
- 第11回 エネルギー問題
- 第12回 再生可能エネルギーの利用
- 第13回 省エネルギー
- 第14回 コミュニティと環境問題
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

- 教科書 Harris, J.M., Roach, B., 2018. Environmental and Natural Resource Economics: A Contemporary Approach, 4th ed. Routledge.
参考書 授業で扱うトピック毎に紹介する。

授業外での学習

予習として、その日の授業で扱う部分を事前に目を通しておくこと。
復習として、授業内容を踏まえ教科書を読み返し学習内容の定着を図ること。

評価方法

評価方法は、授業内での発表80%、授業外での事前・事後学習20%。
評価基準は、授業内での発表では内容を十分理解し積極的に発言しているか、授業外での事前・事後学習では入念に授業の準備をするとともに授業内容をすべて理解しているかである。

履修上の注意

環境経済研究を履修していることが望ましい。
環境経済学の諸理論が実際の環境政策にどのように応用されているかを意識しながら学習するとよい。

科目名 マクロ経済特論
Title Advanced Study of on the Developments and Policies of the Japanese Economy
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員 中野 正裕 (ナカノ マサヒロ)
准教授 中野 正裕 (ナカノ マサヒロ)
担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次
単位区分 選択
単位数 2
開講時期 後期

目的

現代のマクロ経済分析の習得を通じて、マクロ経済分析の対象となる経済現象（経済成長、景気循環、失業、インフレ・デフレ、経常収支の変動）について深く学ぶことが目的です。

達成目標

教科書、専門文献、各種統計を使用し、国内外の主要な経済問題の実態を把握する。マクロ経済分析のより専門的な知識を身につけ、社会の諸問題に対して応用し解決策を提案することができる。

スケジュール

第1回	第1部	新古典派成長モデル
第2回		最適成長モデル
第3回		世代重複モデル
第4回		内生的成長モデル① AKモデル
第5回		内生的成長モデル② 外部効果と技術進歩
第6回		内生的成長モデル③ 成長の収束
第7回	第2部	実物的景気循環モデル① ラムゼイ・モデルと技術的ショック
第8回		実物的景気循環モデル② 安定化政策と時間不整合性
第9回		実物的景気循環モデル③ その他のトピックス
第10回	第3部	ニュー・ケインジアンモデル① 基本的な構造
第11回		ニュー・ケインジアンモデル② 金融政策の効果
第12回		ニュー・ケインジアンモデル③ その他のトピックス
第13回	第4部	インフレーションと金融政策① 現代の金融政策運営とマクロ経済モデル
第14回		インフレーションと金融政策② 非伝統的金融政策とゼロ金利制約
第15回	総括授業	

教科書・参考文献

教科書 D.ローマー『上級マクロ経済学』日本評論社、1998年。

参考書 「研究」科目の参考文献、R. J. バロー, X. サラ-イ-マーティン『内生的経済成長論 (I・II)』九州大学出版会、1997年、齊藤誠『新しいマクロ経済学 (新版)』有斐閣、2006年。

授業外での学習

まず、講義で使用される文献をきちんと読んでおいてください。また文献内で紹介される経済モデルに関連して計算演習の課題を配布したり、講義内容と関連する経済データを関係機関のHPから入手し、簡単な計量分析を行ってもらう場合があります。

評価方法

(評価方法) 平常評価 (50%) と期末の発表課題 (50%) に基づいて評価します。(評価基準) 平常評価は、文献の講読における輪読の担当 (発表の態度、作成資料の内容)、および関連する小課題に基づいて行います。期末評価は、受講者の研究成果に関する発表 (所属する研究室の研究成果で代替可能) と討議の内容に基づいて行

履修上の注意

経済学部レベルの「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「統計学」および「経済数学」の知識を前提とします。

科目名 近代経済学史特論
Title Advanced Study of History of Modern Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員
准教授 中路 敬 (ナカジ タカシ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
M 1・2年、D 1年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
後期

目的

本論では、任意の文献・報告レジメにもとづいて読解力・ディベート能力をたかめ、各自の研究活動のサポートをします。自主的な報告・討論参加を期待します。

達成目標

大学院レベルの読解力・プレゼンの方法等が修得できる。

スケジュール

第1回	ガイダンス (テーマ等の選定)
第2回	輪読・討論、場合によって解説なし小報告
第3回	輪読・討論、場合によって解説なし小報告
第4回	輪読・討論、場合によって解説なし小報告
第5回	輪読・討論、場合によって解説なし小報告
第6回	輪読・討論、場合によって解説なし小報告
第7回	輪読・討論、場合によって解説なし小報告
第8回	輪読・討論、場合によって解説なし小報告
第9回	輪読・討論、場合によって解説なし小報告
第10回	輪読・討論、場合によって解説なし小報告
第11回	輪読・討論、場合によって解説なし小報告
第12回	輪読・討論、場合によって解説なし小報告
第13回	輪読・討論、場合によって解説なし小報告
第14回	最終報告
第15回	総括授業

教科書・参考文献

教科書 各自のテーマの先行研究論文。英独仏語が望ましい。

参考書 教科書に合わせてリストアップします。

授業外での学習

各自の研究計画に基づいて、文献やデータを調べること。

評価方法

評価方法は平常点とする。評価基準は読解力・プレゼン方法の修得度合や報告・討論の参加状況による。

履修上の注意

経済学の成り立ちを哲学や数学・物理学といったほかの分野との関係から把握したいので、広く問題関心を持つことを期待します。

()

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分

単位数

開講時期

目的

労働経済学に関する先行研究を整理し、自らが行いたい実証分析の計画を立案できるようになることを目的とする。本目的に際し、本科目では具体的に以下のことを行う。

- ・労働経済学の分野において近年盛んに実証分析が行われているテーマに関する研究を輪読する。
- ・当該論文の中で扱われる理論分析と実証分析の双方に関する分析手法を学ぶ。
- ・際の実証分析が行われた論文を元に、その実証分析ではどのようなデータセットが用いられているのか、どのような分析が実行されているのか、分析結果をどのように検討したかについて理解し、類似する分析を行う。

達成目標

- ・同一のテーマに関する英文の先行研究を複数リサーチして収集し、当該テーマに関する論点を整理できるようになること。
- ・先行研究を参考にし、類似する日本のデータを使用して同様の実証分析を行えるようになること。

スケジュール

- 1 . Introduction
- 2 . Technological progress and Employment: Autor and Dorn(2013) The Growth of Low-Skill Service Jobs and the Polarization of the U.S. Labor Market. American Economic Review 103(5), 0553-1597 .
- 3 . Task and Wage-equation: Autor and Handel(2013) Putting Tasks to the Test: Human Capital, Job Tasks, and Wages. Journal of Labor Economics 31(2), S59S96.
- 4 . Effect of Participating in Educational-programI: Gortitz and Tamm(2016) The returns to voucher-financed training on wages, employment and job tasks. Economics of Education Review 52 (2016) 51-62.
- 5 . Effect of Participating in Educational-programII: Hara(2022) The effect of public-sponsored job training in Japan, Journal of The Japanese and International Economies 64 (2022) 101187.
- 6 . Discrimination analysis by production-function: Kawaguchi(2003) A Market Test for Sex Discrimination: Evidence from Japanese Firm-Level Data. IPPS Discussion paper series 1054, University of Tsukuba.
- 7 . Discrimination analysis by wage-function: Altonji and Pierret(2001) Employer Learning and Statistical Discrimination. Quarterly Journal of Economics, 116(1), pp. 313-350.
- 8 . Return to IT-Skill: Falck et al.(2021) Returns to ICT skills. Research Policy, 50(7), 104064.
- 9 . Wage-function by Heckman 2-step estimation: Chuang and Liang(2022) Overeducation and skill mismatch of university graduates in Taiwan, Review of Development Economics, 26, 1693-1712.
- 10 . Analysis about Job-Satisfaction by Probit model: In this class, Chuang and Liang(2022) is used again.
- 11 . Effect of AI-technology on Employment-change: Fossen and Sorgner(2022) New digital technologies and heterogeneous wage and employment dynamics in the United States: Evidence from individual-level data. Technological Forecasting & Social Change ,175 (2022) 121381.

教科書・参考文献

教科書 スケジュールに合わせ、論文を配布する。または授業時に検索方法を伝えるのでダウンロードする。

参考書 Wooldridge, J.M. 2010. Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data, second edition. The MIT Press.

授業外での学習

RやSTATAなど、計量経済分析を行うことが出来るソフトウェアの操作方法について学習すること。

評価方法

輪読の発表と実証分析の達成度

履修上の注意

- ・学部レベルの計量経済学に関する知識を有していることが望ましい。
- ・エクセルによるデータ分析など、なんらかのソフトウェアを使用してデータハンドリング経験があることが望ましい。

科目名 EU特論
Title Advanced Study of the European Union
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員 担当教員との連絡方法
准教授 土谷 岳史 (ツチヤ タケシ)

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次
単位区分
単位数 2
開講時期 後期

目的

政治学の観点からユーロをめぐる問題を研究していく。テキストを輪読しながらユーロ制度の基本的理解だけでなく、ユーロ制度が持っている根源的な問題の理解を目指す。

達成目標

英語および日本語の専門用語を適切に用いながら、ユーロ制度について論じることができるようになる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 Introduction の輪読と討論
- 第3回 Power Shifts の輪読と討論
- 第4回 Historical Roots of German-French Differences の輪読と討論
- 第5回 German-French Differences in Economic Philosophies の輪読と討論
- 第6回 第1部のまとめ
- 第7回 Rules, Flexibility, Credibility, and Commitment の輪読と討論
- 第8回 Liability versus Solidarity : No-Bailout Clause and Fiscal Union の輪読と討論
- 第9回 Solvency versus Liquidity の輪読と討論
- 第10回 Austerity versus Stimulus の輪読と討論
- 第11回 第2部のまとめ
- 第12回 The Role of the Financial Sector の輪読と討論
- 第13回 Financial Crises: Mechanisms and Management の輪読と討論
- 第14回 Banking Union, European Safe Bonds, and Exit Risk の輪読と討論
- 第15回 第3部のまとめ

教科書・参考文献

- 教科書 Markus K. Brunnermeier, Harold James, and Jean-Pierre Landau, The Euro and the Battle of Ideas, Princeton University Press, 2016
- 参考書 講義中に適宜紹介する。

授業外での学習

毎回の講義で扱うテキストの範囲を事前に読んでおくこと。

評価方法

評価方法としては、発表および議論への貢献 (50%) とレポート (50%) により評価する。
評価基準は、ユーロ制度についての基本的知識および専門用語が適切に理解されているか、自身でEUの情報および先行研究を適切に用いて議論を構築できているかにより評価する。

履修上の注意

英語文献を使用するため、一定の英文読解力が求められる。

科目名 企業財務特論
Title Advanced Study of Corporate Finance
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 阿部 圭司 (アベ ケイジ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
M 1・ 2年、D 1年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
後期

目的

企業財務は企業が下す投資意思決定とそれに伴う資金調達に関する一連の問題を扱う領域です。企業の経営陣は様々な局面で判断を要求されています。本講義では資金の調達・運用に関する手法および理論について、日本企業の実例を通じて理解することを目的とします。

達成目標

- (1)企業財務分野における諸理論を理解し、説明することができる。
- (2)企業による事例分析を通じた理論と実務の関わりを理解し、説明することができる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 資本コストと企業価値(1)～企業活動とキャッシュ・フロー、資本コスト
- 第3回 資本コストと企業価値(2)～DCF法による企業価値評価
- 第4回 資本コストと企業経営～資本コストと資本予算
- 第5回 資本コストと企業経営の実践～事例分析
- 第6回 M&A戦略の理論と事例(1)～M&AとEBITDAマルチプル法
- 第7回 M&A戦略の理論と事例(2)～事例分析
- 第8回 負債の利用と企業価値評価(1)～負債の節税効果と企業価値
- 第9回 負債の利用と企業価値評価(2)～負債とデフォルトコスト
- 第10回 最適な負債比率の探究～事例分析
- 第11回 積極的な負債の利用～事例分析
- 第12回 エクイティ・ファイナンスと資金調達の新潮流(1)～エクイティとメザニン、エクイティ・ファイナンスと利害対立問題
- 第13回 エクイティ・ファイナンスと資金調達の新潮流(2)～転換社債と証券化、事例分析
- 第14回 配当政策～配当無関連命題、配当シグナル仮説
- 第15回 総括授業

教科書・参考文献

- 教科書 「日本企業のコーポレートファイナンス」、砂川・川北・杉浦著(日本経済新聞社)を予定していますが、受講者と相談の上、最終的には決定したいと考えています。
- 参考書 用いません。

授業外での学習

テキストを事前に読んでくること。不明な点については調べておくこと。

評価方法

- 評価方法：講義への参加・発表内容を考慮して評価します(100%)。
- 評価基準：
(1)企業財務分野における諸理論を理解し、説明することができる(50%)。

履修上の注意

企業財務の基礎を理解した上でのケーススタディが中心となる。学部での企業財務論Ⅰ、Ⅱの履修歴ないしは同程度の知識を持つことが望ましい。

科目名 経営組織特論
Title Advanced Study of Organization Theory
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 藤本 哲 (フジモト テツ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
M 1・2年、D 1年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
後期

目的

経営組織論の基礎的な理論について、専門的な教科書を用いて学ぶ。Studying basic organizational theories by using a specific text book. また、履修生各自の研究領域の中で経営組織論に関連する英語論文を講読する。Reading articles on organizational theories related to research field of each participant.

達成目標

- 1) 専門的な教科書を使って学ぶことができる。
- 2) 経営組織論の基礎的知識から自分の研究課題に生かせる理論を見つけることができる。
- 3) 自分の研究テーマに関する和文論文・英文論文を探ることができる。
- 4) 自分が執筆予定の論文の先行研究レビュー部分の草稿を書くことができる。

スケジュール

- 第1回 授業の進め方の説明。履修者の専攻分野・研究課題の確認。教科書の説明。授業の進め方を決定。文献収集の方法。
- 第2回 組織構造 (第3章第1節) 1
- 第3回 組織構造 (第3章第1節) 2
- 第4回 技術とタスク (第2章第1節) 1
- 第5回 技術とタスク (第2章第1節) 2
- 第6回 規模 (第2章第2節) 1
- 第7回 規模 (第2章第2節) 2
- 第8回 環境 (第1章第1節) 1
- 第9回 環境 (第1章第1節) 2
- 第10回 リーダーシップ (第4章第3節) 1
- 第11回 リーダーシップ (第4章第3節) 2
- 第12回 モチベーション (第5章第2節) 1
- 第13回 モチベーション (第5章第2節) 2
- 第14回 組織変動 (第7章第1節) 1
- 第15回 組織変動 (第7章第1節) 2

教科書・参考文献

教科書 野中・加護野・小松・奥村・坂下『組織現象の理論と測定』千倉書房(図書館に数冊有り)。なお履修者の専攻分野によっては、相談の上で変更する。

参考書 各自の研究課題に応じて指示する。Instructions are given according to your research topic.

授業外での学習

各節での参考文献を、可能な限り集め、目を通す。

評価方法

- (評価方法) 毎回の提出物(reports)8割、発表(presentations)2割。
(評価基準) 提出物・発表の出来具合。

履修上の注意

経営組織論を専攻としない学生の履修には配慮するので申し出られたい。開講時限の変更には履修生全員と相談の上、可能な限り柔軟に対応するので申し出られたい。

科目名 環境会計特論
Title Advanced Study of Environmental Accounting
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 水口 剛 (ミズグチ タケシ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・ 2年、D 1年次
単位区分 単位数
選択 開講時期

目的

環境会計の領域は、近年、内部管理への活用と外部への情報開示の両面で大きく拡大しているが、この授業では担当教員の主要な研究領域である環境・CSR情報の開示と、その情報の利用者となる責任投資の動向に焦点を当てて、最新の動向を確認することを目的とする。

達成目標

欧米を中心とした責任投資、制度開示における非財務情報開示、気候変動リスク開示に関する主要文献をレビューし、その到達状況を確認することを達成目標とする。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス。授業の全体像の説明と分担の決定
- 第2回 IIRC(2013), International Integrated Reporting Framework
- 第3回 - 同上 -
- 第4回 TCFD(2016), Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures
- 第5回 - 同上 -
- 第6回 Natural Capital Coalition(2016), Natural Capital Protocol
- 第7回 - 同上 -
- 第8回 PRI(2015), Developing an Asset Owner Climate Change Strategy
- 第9回 - 同上 -
- 第10回 EU(2014), Directive 2014/95/EU as regards disclosure of non-financial and diversity information
- 第11回 - 同上 -
- 第12回 GSSB(2016), GRI Standard (2016年)
- 第13回 - 同上 -
- 第14回 FRC(2014), Guidance on the Strategic Report
- 第15回 - 同上 -

教科書・参考文献

教科書 研究計画に掲げた各文献が教科書となる。

参考書 水口剛(2017)『ESG投資 - 新しい資本主義のかたち』日本経済新聞出版社、水口剛(2013)『責任ある投資 - 資金の流れで未来を変える』岩波書店

授業外での学習

授業は討論を中心とするので、毎回授業範囲に関して十分な準備をしておくこと。

評価方法

講義中の課題・発言 60% 期末レポート 40%

履修上の注意

上記の文献を理解するためには、その背景となる責任投資及び投資家向け情報開示制度に関する基本的な知識が必要である。

科目名 日本経営史特論
Title Advanced Study of History of Japanese Business
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 加藤 健太 (カトウ ケンタ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
M 1・2年、D 1年次	選択	2	後期

目的

この特論は、近現代の一次史料もしくは二次文献を読み解き、歴史的背景を踏まえながら、企業の経営行動あるいは企業家・経営者の活動の時代的特質を説明することを目的とする。

達成目標

この特論は、先行研究を批判的に検討したうえで、課題を設定し、資料（一次史料および二次文献）を用いた実証研究ができるようになることを達成目標にかかげる。

スケジュール

- 第1回 インタロダクション-講義のねらいと研究方法-
- 第2回 資料調査の方法I 一次史料① 行政文書(国立公文書館を中心に)
- 第3回 資料調査の方法II 一次史料② 企業文書(三菱史料館と三井文庫を中心に)
- 第4回 資料調査の方法III 一次史料③ 地方の公文書館に所蔵されている文書
- 第5回 資料調査の方法IV 二次文献④ 企業の財務データ(営業報告書と有価証券報告書)と新聞記事文庫
- 第6回 テーマの設定I 一次史料から発見した事実を出発点としたテーマ探し
- 第7回 テーマの設定II 先行研究の批判的検討を出発点としたテーマ探し
- 第8回 テーマの設定III 経営史研究の分析視角
- 第9回 研究発表I 資料調査の結果報告
- 第10回 研究発表II 先行研究のサーベイ①
- 第11回 研究発表II 先行研究のサーベイ②
- 第12回 研究発表III テーマ(課題)の設定と利用可能な資料
- 第13回 研究発表IV 論文の中間報告①
- 第14回 研究発表V 論文の最終報告②
- 第15回 コンクルージョン-学会報告に向けたプレゼンテーションの方法-

教科書・参考文献

教科書 特になし

参考書 各自のテーマに沿った学術書・学術論文、一次史料、二次文献。

授業外での学習

予習としては、論文とその中間報告のための準備作業(資料調査など)、復習としては、講義内の議論を踏まえた論文のブラッシュアップが必要になる。

評価方法

評価方法としては、論文(A4で10~15枚)とその中間報告の内容(100%)を用いる。
評価基準としては、①先行研究を批判的に検討したうえで課題を設定しているか、②資料(一次史料および二次文献)を用いた実証研究ができているかという2つの基準を用いる。

履修上の注意

高校レベルの近現代日本史の知識はあった方がよい。

科目名 消費者行動論特論
Title Advanced Study of Consumer Behavior
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 佐藤 敏久 (サトウ トシヒサ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
M 1・2年、D 1年次	単位区分 選択	2	後期

目的

消費者を対象にする研究の種類と視角を数多く知っておくことが必要となる。もちろん、これらの研究は、「消費者であれば誰でも同じような行動をとる」ということを断定できるものではないので、研究方法や定量的、定性的方法についても理解を深めることが重要となる。そのため、自分が知りたいことの解決方法や調べ方、検証の仕方についても精緻化が要求される。

達成目標

学生は、消費者が生活するためにやっている行動において、自発的に問題を発見する努力をし、その問題を理解、分析し、解決できる

スケジュール

- 第1回 消費とは/消費と消費者行動/位置づけ/定義/アプローチと方法論/研究視角の歴史/購買行動と意思決定プロセス
- 第2回 消費者と動機とニーズ/S-O-Rモデルなど/ヒューリスティクスとその種類/アルゴリズム/消費者の情報処理/消費者の知覚とメカニズム/消費者の記憶など
- 第3回 考慮集合と想起集合/消費者知識と意味ネットワーク/認知学習モデル/価値モデル/態度形成と態度モデルなど
- 第4回 多属性態度モデル/段階-目的連鎖モデル/関与モデル/精緻化/込みモデル/ブランド・ロイヤルティ
- 第5回 購買意図モデル3種類/資産財の購買行動類型/消費者の購買意思決定プロセス①/AIDMA/AISAS/SIPSなど
- 第6回 顧客行動の分類/DMU分析/DMP分析/KBF分析など
- 第7回 価格設定と消費者行動と心理/プロスペクト理論/脈効果/心理的財布/グーテンベルグ仮説など
- 第8回 内的参照価格/外的参照価格とその算出/価格設定の方法と種類など
- 第9回 ニューロマーケティング/行動経済学から見た消費者行動/アンカリング効果/神経経済学など
- 第10回 消費者の個性/ライフスタイル研究/パーソナリティ研究/信頼とコミットメント/安心安全
- 第11回 ストア・イメージ/店内レイアウトと動線における消費者行動/ゾーニング/陳列方法/有効陳列範囲/ゴールデンライン
- 第12回 説得と影響/所有、価値/感情、情緒と気分/所有と愛着/フロー体験/ペルソナ
- 第13回 本物と偽物/解釈的アプローチ/ポストモダン/消費社会化論(贈り物、贅沢)/エスノグラフィーなど定性的アプローチ
- 第14回 インサイト/共創/儀式的消費/顧客満ち/オンライン消費
- 第15回 経験価値(CX)/カスタマージャーニー/アンバサダーマーケティングと流口

教科書・参考文献

教科書 担当者作成の配布資料(論文作成参考文献一覧含む)を使用する

参考書 田村正紀(2006)『リサーチ・デザイン』白桃書房
久保克行(2021)『経営学のための統計学・データ分析』東洋経済新報社

授業外での学習

消費者行動論に応用される心理学、社会学、経済学、文化論などに関する広範な書籍を多読すること

評価方法

評価方法: 毎回の論文作成中間発表によって評価する
評価基準: 毎回の自分の発表に基づいて議論に参加できるかどうか(全15回)

履修上の注意

学部時にマーケティング関連の科目を多く履修していることが望ましいが、知識が足りないと思えば、担当者他、学部の授業にも積極的に参加する事

科目名 国際経営特論
Title Advanced Study of International Management
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 清水 さゆり (シミズ サユリ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M1・2年、D1年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 後期

目的

企業の国際化の進展にともなって直面する新たな問題、たとえば、本国とは異なる現地環境への対応、複数の海外子会社のマネジメントなどについて検討する。

達成目標

企業の国際化や国際経営に関する理論を理解する。
現実のビジネスを見ることで、理論の有用性と限界を把握するとともに、国際経営の場で生じる課題を分析できるようにする。

スケジュール

第1回	イントロダクション	
第2回	国際経営戦略 (文献)	「International Business 3rd edition」内容の検討)
第3回	国際経営戦略 (文献)	「International Business 3rd edition」内容の検討)
第4回	国際経営戦略 (文献)	「International Business 3rd edition」内容の検討)
第5回	国際経営戦略 (文献)	「International Business 3rd edition」内容の検討)
第6回	国際経営戦略 (文献)	「International Business 3rd edition」内容の検討)
第7回	国際経営戦略 (文献)	「International Business 3rd edition」内容の検討)
第8回	国際経営戦略 (文献)	「International Business 3rd edition」内容の検討)
第9回	新興国市場戦略 (文献)	「International Business 3rd edition」内容の検討)
第10回	新興国市場戦略 (文献)	「International Business 3rd edition」内容の検討)
第11回	新興国市場戦略 (文献)	「International Business 3rd edition」内容の検討)
第12回	新興国市場戦略 (文献)	「International Business 3rd edition」内容の検討)
第13回	新興国市場戦略 (文献)	「International Business 3rd edition」内容の検討)
第14回	新興国市場戦略 (文献)	「International Business 3rd edition」内容の検討)
第15回	総括	

教科書・参考文献

教科書 教科書はとくに指定しないが、参考文献を踏まえて講義を進める。
講義内で適宜提示する。

参考書 Buckley,P.J.& M.Z.Brooke, International Business Studies:An Overview, Blackwell Pub, 1992
Baker,J.C.,J.K.Ryans,Jr.,D.G.Howard,International Business Classics, Lexington Books, 1988

授業外での学習

参考文献や講義内で提示する文献をあらかじめ精読、検討したうえで講義に参加する。講義後には、講義内容を復習し、講義内容に関連する事例を検討する。

評価方法

①講義への参加態度と取り組み、期間中の提出課題、および②期末試験(またはレポート課題)にて評価する。
①50%、②50%にて評価する。

履修上の注意

講義内で提示した参考書籍や論文、資料等に基づき講義は進められる。
一方向的な講義だけでなく、受講生に対し事前にレジュメを準備してもらい、報告、討論するという形式が用いられるので、積極的な参加を期待する。

科目名 管理会計特論
Title Advanced Study of Management Accounting
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 中村 彰良 (ナカムラ アキヨシ)

担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・ 2年、D 1年次

単位区分 単位数 開講時期
選択 2 後期

目的

管理会計、特に原価管理について一通り理解するため、標準的な教科書を受講者が分担して和訳するとともに、自ら選んだ課題の発表をする。

達成目標

管理会計について十分理解し、自ら研究を進められるようになる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 COST-VOLUME-PROFIT ANALYSIS 1 (1 2 回目までは例)
- 第3回 COST-VOLUME-PROFIT ANALYSIS 2
- 第4回 ACTIVITY-BASED-COSTING 1
- 第5回 ACTIVITY-BASED-COSTING 2
- 第6回 ACTIVITY-BASED-MANAGEMENT 1
- 第7回 ACTIVITY-BASED-MANAGEMENT 2
- 第8回 FLEXIBLE BUDGETS 1
- 第9回 FLEXIBLE BUDGETS 2
- 第10回 BALANCED SCORECARD 1
- 第11回 BALANCED SCORECARD 2
- 第12回 BALANCED SCORECARD 3
- 第13回 発表
- 第14回 発表
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 HORNGREN,DATER and RAJAN "Cost Accounting" Prentice Hall

参考書

授業外での学習

予習として教科書を読み、復習として教科書を読み返す。

評価方法

平常点 50% (授業への取り組み)、発表 50% (発表内容とわかりやすさ)。
平常点と発表を合わせて満点の6割とする。

履修上の注意

分担と発表があるので、予習は重要である。簿記と原価計算の基礎知識を要する。

科目名 経営戦略特論
Title Advanced Study of Business Strategy
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 関根 雅則 (セキネ マサノリ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 M 1・2年、D 1年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 後期

目的

経営戦略を策定・実行する際には、組織の諸要因（組織コンテキスト）が影響する。そこで、経営戦略と組織の関係について理解することが本講義の目的である。

達成目標

経営戦略に関わる理論を深く理解することで、実際の組織において応用できるようになることを達成目標とする。

スケジュール

- 第1回 講義のイントロダクション
- 第2回 戦略的経営
- 第3回 コーポレート・ベンチャー
- 第4回 リソース・ベースド・ビュー (RBV) I
- 第5回 リソース・ベースド・ビュー (RBV) II
- 第6回 組織的知識創造
- 第7回 ブルー・オーシャン戦略
- 第8回 企業提携
- 第9回 M&A (合併・買収)
- 第10回 教科書の輪読 - 競争優位の確立 -
- 第11回 教科書の輪読 - 業界構造と基本戦略 - I
- 第12回 教科書の輪読 - 業界構造と基本戦略 - II
- 第13回 教科書の輪読 - 競争優位の源泉としての経営資源 - I
- 第14回 教科書の輪読 - 競争優位の源泉としての経営資源 - II
- 第15回 教科書の輪読 - 経営戦略の策定・実行プロセス -

教科書・参考文献

教科書 網倉久永・新宅純二郎著『経営戦略入門』日本経済新聞出版社、2011年（予定）

参考書 必要に応じて講義の際に紹介する。

授業外での学習

予め、各回ごとのテーマに関わる文献を自ら探し読んでおくこと（2時間）。授業後は、文献の内容と授業で得た知識を照らし合わせ、重要であると思われる点や考え方の相違点などを整理しまとめておくこと（1時間）。

評価方法

評価方法は、講義における報告や議論の内容から、経営戦略に関わる理論をどの程度深く理解したかを判断し評価する。評価基準は、習得した理論を用いて実践的な観点から企業行動をどの程度精緻に説明できるかである。

履修上の注意

予め前期の「経営戦略研究」を履修しておくことが望ましい。

科目名 民法特論
Title Advanced Study of Civil Law
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員
谷口 聡 (タニグチ サトシ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
M1・2年、D1年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
後期

目的

民法は我が国の経済取引の重要な法的規範である。民法には判例・学説における数多くの論点ないし争点が存在している。これら論点ないし争点のうち、とくに重要であると思われるものを取り上げ、研究することが、この講義の目的である。単に判例の研究をするのみではなく、論点についての様々な学説を十分に踏まえた総合的研究を行うこととする。

達成目標

わが国の取引法の根幹をなす民法について、高度な専門的な応用知識を身につけることができる。また、その専門知識を活用する能力が身につけることができる。さらには、自らの研究領域に関する専門知識と分析能力を身につけることができる。

スケジュール

- 第1回 インTRODクション、民法の論点の学習方法についての指導
- 第2回 民法94条2項の類推適用と登記の公信力について
- 第3回 民法110条の成立要件について
- 第4回 物権的請求権の相手方が問題となるケースについて
- 第5回 法律行為の取消と登記について
- 第6回 民法177条の第三者と背信的悪意者について
- 第7回 抵当権の及ぶ範囲について
- 第8回 抵当権に基づく妨害排除請求について
- 第9回 譲渡担保について
- 第10回 履行補助者の過失という概念の有用性について
- 第11回 第三者による債権侵害と妨害排除請求について
- 第12回 債権の準占有者による弁済について
- 第13回 契約不適合責任について
- 第14回 損害賠償請求に関する因果関係理論について
- 第15回 使用者責任について
- 第16回 損害賠償請求権の相続について

教科書・参考文献

教科書 『判例六法』最新版 有斐閣

参考書 近江幸治『民法講義I』～同『VI』 成文堂など
このほか、適宜、講義中に示していくこととする。

授業外での学習

毎回の講義の準備(予習)として、A31枚程度の報告用レジュメを用意してもらおう。復習として、講義内容を整理したノートを作成すること。

評価方法

研究報告、講義における発言、および平常点などを総合的に勘案して評価する。(学習意欲40%、毎回の提出課題の水準40% 期末レポート20%が一応の目安である。) 達成目標の60%程度の能力を身につけることをもって及第点とする。より高度な能力を身につけた者にはより高い評価を与える。

履修上の注意

講義の運営に当たっては、履修者の人数、履修者の法律知識などを十分に考慮して対応する。毎回の講義にはノートパソコンを持参すること。

科目名 人事労務管理特論
Title Advanced Study Personnel and Labor Management
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 永田 瞬 (ナガタ シュン) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 単位区分 単位数 開講時期
M 1・ 2年、D 1年次 2 後期

目的

この講義では、外国人労働者問題をテーマに、日本の外国人労働者の現状、移民政策の特徴、サイドドア政策と呼ばれる在留資格の中身を理解することを目的とする。具体的には、主として日本の外国人労働市場を論じた英語論文を教材として、この問題に接近する。テキストを毎回精読し、日本語の仮訳を作り、その中身を確認する形で進める。

達成目標

- ・ 日本の外国人労働者の特徴を理解できる。
- ・ オールドカマーとニューカマーの違いを理解できる。
- ・ 日本の移民政策の理念と現実のズレを理解できる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回～第4回 日本の外国人労働者の概観
- 第5回～第7日 日本への移民の特徴
- 第8回～第10回 日本の移民政策
- 第11回～第14回 不熟練労働力を輸入するサイドドアメカニズム
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

- 教科書 Tsuda, Takeyuki and Cornlious, Warne A. (2004) "Japan: Government Policy, Immigrant Reality" In Cornlious, Warne A. et al eds Controlling Immigration Second Edition, Stanford Univ
- 参考書 講義内で紹介する。

授業外での学習

予習として、毎回テキストを精読し、日本語の仮訳を作成し、わからない点や疑問点を準備すること。また復習として、議論を通じて感じたことなどをメモしておくこと。受講者の精読が講義の前提となるため、講義のための十分な時間を確保すること。

評価方法

評価基準は、授業への参加度(75%)、提出物など(25%)。評価基準は、授業内での意見内容に加え、達成目標に掲げられた項目の達成度を測る課題などで、授業を踏まえた記述がなされていること。

履修上の注意

基本的に毎回出席すること。★講義で取り扱う文献は変更される可能性があります。初回ガイダンスには必ず出席をすること。

科目名 財務会計特論
Title Advanced Study of Financial Accounting
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員 担当教員との連絡方法
准教授 藻利 衣恵 (モウリ キヌエ)

E-Mail

配当年次 単位区分 単位数 開講時期
M 1・2年、D 1年次 選択 2 後期

目的

財務会計を取り巻く環境でも、近年グローバル化が進んでおり、海外の会計基準を適用する日本企業も増えていきます。また、基準設定に当たっても、海外の会計基準やその動向を参照することが多くあります。そこで、本講義では、日本企業でも適用することが多い国際財務報告基準（IFRS）を原文（英語）を輪読しながら、その会計処理およびその背後にある考え方を確認していきます。

達成目標

- ① 国際会計基準審議会（IASB）が公表している会計基準とその背後にある基本思考を理解すること
- ② 国際財務報告基準（IFRS）を用いて作成されている財務諸表（損益計算書・貸借対照表・キャッシュフロー計算書等）に記載されている内容を理解できる。
- ③ 英文の会計基準を読む。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 IASC概念フレームワーク—財務報告の目的と質的特性
- 第3回 IASC概念フレームワーク—定義
- 第4回 IASC概念フレームワーク—認識と測定
- 第5回 IASB概念フレームワーク—近年の動向
- 第6回 財務諸表（IAS1、IFRS5、IAS8、IAS7、IAS33）
- 第7回 棚卸資産（IAS2）・有形固定資産（IAS16）
- 第8回 無形資産（IAS38）・減損（IAS36）
- 第9回 リース（IFRS16）・金融商品の表示（IAS32）
- 第10回 金融商品—認識・測定、減損（IFRS9）
- 第11回 収益（IFRS15）
- 第12回 引当金（IAS37）・退職給付（IAS19）
- 第13回 株式報酬（IFRS2）
- 第14回 企業結合（IFRS3）
- 第15回 連結（IFRS10-12、IAS28）

教科書・参考文献

教科書 IASBが公表している概念フレームワークおよび会計基準（英語）

参考書 企業会計基準委員会監修・訳.2021.『IFRS®基準〈注釈付き〉2021』.中央経済社.
秋葉賢一.2018.『エッセンシャルIFRS(第6版)』.中央経済社.

授業外での学習

- ・ 予習としては、該当講義分の教科書を読んでおくこと。また、講義後も内容の理解を深めるため、当日の概要・ポイント等を自身でまとめるなど復習に励むこと。（各1.5時間）
- ・ 以上に加え、発表担当者となった場合には、レジュメを準備すること。（ゼミ内での発表：5時間程度、学外

評価方法

評価方法：講義への取り組み（発表内容や質疑応答）70%、資料の出来等30%で評価する。
評価基準：演習中の資料の出来および報告内容（対象となる文献の批判的検討）と、当日の口頭での議論の内容をもとに、本講義の達成目標に達しているかを総合的に判断する。

履修上の注意

必須ではないが、学部で開講されている財務会計および財務会計IIの受講歴、またはそれと同程度の知識があることが望ましい。

科目名 知的財産法特論
Title Advanced Study of Intellectual Property Law
科目区分 現代経営ビジネス専攻

准教授 澤田 悠紀 (サワダ ユキ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
M 1・2年、D 1年次		2	後期

目的

知的財産とはなにか。知的財産基本法第2条第1項において「知的財産」とは「発明、考案、植物の新品種、意匠、著作物その他の人間の創造的活動により生み出されるもの(発見又は解明がされた自然の法則又は現象であつて、産業上の利用可能性のあるものを含む。)、商標、商号その他事業活動に用いられる商品又は役務を表示するもの及び営業秘密その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報をいう」とされている。この文言の意義を理解すべく、論文の精読と討論を通じて研究をおこなう。

達成目標

知的財産法の概要について自らの言葉で説明できる。

スケジュール

- 第1回 導入
- 第2回 論文1前半について報告および討論
- 第3回 論文1後半について報告および討論
- 第4回 論文1について報告および討論-まとめ
- 第5回 論文2前半について報告および討論
- 第6回 論文2後半について報告および討論
- 第7回 論文2について報告および討論-まとめ
- 第8回 論文3前半について報告および討論
- 第9回 論文3後半について報告および討論
- 第10回 論文3について報告および討論-まとめ
- 第11回 論文4前半について報告および討論
- 第12回 論文4後半について報告および討論
- 第13回 論文4について報告および討論-まとめ
- 第14回 論文1, 2, 3, 4について報告および討論
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

- 教科書 第1回目の授業において10本ほど提示する学術論文(英語)から参加者の興味に応じた4本を選択し、それら4本の論文を用いて学ぶ。
- 参考書 授業内において適宜提示する。

授業外での学習

次回部分を精読し、必要あれば翻訳し、報告資料を作成し、授業における報告および討論に向けた準備を整えること。

評価方法

- 方法：報告(50%) 討論への貢献(50%)
- 基準：現代の国際社会における知的財産のあり方について自らの言葉で見解を述べることができるか

履修上の注意

論文を原語にて精読しうる英語能力を有すること。「知的財産」は「財産」の一種であることから、「財産」についての一般法である民法を一通り学んでいることが望ましい。

科目名 西洋経済史研究
Title Study on European Economic History
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 唐澤 達之 (カラサワ タツユキ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 前期

目的

西洋経済史上の基本的な諸問題に関する研究動向の検討を通じて、近年の西洋経済史研究における問題関心の推移、アプローチの方法の変化、歴史像の変遷の大きな流れをつかむことを目指す。対象とする時期には、中世と近世である。

達成目標

本講義の達成目標は、以下の2点である。①近年の西洋経済史研究における問題関心の推移、アプローチの方法の変化、歴史像の変遷の大きな流れを理解し説明することができる。②論文を作成する上での最も基本的な作業である、研究史の整理の仕方を身につける。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス 講義内容・講義の進め方・評価方法などに関する説明
- 第2回 中世西ヨーロッパの経済(1) 村落共同体と領主制
- 第3回 中世西ヨーロッパの経済(2) 中世都市
- 第4回 中世西ヨーロッパの経済(3) 中世における市場経済
- 第5回 近代資本主義の成立(1) 農村工業
- 第6回 近代資本主義の成立(2) 近世都市
- 第7回 近代資本主義の成立(3) 近世における市場経済
- 第8回 近世のヨーロッパ経済(1) 世界システム論
- 第9回 近世のヨーロッパ経済(2) 諸国家並存体制
- 第10回 市民社会の成立(1) イギリス
- 第11回 市民社会の成立(2) フランス
- 第12回 市民社会の成立(3) ドイツ
- 第13回 比較史的展望(1) 経済成長・経済発展のあり方
- 第14回 比較史的展望(2) 経済成長・経済発展の制度的枠組み
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 指定の教科書はなし。

参考書 講義中に具体的なテーマに即して適宜指示する。

授業外での学習

授業中に紹介した授業の内容に関連する文献を読む。

評価方法

評価方法(それぞれの総合評価に占める比重)は、レポート(70%)と授業中の討論への参加状況(30%)である。上記の本講義の達成目標に掲げた2つの点についてどこまで達成しているかを、評価基準とする。

履修上の注意

第1回目の講義において、講義の進め方、評価の方法、参考文献などについて詳細な説明を行うので、履修を考えている者は、必ず出席すること。

科目名 日本経済史研究
Title Study on Economic History in Japan
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 富澤 一弘 (トミザワ カズヒロ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次
単位区分 選択
単位数 2
開講時期 前期

目的

日本経済史学・日本史学の研究を一層深化させるために、近代経済史関連の史料・文献等を講読致します。本年度は、明治初期-後期の群馬県下の経済史に注目、蚕糸業史、土地制度史、金融史、商業史等を中心に、講述致します。また学生の研究テーマに即して、適宜、関連史料・文献等の紹介も行って参ります。

達成目標

学生は、身近な群馬県内の明治期の通史・史料等を通じて、日本近代経済史の推移を的確に把握できるようになり、その研究主題に即して、応用・活用ができるようになります。

スケジュール

第1回	ガイダンス	
第2回	群馬県経済の発達と産業構造の変化①	
第3回	群馬県経済の発達と産業構造の変化②	
第4回	群馬県経済の発達と産業構造の変化③	
第5回	明治期の群馬県経済 農林業の動向①	
第6回	明治期の群馬県経済 農林業の動向②	
第7回	明治期の群馬県経済 蚕糸業・織物業の発展①	
第8回	明治期の群馬県経済 蚕糸業・織物業の発展②	
第9回	明治期の群馬県経済 一般商工業の動向①	
第10回	明治期の群馬県経済 一般商工業の動向②	
第11回	明治期の群馬県経済 金融機関の近代化①	
第12回	明治期の群馬県経済 金融機関の近代化②	
第13回	明治期の群馬県経済 金融機関の近代化③	
第14回	明治期の群馬県経済 運輸・通信業の発展	
第15回	総括	

教科書・参考文献

教科書 『群馬県史』通史編8 近代現代2 産業・経済(群馬県、平成元年2月)、『角川日本史辞典』(角川書店、平成8年11月)。
参考書 学生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

授業外での学習

毎日、2時間程度、関連文献を精読のこと。

評価方法

評価方法は、平常点30パーセント、報告・発表点35パーセント、定期試験35パーセント。合格とする評価基準は、講義内における報告・意見・質問等の内容、並びに達成目標の各項目に連動した定期試験において、100点満点中、60点以上を取得すること。

履修上の注意

時間厳守、締切厳守。

科目名 世界経済研究
Title Study on World Economy
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 矢野 修一 (ヤノ シュウイチ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

グローバル化、新型コロナウイルスパンデミックに関する基本書を輪読し、今後のグローバル・ガバナンスを展望する視座が得られるようにする。

達成目標

グローバル化、新型コロナウイルスパンデミック後のグローバルガバナンスの主要論点が理解できるようになる。それを踏まえ、各自の研究テーマを深化させることができる。

スケジュール

- 第1回 受講生の問題意識とテキストとの関連
- 第2回 テキスト第1章
- 第3回 テキスト第2章
- 第4回 テキスト第3章
- 第5回 テキスト第4章
- 第6回 テキスト第5章
- 第7回 テキスト第6章
- 第8回 テキスト第7章
- 第9回 テキスト第8章
- 第10回 テキスト第9章
- 第11回 テキスト第10章
- 第12回 テキスト第11章
- 第13回 テキスト第12章
- 第14回 テキスト第13章
- 第15回 テキスト結論と講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書 イアン・ゴールデン著 / 矢野修一訳 『未来救済宣言-グローバル危機を越えて』 白水社、2022年。

参考書 矢野修一 『可能性の政治経済学』 法政大学出版局、2004年、アルバート・ハーシュマン著 / 矢野修一訳 『離脱・発言・忠誠-企業・組織・国家における衰退への反応』 ミネルヴァ書房、2005年ほか。

授業外での学習

TOEFL、TOEICなど英語の自主学習、参考文献の熟読など。

評価方法

【評価方法】 毎回作成するレジメの内容、討論の内容・レベルが80%、期末レポートが20%。【評価基準】 テキストの内容を理解したうえで議論ができているか、自らの研究テーマとの関連を理解できているかなどが評価のポイントとなる。

履修上の注意

講義内容の詳細については、受講生と相談のうえ、変更する場合がある。

科目名 経済学方法論研究
Title Study on Methodology of Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 伊藤 宣広 (イトウ ノブヒロ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

ケンブリッジ学派の経済学のアプローチについて論じた各種専門文献の輪読を通じて、マクロ経済学の方法論に関する理解を深める。前期の経済学方法論研究ではマーシャル、ビグー、ロバートソン、ホートレーなどケインズ以前のケンブリッジ学派関連の文献を読む。

達成目標

20世紀以降現代に至る経済学のアプローチの変遷について、より深く理解することができる。

スケジュール

第1回	ガイダンス
第2回	テキストの輪読と討論 (マーシャル)
第3回	テキストの輪読と討論 (マーシャル)
第4回	テキストの輪読と討論 (マーシャル)
第5回	テキストの輪読と討論 (マーシャル)
第6回	テキストの輪読と討論 (ビグー)
第7回	テキストの輪読と討論 (ビグー)
第8回	テキストの輪読と討論 (ビグー)
第9回	テキストの輪読と討論 (ロバートソン)
第10回	テキストの輪読と討論 (ロバートソン)
第11回	テキストの輪読と討論 (ロバートソン)
第12回	テキストの輪読と討論 (ホートレー)
第13回	テキストの輪読と討論 (ホートレー)
第14回	テキストの輪読と討論 (ホートレー)
第15回	まとめ

教科書・参考文献

教科書 受講生と相談して決める。

参考書 講義中に適宜紹介する。

授業外での学習

毎週10~20ページ前後は英文を読んで、討論に向けて準備をしてもらうことになる。

評価方法

【評価方法】 平常点(50%)およびレポート(50%)

【評価基準】 達成目標に照らして評価する。

履修上の注意

学部レベルのマクロ経済学、経済学史の知識は前提となる。
テキストには英語文献を用いるため、ある程度の英語力も求められる。

科目名 教育心理学研究
Title Study of Educational Psychology
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 木下 まゆみ (キノシタ マユミ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 前期

目的

教育心理学は、心理学誕生当初からの伝統的領域であり、それゆえに行動主義から認知主義に至るディシプリンの変遷の影響を強く受けることとなった。環境を重視した行動主義の流れと、内的過程を情報処理の観点から説明する認知主義を理解し、教育実践において教育心理学が果たした / 果たすことが期待される役割について考える。

達成目標

心理学の誕生とその進展の流れを把握し、応用領域として教育心理学が確立した背景を捉えることができる。行動主義理論を受け、教育心理学の目的、方法、活用がどのように位置づけられたかを把握する。認知主義の隆盛によって、教育心理学の対象となった内的過程を理解する。

スケジュール

- 第1回 心理学誕生の背景 - 心理学史
- 第2回 心理学の理論的展開
- 第3回 心理学領域の拡大 - 子ども、教育
- 第4回 心理学をめぐる論争1 - 氏が育ちか
- 第5回 心理学における論争2 - 行動主義
- 第6回 認知学習論からみた学び
- 第7回 学習の始まり
- 第8回 ことばの学習
- 第9回 機械の学習と人間の学習
- 第10回 概念の学習
- 第11回 外国語の学習
- 第12回 学習を極める - 熟達者になるには
- 第13回 21世紀に必要な知識の学び
- 第14回 21世紀を生きる知識を身につけるための教育とは
- 第15回 総括授業

教科書・参考文献

教科書 授業内にて各回の該当テキストを配布する

参考書 『流れを読む心理学史 世界と日本の心理学』 有斐閣、『新・人が学ぶということ 認知学習論からの視点』 北樹出版

授業外での学習

事前に教科書・テキストの範囲を指定するので、各自予習および議論点を明確にしておく。

評価方法

評価方法：レポート試験（40%）、授業への主体的参加（60%）
評価基準は、レポート試験では、テーマに関する先行研究の調査の程度と記述の論理性を重視します。授業への主体的参加については、発表資料の完成の度合い、ディスカッションへの量的・質的貢献とします。

履修上の注意

初回授業にて発表分担を決定するため、受講者は必ず出席すること。

科目名 社会思想史研究
Title Study on Social Thought History
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 名和 賢美 (ナワ ケンミ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分

単位数
2

開講時期
前期

目的

近代における社会思想の発展に大きな影響を与えた古代ギリシア古典の原典を講読し、またその原典の近代語訳を複数参照し、ギリシアにおける社会思想に関わる諸理論そのものを深く考察すると同時に、諸理論の近代における受容に関して検討することを目指します。

達成目標

- (1) 古代ギリシアの代表的古典文献の原典読解ができるようになる。
- (2) ギリシア古典の近代における諸言語訳を読解できるようになる。

スケジュール

- 1 ガイダンス
- 2 古代ギリシア原典と近代諸言語訳
- 3～5 古代ギリシア原典の講読①(プラトン)
- 6～7 プラトン原典の近代諸言語訳の検討
- 8～12 古代ギリシア原典の講読②(アリストテレス)
- 13～14 アリストテレス原典の近代諸言語訳の検討
- 15 授業の総括

(注) スケジュールは授業の進行状況等により変更する場合があります。

教科書・参考文献

教科書 プリントを配付します。

参考書 授業中に適宜指示します。

授業外での学習

毎回、指定された範囲の読書レジюмеを作成することになります。

評価方法

評価方法) 読書レジюме : 50%、討論 : 50%

評価基準) 読書レジюмеおよび討論の内容を達成目標に挙げた項目と照らし合わせて判定します。

履修上の注意

古典ギリシア語原典の読解力が必要です。もしくはラテン語読解力、あるいはイタリア語・フランス語・ドイツ語いずれかの読解力が必要となります。

科目名 貿易政策研究
Title Study on Trade Policies
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 野崎 謙二 (ノザキ ケンジ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数

開講時期

目的

WTOでの貿易自由化交渉の見通しが不透明な中、FTAによる連携が進展している。一方、FTAのような国際的な問題に関する研究においては、政治と経済の両分野からの分析が必要である。こうした認識から、本講義では、アガワル・浦田(編)(2010)を教科書として、具体的な実証研究も踏まえながら、FTAの政治経済面からの理解を深めるとともに、その分析手法を身につけることを目的とする。

達成目標

- ・ FTAに関する経済的分析方法や政治的分析方法に関する高度な専門的知識を理解できるようになる。
- ・ 実証研究の理解を通じて、現代の国際経済社会におけるFTAの幅広い知識を備え、応用することができるようになる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス(講義の進め方)及びFTAの経済効果分析の復習
- 第2回 二国間貿易協定
- 第3回 二国間主義の政治経済分析手法
- 第4回 二国間主義の経済面からの分析
- 第5回 日本の二国間協定に向けての動き
- 第6回 アジア太平洋における米国の通商に関する取り決め
- 第7回 中国の二国間主義
- 第8回 韓国の貿易戦略
- 第9回 台湾の二国間主義
- 第10回 シンガポールの二国間主義
- 第11回 タイのFTA交渉
- 第12回 マレーシアの貿易政策
- 第13回 メキシコにおけるNAFTAと二国間主義
- 第14回 アジア太平洋地域における二国間貿易協定の展開とその意味
- 第15回 講義のまとめと今後のFTAの方向性

教科書・参考文献

- 教科書 ヴィニヨード・アガワル、浦田秀次郎「FTAの政治経済分析 - アジア太平洋地域の二国間貿易主義」文真堂、2010年
- 参考書 講義の中で適宜紹介する。

授業外での学習

第2回目以降の講義は、教科書の章立てに沿って行うので、当該箇所を事前に熟読すること。なお、各回の担当者は概要をまとめたレジュメを作成し持参すること。また、授業後は必ず復習をして理解を確実なものとし、各回の授業で出てくる参考文献を参照すること。

評価方法

評価方法は、担当したレジュメの内容(60%)と議論への参加及び貢献(40%)により評価する。評価基準は、FTAに関する政治的分析、経済的分析について習熟しているか、現代の国際社会におけるFTAに関する見解をまとめることができるかにより評価する。

履修上の注意

日頃より、アジア太平洋地域に限らず、貿易政策の進展についてのニュースをフォローしておくこと。

科目名 国際経済研究
Title Study on International Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 藤井 孝宗 (フジイ タカムネ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次	単位区分 選択	単位数 2	開講時期 前期
----------------------	------------	----------	------------

目的

本講義では、ミクロ経済学理論の応用分野の一つである国際貿易理論について、基礎から中級程度のレベルまで身につけることを目的とする。複雑かつダイナミックな現実の国際経済を端的に理解するためには、明確なフレームワークを身につけることが必須である。国際貿易理論は、国際間のヒト、モノ、企業の流れを理解するために大変有用なツールである。

理論をきちんと身につけるためには、理論的にきちんと解説された教科書による集中的な訓練が必要である。そのため、本講義では、Robert C. Feenstra (2015) "Advanced International Trade: Theory and Evidence (2nd edition)" (Princeton University Press) を教科書として利用し、週1章を目安に輪読し、発表を行う。これにより、国際貿易理論のフォーマルな理解が可能となるであろう。

達成目標

- ・ 応用ミクロ経済学理論としての国際貿易理論を確実に理解し、身につける。
- ・ 理論モデルを用いた分析を行う技能を身につける。
- ・ 経済理論の現実建材に対する応用の仕方を理解する。
- ・ 経済理論を自身の研究に応用するための基礎的な知識・技能を身につける。

スケジュール

- 第1回 Class Introduction & Orientation
- 第2回 Ch.1: Preliminaries: Two-Sector Models
- 第3回 Ch.2: The Heckscher-Ohlin Model
- 第4回 Ch.3: Many Goods and Factors
- 第5回 Ch.4: Trade in Intermediate Input and Wages
- 第6回 Ch.5: Monopolistic Competition and the Gravity Equation I
- 第7回 Ch.6: Monopolistic Competition and the Gravity Equation II
- 第8回 Ch.7: Gains from Trade and Regional Agreement
- 第9回 Ch.8: Import Tariffs and Dumping
- 第10回 Ch.9: Import Quotas and Export Subsidies
- 第11回 Ch.10: Political Economy of Trade Policy
- 第12回 Ch.11: Trade and Endogenous Growth
- 第13回 Ch.12: Multinationals and Organization of the Firm
- 第14回 Appendix A & B
- 第15回 Summary of the Class

教科書・参考文献

- 教科書 Robert C. Feenstra (2015) "Advanced International Trade: Theory and Evidence (2nd edition)" Princeton University Press
- 参考書 開講後指示する

授業外での学習

指定している教科書はやや古いですが、国際経済学の教科書の中で最も理論的に精緻に説明している教科書のひとつである。従って、ミクロ経済学理論の知識がないと理解が困難であると思われるので、学部でミクロ経済学を十分学んでいないものは各自自習すること。

評価方法

評価方法：講義中の報告内容及び平常点で総合的に評価する。
評価基準：教科書各章の内容に関する発表の完成度と他者の報告に対するコメント・質問の内容もとに本講義の達成目標に到達しているかを総合的に判断する。

履修上の注意

講義の特性上、ミクロ経済学理論の知識が全くない場合、講義の理解が困難であるとおもわれる。より新しい研究文脈を反映させたいので、予告なく教材を変更する可能性がある。

科目名 公共経済学研究
Title Study on Public Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 溝口 哲郎 (ミゾグチ テツロウ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次	単位区分 選択	単位数 2	開講時期 前期
----------------------	------------	----------	------------

目的

本講義では、ミクロ経済学理論の応用分野の一つである公共経済学について、修士レベルまで身につけることを目的とする。複雑かつダイナミックな現実の国際経済を端的に理解するためには、明確なフレームワークを身につけることが必須である。公共経済学を学ぶことによって、EBPM (エビデンスに基づく政策形成) を考えるのに際し役立つだろう。

理論をきちんと身につけるためには、英文教科書を深く読み込む必要がある。そのため、本講義では、公共経済学の分野では定評のあるA.B. Atkinson and J.E. Stiglitz (2015) "Lectures on Public Economics" (Princeton University Press) を教科書として利用し、週1章を目安に輪読し、発表を行う。これにより、公共経済学の理論に関する正確な議論が可能となるであろう。

達成目標

学生は、応用ミクロ経済学の一分野としての公共経済学の知識を深め、実際政策等に反映できるようになる。

スケジュール

- 第1回 Lecture 1: Introduction: Guidance of this course
- 第2回 Lecture 2: Introduction: Public Economics
- 第3回 Lecture 3: Household Decisions, Income Taxation, and Labor Supply
- 第4回 Lecture 4: Taxation, Savings, and Decisions over Time
- 第5回 Lecture 5: Taxation and Risk-Taking
- 第6回 Lecture 6: Taxation and the Firm
- 第7回 Lecture 7: Tax Incidence: Simple Competitive Equilibrium Model
- 第8回 Lecture 8: Tax Incidence: Departures from the Standard Model
- 第9回 Lecture 9: Taxation and Debt in Growing Economy
- 第10回 Lecture 10: Distributional Effect of Taxation and Public Expenditure
- 第11回 Lecture 11: Theories of the State and Public Economics
- 第12回 Lecture 12: Introduction to Normative Analysis
- 第13回 Lecture 13: The Structure of Indirect Taxation
- 第14回 Lecture 14: Public Goods and Publicly Provided Private Goods
- 第15回 Summary of the Class

教科書・参考文献

- 教科書 A.B. Atkinson and J.E. Stiglitz (2015) "Lectures on Public Economics" (Princeton University Press)
- 参考書 G. D. Myles (1995) Public Economics (Cambridge University Press)

授業外での学習

指定している教科書は定番の本であり、最も理論的に精緻に説明している教科書である。従って、ミクロ経済学の知識がないと理解が困難であるため、学部でミクロ経済学を十分学んでいないものは学部ミクロ経済学を聴講するなどして、各自自習すること。

評価方法

授業中内の貢献 (50%) および期末テスト (50%) で評価する。教科書の輪読や問題を通じて理解がきちんとなされているかが、授業内貢献となる。また実際のこれらのトピックを理解できているかどうかは、期末テストで確認され、最終的な評価となる。

履修上の注意

学部レベルのマクロ経済学およびミクロ経済学の知識が前提となる。またミクロ経済学のモデルを取り扱うため、数理的な知識が前提となる。そのためこれらの知識がない場合は、本講義はかなり厳しいものとなる。

科目名 金融論研究
Title Study on Money and Banking
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 森 祐司 (モリ ユウジ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 前期

目的

本講義では金融機関市場、金融機関行動理論に関する中級程度のテキストを輪読し、金融論分野における基礎的知識の習得と研究への応用力をつけることを目指す。英文学術論文の輪読も合わせて行いながら、実証研究で用いられる計量分析モデルなどについても学習していく。金融機関行動や金融市場についての理論の理解と、データ分析を課すことで、理論と実証分析の両面での専門的知識の習得を目的とする。

達成目標

- ・ 金融市場・金融機関行動研究分野の諸理論を理解することができる
- ・ 理論モデルを用いた分析を行うことができる
- ・ 金融市場・金融機関行動の実証的分液を行うための基礎的な知識・技能を習得する

スケジュール

- 第1回 1. Why study money, banking, and financial markets?
- 第2回 2. An overview of Financial system
- 第3回 3. What is Money ?
- 第4回 4. Understanding interest Rates
- 第5回 5. The behaviour of interest rates
- 第6回 6. The risk and term structure of Interest Rates
- 第7回 7. An Economic analysis of financial structure
- 第8回 8. Financial Crises and subprime meltdown
- 第9回 9. banking and management of financial institutions
- 第10回 10. Economic analysis of financial regulation
- 第11回 11. Banking industry
- 第12回 12. (Freixas and Rochet) General Introduction
- 第13回 13. (Freixas and Rochet) Why Do Financial Intermediaries Exist? Part1
- 第14回 14. (Freixas and Rochet) Why Do Financial Intermediaries Exist? Part2
- 第15回 15. Summary of the Class

教科書・参考文献

- 教科書 Frederic Mishkin (2021), "Economics of Money, Banking and Financial Markets, The, Global Edition"
- 参考書 各章で関係する文献を授業で指示する

授業外での学習

テキストを事前に読んでくること。不明な点については調べておくこと。

評価方法

評価方法： 講義中の報告内容及び平常点で総合的に評価する
評価基準： 毎回の授業分野の内容に関する発表の内容および質問内容を元に、本講義の達成目標に到達しているかを総合的に判断する

履修上の注意

金融論の基礎を理解した上での近年における理論展開や実証分析の理解が中心となる。学部での統計学、計量経済学、金融論Ⅰ、Ⅱの履修歴ないしは同程度の知識を持つことが望ましい。

科目名 経済数学研究
Title Study on Mathematics for Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 山崎 薫里 (ヤマザキ カオリ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 前期

目的

実数空間やユークリッド空間の位相構造・位相的性質を理解し、位相的手法による関数の極限や連続性を理解する。また、凸集合や線形不等式への理解を深め、不動点定理等の経済学の理論に応用するための手法を身につけることを目的とする。

達成目標

1. 実数空間、及び、ユークリッド空間の位相的性質を理解し、位相空間の基本的知識を身につける。
2. 凸集合や線形不等式について理解し、演習問題を解くことができる。
3. 不動点定理等の経済学に用いられる理論を数学的に理解できる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 実数の連続性
- 第3回 実数体系の位相構造
- 第4回 1変数関数の極限と連続性
- 第5回 ユークリッド空間における点列の極限
- 第6回 多変数関数の極限と連続性
- 第7回 演習問題1
- 第8回 凸集合
- 第9回 有限錘と線形不等式
- 第10回 演習問題2
- 第11回 写像の不動点
- 第12回 Brouwerの不動点定理
- 第13回 集合値写像
- 第14回 角谷の不動点定理
- 第15回 演習問題3

教科書・参考文献

教科書 小山昭雄「線形代数と位相上・下」新装版経済数学教室3, 4, 岩波書店。他、授業中に紹介します。

参考書 授業中に指示します。

授業外での学習

予習として、授業における発表の準備の他、指定された演習問題を解き、不明瞭な個所をはっきりさせておくこと。復習として、授業で得た知見が身につけているかを演習問題を通して確認すること。

評価方法

評価方法：発表50%、提出物50%
評価基準：達成目標に挙げた項目と照らし合わせ、授業内での発表や議論の内容、提出物の到達度を評価基準とする。

履修上の注意

微積分・線形代数の予備知識が必要です。

科目名 環境経済研究
Title Study on Environmental Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 山本 芳弘 (ヤマモト ヨシヒロ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

環境経済学の基礎理論を大学院レベルで学習することを目的とする。
経済学の諸理論が環境問題にどのように応用できるかを習得することも目的とする。

達成目標

環境問題を経済学的視点で捉えるための基本的な知識を有し、分析できる。
環境経済学について幅広い知識を有し、実際の環境問題に応用して解決策を検討できる。

スケジュール

- 第1回 受講ガイダンスと授業の概要
- 第2回 環境に対する新しい見方
- 第3回 資源、環境、経済発展
- 第4回 外部性の理論
- 第5回 公共財
- 第6回 異時点間の資源配分
- 第7回 環境価値の評価
- 第8回 費用便益分析
- 第9回 汚染制御と政策
- 第10回 エコロジカル経済学の基礎
- 第11回 国民所得と環境会計
- 第12回 エネルギー改革
- 第13回 気候変動問題の経済学
- 第14回 気候変動問題に対する政策
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

- 教科書 Harris, J.M., Roach, B. 2018. Environmental and Natural Resource Economics: A Contemporary Approach, 4th ed. Routledge.
- 参考書 授業で扱うテーマ毎に紹介する。

授業外での学習

予習として、その日の授業で扱う部分を事前に目を通しておくこと。
復習として、授業内容を踏まえ教科書を読み返し学習内容の定着を図ること。

評価方法

評価方法は、授業内での発表80%、授業外での事前・事後学習20%。
評価基準は、授業内での発表では内容を十分理解し積極的に発言しているか、授業外での事前・事後学習では入念に授業の準備をするとともに授業内容をすべて理解しているかである。

履修上の注意

経済学の諸理論がどのように応用されているかを意識しながら学習するとよい。

科目名 マクロ経済研究
Title Study on Macroeconomics
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員
准教授 中野 正裕 (ナカノ マサヒロ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

現代のマクロ経済分析の代表的な手法(理論、データ、政策)を学びます。一国経済の動向に関する様々な問題(経済成長の鈍化、人口減少、財政の持続可能性、失業、など)について応用し、解決策を提案することが目的です。

達成目標

教科書、専門文献、各種統計を使用し、国内外の主要な経済問題の実態を把握する。マクロ経済分析のより専門的な知識を身につけ、社会の諸問題に対して応用できる。

スケジュール

- 第1回 (基礎パート①) マクロ経済学の目的と方法
- 第2回 (基礎パート②) 1970年代までのマクロ経済学の成果と課題
- 第3回 (基礎パート③) 景気循環の理論的説明
- 第4回 (基礎パート④) 投資変動と加速度原理
- 第5回 (基礎パート⑤) 貨幣的景気循環と合理的期待：イントロダクション
- 第6回 (基礎パート⑥) 実物的景気循環：イントロダクション
- 第7回 (基礎パート⑦) ニューケインジアン・フィリップス曲線：イントロダクション
- 第8回 (応用パート①) ソローモデル
- 第9回 (応用パート②) ソローモデルの拡張
- 第10回 (応用パート③) 最適成長モデルの基礎：有限期間モデル
- 第11回 (応用パート④) 最適成長モデルの基礎：無限期間モデル
- 第12回 (応用パート⑤) 世代重複モデル
- 第13回 (応用パート⑥) 内生的成長モデル
- 第14回 (応用パート⑦) 実物的景気循環理論：再論
- 第15回 総括授業

教科書・参考文献

教科書 単一の教科書は指定せず、複数の文献を適宜指定します。
(ただし入手が困難な文献については、教員がコピー等を手配します。)

参考書 M.Wickens, Macroeconomic Theory(2nd), Princeton University Press, 2011, D.ローマー『上級マクロ経済学』日本評論社, 1998年、齊藤・岩本・太田・柴田『マクロ経済学』(新版)有斐閣, 2016年。

授業外での学習

まず、講義で使用される文献をきちんと読んでおいてください。また文献内で紹介される経済モデルに関連して計算演習の課題を配布したり、講義内容と関連する経済データを関係機関のHPから入手し、簡単な計量分析を行ってもらう場合があります。

評価方法

(評価方法) 平常評価(50%)と期末の発表課題(50%)に基づいて評価します。(評価基準) 平常評価は、文献の講読における輪読の担当(発表の態度、作成資料の内容)、および関連する小課題に基づいて行います。期末評価は、受講者の研究成果に関する発表(所属する研究室の研究成果で代替可能)と討議の内容に基づいて行

履修上の注意

経済学部レベルの「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「統計学」および「経済数学」の知識を前提とします。※ 地域政策研究科に所属する受講者がいる場合は、必要に応じて第1回～第7回までの内容を変更します。

科目名 近代経済学史研究
Title Study on History of Modern Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

准教授 中路 敬 (ナカジ タカシ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

当研究では、受講生の希望する英文テキストに拠って学術論文の読解力をたかめ、各自の論文執筆のサポートをします。

達成目標

学位論文作成に必要な最低限のスキルが修得できる。

スケジュール

第1回	ガイダンス (テキストの選定)
第2回	輪読・討論、場合によって解説なし
第3回	輪読・討論、場合によって解説なし
第4回	輪読・討論、場合によって解説なし
第5回	輪読・討論、場合によって解説なし
第6回	輪読・討論、場合によって解説なし
第7回	輪読・討論、場合によって解説なし
第8回	輪読・討論、場合によって解説なし
第9回	輪読・討論、場合によって解説なし
第10回	輪読・討論、場合によって解説なし
第11回	輪読・討論、場合によって解説なし
第12回	輪読・討論、場合によって解説なし
第13回	輪読・討論、場合によって解説なし
第14回	最終報告
第15回	総括授業

教科書・参考文献

教科書 受講生の希望より選定。特になければ、G. Debreu, *Mathematical Economics*, Cambridge U.P. から数編を選んで輪読する。

参考書 有斐閣『経済辞典』(第5版) そのほかは随時指定。

授業外での学習

上記テキストを使用の場合、微積分学、線型(線形)代数学、位相など大学レベルの数学に慣れておくこと。不慣れな場合はサポートします。

評価方法

評価方法は平常点のみとする。評価基準は学位論文作成に必要なスキルの修得度合による。

履修上の注意

英和中辞典は各自で用意してください。小学館刊「プログレッシブ英和中辞典」(第5版)を推奨します。

科目名 労働経済研究
Title Study on Labor Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員

担当教員との連絡方法

()

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分

単位数

開講時期

目的

ミクロ経済学の応用分野である労働経済学の理論について修士レベルまでの知識を身に着けることを目的とする。

達成目標

政策が実施された後の影響について理論的な予測を立てることが出来るようになる。
研究に際しては実証分析の土台としてどのような理論が用いられているかについて、思い至ることが出来るようになる。

スケジュール

- 1 . Introduction
- 2 . Labor Supply I
- 3 . Labor Supply II
- 4 . Labor Demand
- 5 . Technological Progress, Unemployment and Inequality
- 6 . Globalization, Employment and Inequality
- 7 . Compensating Wage Differentials
- 8 . Education and Human Capital
- 9 . Discrimination
- 10 . Job Search
- 11 . Active Labor Market Policies
- 12 . Contracts, Risk-Sharing, and Incentive
- 13 . Collective Bargaining and Labor Unions
- 14 . Equilibrium Unemployment
- 15 . Income Redistribution

教科書・参考文献

教科書 Cahuc, P., Carcillo, S., and Zylberberg, A. 2014. Labor Economics, second edition. The MIT Press.

参考書 授業の回ごとに指定する

授業外での学習

教科書のうち各回の授業で扱う箇所を事前に読んでおくこと

評価方法

授業内での平常点と授業回ごとに実施するクイズの点数

履修上の注意

学部レベルのミクロ経済学の知識を有していることが望ましい。
近年のわが国の労働経済事情についての知識を有していることが望ましい。

科目名 EU研究
Title Study on the European Union
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員 担当教員との連絡方法
准教授 土谷 岳史 (ツチヤ タケシ)

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分

単位数
2

開講時期
前期

目的

政治学の観点からEUの経済・財政・金融制度についての正確な理解を目指す。テキスト精読を中心に英語および日本語でEUの制度や仕組みについて研究していく。

達成目標

英語および日本語の専門用語を適切に用いながら、EUの経済・財政・金融制度について論じることができるようになる。

スケジュール

- 第1回 EUの単一市場①
- 第2回 EUの単一市場②
- 第3回 EUの単一市場③
- 第4回 EUの単一市場④
- 第5回 EUの単一市場⑤
- 第6回 EUの競争政策①
- 第7回 EUの競争政策②
- 第8回 EUの競争政策③
- 第9回 EUの競争政策④
- 第10回 EUの競争政策⑤
- 第11回 EUの経済通貨同盟①
- 第12回 EUの経済通貨同盟②
- 第13回 EUの経済通貨同盟③
- 第14回 EUの経済通貨同盟④
- 第15回 EUの経済通貨同盟⑤

教科書・参考文献

- 教科書 Helen Wallace, Mark A. Pollack, Christilla Roederer-Rynning, and Alasdair R. Young eds., Policy-Making in the European Union, Eighth Edition, OUP, 2020 所収の5: The Single Market, AI
- 参考書 講義中に適宜紹介する。

授業外での学習

毎回の教科書の範囲を事前に読んでおくこと。

評価方法

評価方法としては、発表および議論への貢献 (50%) とレポート (50%) により評価する。
評価基準は、EUについての基本的知識および専門用語が適切に理解されているか、自身でEUの情報および先行研究を適切に用いて議論を構築できているかにより評価する。

履修上の注意

英語文献を使用するため、一定の英文読解能力が求められる。

科目名 **エクイティ・インベストメント研究**
Title **Study on Equity Investments**
科目区分 **現代経営ビジネス専攻**

教授 阿部 圭司 (アベ ケイジ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

エクイティ、デリバティブ等のリスク資産価格の諸理論、実証分析の文献研究を通じて、研究対象への基礎的知識を習得すると同時に、実証研究において用いられる統計手法（金融エコノメトリクス）についても講義します。また、実際に市場データを用いた分析を課すことで、知識と実践のバランスの良い学習を目指します。

達成目標

- (1)証券市場における実証分析に関する文献の輪読を通じて、理論と分析手法を理解し、説明することができる
- (2)実際にデータを用いて検証作業を行うことができる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 ファイナンスにおける計算の基礎：現在価値と将来価値，割引現在価値
- 第3回 債券の評価：債券価格，利回り，スポットレートとフォワードレート，イールドカーブ
- 第4回 株式の評価：配当割引モデル，成長モデル，多段階成長モデル
- 第5回 ポートフォリオのリスクとリターン(1)：個別銘柄のリスクとリターン，ポートフォリオのリスクとリターン
- 第6回 ポートフォリオのリスクとリターン(2)：効率的フロンティアの導出，分離定理，資本市場線
- 第7回 資本資産評価モデル(1)：証券市場線，CAPMの導出
- 第8回 資本資産評価モデル(2)：ベータの推計
- 第9回 パフォーマンス評価：シャープレシオ，ジェンセンの α
- 第10回 効率的市場仮説とイベントスタディ(1)：効率的市場仮説，イベントスタディ
- 第11回 効率的市場仮説とイベントスタディ(2)：イベントスタディ，アノマリー
- 第12回 オプション(1)：オプションとは何か，オプションの価値，ペイオフダイアグラム
- 第13回 オプション(2)：2項モデル
- 第14回 オプション(3)：BSモデル
- 第15回 総括授業

教科書・参考文献

- 教科書 藤林・岡村・河内「Excelで学ぶファイナンス(2) 証券投資分析」及びSimon Benninga「Financial Modeling Uses Excel」の講義との関連パートをテキストとして用います。
- 参考書 特になし

授業外での学習

テキストを事前に読んでおくこと。その際、数値例、モデルを表計算ソフトなどで再現し、確認すること。

評価方法

評価方法：講義への参加，発表内容を考慮して評価（100%）します。

評価基準：

- (1)証券市場における実証分析に関する文献の輪読を通じて、理論と分析手法を理解し、説明することができる

履修上の注意

必須ではないが、学部で講義される統計学，証券論，企業財務論Ⅰの受講歴あるいは同程度の知識が望ましい。また、テキスト輪読と並んで実習を重視するため、PCの操作についてもある程度習熟していることが望ましい。

科目名 経営組織研究
Title Study on Organization Theory
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 藤本 哲 (フジモト テツ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

特に社会人大学院生に向けて、業務上直面する様々な組織的課題を考える際の参考となるよう、テキストを選定している。テキストは分かりやすく、読みやすい物を中心に選定している。そのテキストをぎっかけに、現在所属している組織の抱える課題を用いてレポートを作成する。

達成目標

- 1) 経営組織論の基礎的知識を習得できる。
- 2) 他の経営学・会計学・商学に関連する事項を見つけ出すことができる。
- 3) 授業内で質問をしたり、自分の経験を紹介することができる。
- 4) 所属組織の運営をよりよい物とする手がかりを見つけることができる。

スケジュール

- 第1回 Guidance, intruduction of this course. 授業計画書の配布と説明
- 第2回 Specialization, division of labour テット『サイロ・エフェクト』、沼上『組織デザイン』
- 第3回 Bureaucracy, organizational size ダンバー『友達の数は何人?』
- 第4回 Formalization (organizational structure 1) ガウンデ『アナタはなぜチェックリストを使わないのか?』
- 第5回 Complexity (organizational structure 2) 図書館で「熟練」を検索して出てきた本から1冊
- 第6回 Centralization (organizational structure 3) 安田『ネットワーク分析：何が行為を決定するか』
- 第7回 Lifecycle of organizations, growth management 篠原欣子『前を向いて歩こう』、春田真『黒子の流儀』
- 第8回 Physical structure セイラーとサンスティーン『実践 行動経済学』
- 第9回 Technology and organizations ハマーとチャンピー『リエンジニアリング革命』
- 第10回 Uncertainty ジエイ・R. ガルブレイス『組織設計のマネジメント』
- 第11回 Culture, corporate cultures メイヤー『異文化理解力』
- 第12回 Learning 図書館で「組織学習」を検索して出てきた本から1冊
- 第13回 Equilibrium バーナード『経営者の役割』
- 第14回 Transaction cost 図書館で「取引費用」を検索して出てきた本から1冊
- 第15回 Interorganizational relationship 図書館で「組織間関係」を検索して出てきた本から1冊

教科書・参考文献

- 教科書 桑田耕太郎、田尾雅夫『組織論』（補訂版）有斐閣アルマ。塩次・高橋・小林『経営管理 [新版]』有斐閣アルマ。及び各回で指定の教科書（著者名と書名で検索）。
- 参考書 ゲイリー・レイサム著、金井壽宏監訳、依田卓巳訳『ワーク・モチベーション』NTT出版。
In order to get books, it would be fine to borrow books in the library or to buy used books

授業外での学習

各回の課題図書を使うにあたっては図書館を大いに利用する。但しテキストを購入する必要がある場合もある。課題図書を読んで課題を作成する。

評価方法

（評価方法）毎回の提出物9割、授業内の発言1割。提出物の締切は当該授業時。但し、忌引きの場合は次回授業時、指定感染症による出席停止の場合は停止解除後初めての授業時に提出されたし。
（評価基準）提出物の出来具合、発言の貢献度合い。

履修上の注意

使用言語は日本語。出席数が規定数に満たない場合は失格。

科目名 日本経営史研究
Title Study on History of Japanese Business
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 加藤 健太 (カトウ ケンタ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次
単位区分 単位数 開講時期
選択 2 前期

目的

日本経営史に関わる主要な学術書(専門書)および学術論文を読み解くことを通して、当該領域で取り組まれてきた研究課題、論点あるいは方法論を学ぶことを目的とする。

達成目標

日本経営史が対象としてきた主要なテーマに関して、①先行研究がどのような課題を設定し、いかなる資料を使って実証してきたのか、②先行研究が何を明らかにし、何を明らかにできていないのかという点を理解したうえで、自分なりの課題を設定できるようになる。

スケジュール

- 第1回 インタロダクション-日本経営史研究の方法と実践-
- 第2回 日本経営史研究の軌跡① -財閥の研究-
- 第3回 日本経営史研究の軌跡② -企業家の研究-
- 第4回 日本経営史研究の軌跡③ -戦略の研究-
- 第5回 日本経営史研究の軌跡④ -組織の研究-
- 第6回 研究テーマの設定 -サーベイの対象の選定-
- 第7回 研究史のサーベイとその整理① -1970年代から1990年代-
- 第8回 研究史のサーベイとその整理② -2000年代以降-
- 第9回 研究史の批判的検討と新たな論点の提示① -財閥の研究-
- 第10回 研究史の批判的検討と新たな論点の提示② -企業家の研究-
- 第11回 研究史の批判的検討と新たな論点の提示③ -戦略と組織の研究-
- 第12回 日本経営史の方法論① -一次史料を使った実証研究-
- 第13回 日本経営史の方法論② -統計分析を使った実証研究-
- 第14回 研究計画の立案の試み-課題の設定と分析手法-
- 第15回 コンクルージョン-日本経営史研究の到達点と展望-

教科書・参考文献

教科書 特になし

参考書 宮本又郎(2010)『日本企業経営史研究』有斐閣。
米倉誠一郎(2017)『イノベーターたちの日本史』東洋経済新報社。

授業外での学習

予習としては、指定された文献(書籍と論文)を読み、論点を提示すること、復習としては、講義における議論を踏まえて、自分なりの研究計画を構想することが必要になる。

評価方法

評価方法としては、指定された文献(書籍と論文)に関する発表(90%)と研究計画の内容(10%)を用いる。
評価基準としては、発表内容に表れた先行研究に関する理解と提示された論点の水準を用いる。

履修上の注意

基本的に戦前期を対象にした文献を取り上げる予定であるため、高校レベルの日本史の知識はあった方がよい。

科目名 消費者行動論研究
Title Study on Consumer Behavior
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 佐藤 敏久 (サトウ トシヒサ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次
単位区分 単位数 開講時期
選択 2 前期

目的

自分で研究したいテーマを見つけ、それに取り組むべき視角などについて考え、また研究論文として成立しうる要件についても学習する。

達成目標

学生は、「問い」「リサーチクエスション」の設定方法、研究手順と方法についてごく修士論文作成レベル（卒業論文ではない）まで理解し、定量的調査、定性的調査の方法についても同時並行的に獲得できる

スケジュール

M2

- 第1回 オリエンテーション
(修士論文の取り組み, スケジュール確認, 研究の進め方, 進捗報告など)
- 第2~5回 研究: 修士論文研究テーマの決定
(問いの決定)
- 第6~8回 研究: 先行研究, 論文の狩猟状況, 読み込みの状況確認
(先行研究による論点の取りまとめと仮説構築あるいはモデリング①)
- 第9~11回 研究: 研究方法の検討 (定量的方法, 定性的方法, 手続きなど)
実験あるいは事例研究ならば実験方法, 事例の作成方法など
< 修士論文申請書提出 >
- 第12~14回 研究: 仮説のブラッシュアップと定量的方法における作業確認
- 第15~20回 研究: 仮説検証, 統計的検証
< 中間報告会 >
- 第21~24回 研究: 論文における考察や議論部分の作成, 修正加筆①
- 第25~29回 研究: 論文の修正, 加筆, 報告書作成
- 第30回 まとめ
演習の総括

教科書・参考文献

教科書 数多くのテキストが考えられるので、適宜ご紹介するが、基本的には、海外の学術論文を使用する

参考書 佐藤郁哉 (2021) 「問いのかたちと答えのかたち(1): 疑問詞の組み合わせからリサーチ・クエスションの分類法を模索する」 『同志社商学』 第72巻, 5号, 857-874他

授業外での学習

修士論文作成のことだけを考えること 特に, 調査方法スキルの取得 (統計処理, インタビューなど) は必須

評価方法

評価方法: 毎回の論文作成中間発表によって評価する
評価基準: 毎回の自分の発表に基づいて議論に参加できるかどうか (全15回)

履修上の注意

同じ研究対象でも、学問によって、いろいろな見方や考え方ががあるので、多くの科目を履修することを推奨する。
また、足りないと思ったら、許可を得たうえ、学部の講義にも参加すること

科目名 国際経営研究
Title Study on International Management
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 清水 さゆり (シミズ サユリ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次 単位区分 選択 単位数 2 開講時期 前期

目的

企業は、競争の激化などの環境変化への対応に迫られている。国際化はこうした環境変化への対応の1つの方途である。本講義では、国際化に関する理論、たとえば、海外市場への参入方式、その後の国際経営戦略などについて理解することが目的である。

達成目標

企業の国際化や国際経営に関する理論を理解する。
現実のビジネスを見ることで、理論の有用性と限界を把握するとともに、国際経営の場で生じる課題を分析できるようにする。

スケジュール

第1回	イントロダクション	
第2回	参入方式 (文献の検討)	「International Business 3rd edition」
第3回	参入方式 (文献の検討)	「International Business 3rd edition」
第4回	参入方式 (文献の検討)	「International Business 3rd edition」
第5回	参入方式 (文献の検討)	「International Business 3rd edition」
第6回	参入方式 (文献の検討)	「International Business 3rd edition」
第7回	参入方式 (文献の検討)	「International Business 3rd edition」
第8回	国際経営戦略 (文献の検討)	「International Business 3rd edition」
第9回	国際経営戦略 (文献の検討)	「International Business 3rd edition」
第10回	国際経営戦略 (文献の検討)	「International Business 3rd edition」
第11回	国際経営戦略 (文献の検討)	「International Business 3rd edition」
第12回	国際経営戦略 (文献の検討)	「International Business 3rd edition」
第13回	国際経営戦略 (文献の検討)	「International Business 3rd edition」
第14回	国際経営戦略 (文献の検討)	「International Business 3rd edition」
第15回	総括	

教科書・参考文献

教科書 教科書は特に指定しないが、参考文献を踏まえて講義を進める。
講義内で書籍や論文を適宜提示する。

参考書 Buckley, P.J. & M.Z. Brooke, International Business Studies: An Overview, Blackwell Pub, 1992
Baker, J.C., J.K. Ryans, Jr., D.G. Howard, International Business Classics, Lexington Books, 1988

授業外での学習

参考文献や講義内で提示する文献をあらかじめ精読、検討したうえで講義に参加する。講義後には、講義内容を復習し、講義内容に関連する事例を検討する。

評価方法

①講義への参加態度と取り組み、期間中の提出課題、および②期末試験(またはレポート課題)にて評価する。
①50%、②50%にて評価する。

履修上の注意

講義内で提示した参考書籍や論文、資料等に基づき講義は進められる。
一方的な講義だけでなく、受講生に対し事前にレジュメを準備してもらい、報告、討論するという形式が用いられるので、積極的な参加を期待する。

科目名 経営戦略研究
Title Study on Business Strategy
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 関根 雅則 (セキネ マサノリ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

経営戦略の概念、および、これまでの代表的な経営戦略研究について理解することを目的とする。

達成目標

経営戦略の基礎的知識を深めることにより、他者に教えることができるレベルまで理論を理解すること。具体的には、経営戦略に関わるこれまでの研究の流れを把握することにより、自身の研究、論文作成に応用できるようになることを達成目標とする。

スケジュール

- 第1回 講義のイントロダクション
- 第2回 経営戦略の概念
- 第3回 企業ドメイン
- 第4回 経営戦略研究の系譜I
- 第5回 経営戦略研究の系譜II
- 第6回 多角化戦略
- 第7回 プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント (PPM)
- 第8回 競争戦略論 - 5つの競争要因を中心として -
- 第9回 競争戦略論 - 3つの基本戦略を中心として -
- 第10回 教科書の輪読 - 業界の構造 -
- 第11回 教科書の輪読 - 基本戦略 -
- 第12回 教科書の輪読 - 市場地位別戦略 -
- 第13回 教科書の輪読 - 事業システム -
- 第14回 教科書の輪読 - 成長戦略 -
- 第15回 教科書の輪読 - 戦略の社会的側面 -

教科書・参考文献

教科書 嶋口充輝他編著『Iからの戦略論』中央経済社、2016年(予定)

参考書 必要に応じて講義の際に紹介する。

授業外での学習

予め、各回ごとのテーマに関わる文献を自ら探し読んでおくこと(2時間)。授業後は、文献の内容と授業で得た知識を照らし合わせ、重要であると思われる点や考え方の相違点などを整理しまとめておくこと(1時間)。

評価方法

評価方法は、講義の際の報告や議論の内容から、経営戦略の基礎知識をどの程度理解しているかを判断し評価する。評価基準は、応用可能な基礎知識の理解度である。

履修上の注意

特になし。

科目名 民法研究
Title Study on Civil Law
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 谷口 聡 (タニグチ サトシ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次
単位区分 選択
単位数 2
開講時期 前期

目的

我が国の経済取引において重要な法的規範である民法に関する判例を研究する。特に、民法においては判例理論が法律実務においては重要視される。そのような判例理論を研究するための足掛かりとして、民法における重要な判例を財産法の分野から取り上げて研究することを目的とするものである。

達成目標

わが国の取引法の根幹をなす民法について、高度な専門知識と分析能力が身につく。また、民法の具体的紛争事例などに関して、活用可能な知識が身につく。

スケジュール

- 第1回 イントロダクション、判例学習の仕方の説明
- 第2回 民法94条2項の類推適用 (最判昭和45年9月22日)
- 第3回 民法110条の基本代理権 (最判昭和35年2月19日)
- 第4回 物権的請求権の相手方 (最判平成6年2月8日)
- 第5回 法律行為の取消と登記 (大判昭和17年9月30日)
- 第6回 民法177条の第三者の範囲 (最判平成18年1月17日)
- 第7回 抵当権の効力の及ぶ範囲 (最判昭和44年3月28日)
- 第8回 抵当権に基づく妨害排除請求 (最判平成17年3月10日)
- 第9回 集合動産の譲渡担保 (最判平成18年7月20日)
- 第10回 履行補助者の過失 (大判昭和4年3月30日)
- 第11回 第三者の債権侵害と妨害排除 (最判昭和28年12月18日)
- 第12回 詐称代理人と債権の準占有者 (最判昭和37年8月21日)
- 第13回 転用物訴権 (最判平成7年9月19日)
- 第14回 反社会的組織の長の使用者責任 (最判平成16年11月12日)
- 第15回 生命侵害による損害賠償請求権の相続性 (大判大正15年2月16日)

教科書・参考文献

教科書 『判例六法』最新版 有斐閣

参考書 『民法判例百選I』最新版 有斐閣、『民法判例百選II』最新版 有斐閣
このほか、講義において適宜、示すこととする。

授業外での学習

毎回の講義準備(予習)として、A3 1枚程度の報告用のレジュメを準備してもらおう。復習として、講義内容を整理したノートを作成すること。

評価方法

研究報告、講義における発言、および平常点などを総合勘案する。(学習意欲40%、毎回の提出課題の水準40%、期末レポート20%が一応の目安)。達成目標の能力を6割程度取得することをもって及第点とする。より高度な能力を身につけた者にはより高い評価を与える。

履修上の注意

講義の運営においては、履修者の人数や履修者の法律知識を十分に勘案して行う。講義にはノートパソコンを持参すること。

科目名 管理会計研究
Title Study on Management Accounting
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 中村 彰良 (ナカムラ アキヨシ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

企業内部で意思決定や業績評価に利用される管理会計について概要を理解するとともに、自ら選んだテーマについて発表することでさらに理解を深める。

達成目標

管理会計について十分理解して、自らの研究に役立てられるようになる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 業務的意思決定
- 第3回 短期利益計画
- 第4回 資金計画
- 第5回 活動基準原価計算
- 第6回 原価企画
- 第7回 資本予算 1
- 第8回 資本予算 2
- 第9回 部門業績評価 1
- 第10回 部門業績評価 2
- 第11回 バランスト・スコアカード 1
- 第12回 バランスト・スコアカード 2
- 第13回 発表
- 第14回 発表
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 大塚宗春、辻正雄著『管理会計の基礎』税務経理協会

参考書

授業外での学習

予習として教科書を読み、復習として教科書以外の文献も読む。

評価方法

平常点 50% (授業への取り組み)、発表 50% (発表内容とわかりやすさ)
平常点と発表を合わせて満点の6割とする。

履修上の注意

発表があるため、予習は重要である。簿記と原価計算の基礎知識を要す。

科目名 人事労務管理研究
Title Study on Personnel and Labor Management
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 永田 瞬 (ナガタ シュン) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分

単位数
2

開講時期
前期

目的

この講義では、ドイツの労働市場と非正規雇用をテーマに、ドイツの労働市場、法的規制や雇用形態、臨時雇用について学ぶ。具体的には、ドイツにおける臨時雇用を論じた英語論文を教材として、この問題に接近する。テキストを毎回精読し、日本語の仮訳を作り、その中身を確認する形で進める。

達成目標

- ・ドイツの臨時雇用拡大の背景を理解できる。
- ・無期雇用と有期雇用の違いを理解できる。
- ・派遣労働の役割を理解できる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回～第5回 経済と労働市場のトレンド
- 第6回～第9回 制度的な枠組みと雇用規制
- 第10回～第14回 ドイツの臨時雇用
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

- 教科書 Peuntner, Thomas(2003) Contingent employment in Germany, Bergstrom, Ola and Storrie, Donald eds Contingent employment in Europe and United States, Edward Elger.
- 参考書 講義内で紹介する。

授業外での学習

予習として、毎回テキストを精読し、日本語の仮訳を作成し、わからない点や疑問点を準備すること。また復習として、議論を通じて感じたことなどをメモしておくこと。受講者の精読が講義の前提となるため、講義のための十分な時間を確保すること。

評価方法

評価基準は、授業への参加度(75%)、提出物など(25%)。評価基準は、授業内での意見内容に加え、達成目標に掲げられた項目の達成度を測る課題などで、授業を踏まえた記述がなされていること。

履修上の注意

基本的に毎回出席すること。★講義で取り扱う文献は変更される可能性があります。初回ガイダンスには必ず出席をすること。

科目名 財務会計研究
Title Study on Financial Accounting
科目区分 現代経営ビジネス専攻

准教授 藻利 衣恵 (モウリ キヌエ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

本講義では、日本における現在の会計基準を設定した研究者の書籍を輪読することにより、日本における会計基準とその背後にある考え方を確認・深化していきます。

達成目標

- ①日本の会計基準とその背後にある基本思考を理解できる。
- ②個々の会計基準の設定や変更にあたり、どのような議論が行われるのかを理解できる。
- ③個々の会計基準の設定や変更と、総体としての会計システムには、どのような関係があるのかを理解できる。

スケジュール

第1回	ガイダンス				
第2回	第1章 企業利益の基礎概念				
第3回	第2章 利益の測定と資産の評価				
第4回	第3章 資産評価の基本原則				
第5回	第4章 企業会計における評価と配分				
第6回	第5章 経済的所得と会計上の利益				
第7回	第6章 概念フレームワークと利益概念				
第8回	第7章 会計基準の形成と統合				
第9回	第8章 企業会計と配当規制				
第10回	第2部(各論)と第3部(補章)	のなかから	履修者の関心	に合う	章
第11回	第2部(各論)と第3部(補章)	のなかから	履修者の関心	に合う	章
第12回	第2部(各論)と第3部(補章)	のなかから	履修者の関心	に合う	章
第13回	第2部(各論)と第3部(補章)	のなかから	履修者の関心	に合う	章
第14回	第2部(各論)と第3部(補章)	のなかから	履修者の関心	に合う	章
第15回	第2部(各論)と第3部(補章)	のなかから	履修者の関心	に合う	章

教科書・参考文献

教科書 斎藤静樹. 2019. 『会計基準の研究(新訂版)』. 中央経済社.

参考書 斎藤静樹. 1988. 『企業会計—利益の測定と開示』. 東京大学出版会.
斎藤静樹. 2007. 『詳解「討議資料・財務会計の概念フレームワーク」』. 中央経済社.

授業外での学習

- ・ 予習としては、該当講義分の教科書を読んでおくこと。また、講義後も内容の理解を深めるため、当日の概要・ポイント等を自身でまとめるなど復習に励むこと。(各1.5時間)
- ・ 以上に加え、発表担当者となった場合には、レジュメを準備すること。(ゼミ内での発表: 5時間程度、学外

評価方法

評価方法: 講義への取り組み(発表内容や質疑応答)70%、資料の出来等30%で評価する。
評価基準: 講義中の資料の出来および報告内容(対象となる文献の批判的検討)と、当日の口頭での議論の内容をもとに、本講義の達成目標に達しているかを総合的に判断する。

履修上の注意

必須ではないが、学部で開講されている財務会計の受講歴、またはそれと同程度の知識があることが望ましい。

科目名 知的財産法研究
Title Study on Intellectual Property Law
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員
准教授 澤田 悠紀 (サワダ ユキ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分

単位数
2

開講時期
前期

目的

知的財産とはなにか。知的財産基本法第2条第1項において「知的財産」とは「発明、考案、植物の新品種、意匠、著作物その他の人間の創造的活動により生み出されるもの（発見又は解明がされた自然の法則又は現象であって、産業上の利用可能性のあるものを含む。）、商標、商号その他事業活動に用いられる商品又は役務を表示するもの及び営業秘密その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報をいう」とされている。この文言の意義を理解すべく、教科書の精読と討論を通じて研究をおこなう。

達成目標

知的財産を法により保護すること（あるいは保護しないこと）の意義について自らの言葉で説明できる。

スケジュール

- 第1回 導入
- 第2回 Justifying Intellectual Property: Back to the Beginning -1
- 第3回 Justifying Intellectual Property: Back to the Beginning -2
- 第4回 Locke, Labour and the Intellectual Commons -1
- 第5回 Locke, Labour and the Intellectual Commons -2
- 第6回 Hegel: The Spirit of Intellectual Property -1
- 第7回 Hegel: The Spirit of Intellectual Property -2
- 第8回 Abstract Objects in Productive Life: Marx's Story -1
- 第9回 Abstract Objects in Productive Life: Marx's Story -2
- 第10回 Property, Opportunity and Self-interest -1
- 第11回 Property, Opportunity and Self-interest -2
- 第12回 The Power of Abstract Objects
- 第13回 The Justice of Information
- 第14回 Intellectual Property: For Instrumentalism, Against Proprietarianism
- 第15回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 Peter Drahos, A Philosophy of Intellectual Property, Australian National University Press (2022)
参考書 授業内において適宜提示する。

授業外での学習

教科書の次回部分を精読し、必要あれば翻訳し、報告資料を作成し、授業における報告および討論に向けた準備を整えること。

評価方法

方法：報告(50%) 討論への貢献(50%)
基準：現代の国際社会における知的財産のあり方について自らの言葉で見解を述べることができるか

履修上の注意

教科書を原語にて精読しうる英語能力を有すること。「知的財産」は「財産」の一種であることから、「財産」についての一般法である民法を一通り学んでいることが望ましい。

科目名 文章技法研究
Title Study on Academic Writing
科目区分 共通科目

教授 高松 正毅 (タカマツ マサキ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

本講義は、修士論文の執筆作成を念頭に置き、論文を書くために必要不可欠な基礎的なトレーニングを行うことを目的とする。学部で卒業論文を書いた経験しか持たない状態では、修士論文を書き上げることはなかなか困難であろう。

論文の命は「論証」にある。論証には、先行研究からの引用またはその要約が必須である。したがって、ルールに則った書き方（特に、注および参考文献）を、まず身につける必要がある。ただし、絶対に一回で身につくものではないので、毎週添削して指導する。

また、分量だけをとっても、学術論文は400字詰め原稿用紙30枚以上（図表やグラフ等を含まない）が標準である。まずは10枚の意見文・論説文を案に書ける訓練から始めることとしたい。

達成目標

修士論文が執筆可能な素地や基盤を作ること为目标とし、執筆のための素地・基盤となる能力を獲得する。

第一に、序論において背景説明や問題提起から書き起こし、本論において論拠を提示して結論に至り、結びで全体をまとめ、展望を提示するという「論文」の持つ基本的な形式を確認したうえで、そう書けるようになる。

第二に、所定の成分要素（「事実（データ）」と「意見」等）を含んだ文章を書く訓練を繰り返し、うまく書

スケジュール

第1回	「修士論文の書き方の確認、討論・発表の準備
第2回	発表、質疑応答、レポート提出①
第3回	発表、質疑応答、レポート提出②
第4回	発表、質疑応答、レポート提出③
第5回	発表、質疑応答、レポート提出④
第6回	発表、質疑応答、レポート提出⑤
第7回	発表、質疑応答、レポート提出⑥
第8回	発表、質疑応答、レポート提出⑦
第9回	発表、質疑応答、レポート提出⑧
第10回	発表、質疑応答、レポート提出⑨
第11回	発表、質疑応答、レポート提出⑩
第12回	発表、質疑応答、レポート提出⑪
第13回	発表、質疑応答、レポート提出⑫
第14回	発表、質疑応答、レポート提出⑬
第15回	最終レポート提出、総括授業

教科書・参考文献

教科書 チャールズ・デュヒッグ著、渡会圭子訳（2019）『習慣の力』早川書房（ハヤカワ・ノンフィクション文庫）

参考書 戸田山和久（2022）『最新版 論文の教室 レポートから卒論まで』NHKブックス、小笠原喜康（2018）『最新版 大学生のためのレポート・論文術』講談社現代新書、石黒圭（2012）『論文・レポートの

授業外での学習

上記『習慣の力』に基づき「執筆習慣」の形成をはかる。加えて、『できる研究者の論文生産術』に則り「修士論文」の一部または下地となるものを少しずつ書き溜めていく。毎時間1週間分の結果を必ず報告する。毎日の執筆時間を確保する（一日1時間以上）。受講者の学びは授業の外にある。教室は、報告・討論の場とする。

評価方法

評価方法は、授業への参加貢献度（30%）に発表および提出物の完成度（70%）の計100%。評価基準としては、文章の読みやすさ、分かりやすさに加え、説得性をはじめとする内容とその効果に拠る。講義や添削を通して指示したとおりに行っているかどうかも見るとする。

履修上の注意

講義の内容や進め方は、受講生のレベルや要求（ニーズ）に臨機応変に対応する。

科目名 西洋経済史研究演習I
Title Seminar on European Economic History I
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 唐澤 達之 (カラサワ タツユキ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1学年次 単位数 4 開講時期 通年

目的

西洋経済史をテーマとする修士論文の作成を指導する。その内容は大きく分けて2つあり、第1は、論文を作成する上で必要とされる技術(学術論文の形式、史資料の探索やその読解・整理の方法、アイデアの展開・蓄積の方法など)を習得すること、第2は、歴史学の方法論に関する基礎的な知識(史料論、歴史学との社会理論との関わりなど)を習得することである。

達成目標

本授業の達成目標は、以下の2点である。①学術論文作成の技法を身につける。②歴史学の方法論に関する基礎的な知識(史料論、歴史学との社会理論との関わりなど)を理解し説明できる。

スケジュール

年間の授業は、①論文作成の道筋を具体的にイメージする、②史料の探索・史料批判の方法を学ぶ、③歴史学における理論と実証、歴史学と社会理論の関連を学ぶ、④各自の研究テーマに関連する研究史を整理する、⑤各自の修士論文の中間報告をする、の5部構成になっている。

- 1 ガイダンス 授業内容・授業の進め方・評価方法などに関する説明
- 2 論文作成の道筋(1) 学術論文とは・テーマ設定の方法
- 3 論文作成の道筋(2) 研究史の整理・文献検索の方法・アイデアの展開の仕方・蓄積の方法
- 4 論文作成の道筋(3) 論文の書き方のルール
- 5~8 各自の研究テーマに関連する基本文献に関する報告
- 9 史料論(1) 史料の種類
- 10 史料論(2) 史料探索の仕方・文書館の利用の方法・マニュスクリプト史料の読み方
- 11 史料論(3) データの整理の仕方(パソコンソフトの利用、データベース作成)
- 12~14 論文の中間報告
- 15 前期まとめ
- 16~20 テキストの輪読(L.ハント著・長谷川貴彦訳『なぜ歴史を学ぶのか』岩波書店、2019年)
- 21~23 各自の研究テーマに関連する基本文献に関する報告
- 24~26 テキストの輪読(J.ルカーチ著・村井章子訳・近藤和彦監修『歴史学の将来』みすず書房、2013年)
- 27~29 論文の中間報告
- 30 後期まとめ

教科書・参考文献

- 教科書 L.ハント著・長谷川貴彦訳『なぜ歴史を学ぶのか』岩波書店、2019年；J.ルカーチ・村井章子訳・近藤和彦監修『歴史学の将来』みすず書房、2013年
- 参考書 斉藤孝・西岡達裕『学術論文の技法』新訂版、日本工ディタースクール出版部、2005年

授業外での学習

毎回の授業で取り上げる教科書の該当箇所を事前に読んでおくこと。また、授業中に紹介した参考文献のうちいくつかについては必ず読みレポートを作成すること。

評価方法

評価方法(それぞれの総合評価に占める比重)は、レポート(50%)と授業中の討論への参加状況(50%)である。上記の本授業の達成目標に掲げた2つの点についてどこまで達成しているかを、評価基準とする。

履修上の注意

第1回目の授業において、講義の進め方、評価の方法、参考文献などについて詳細な説明を行うので、履修を考えている者は、必ず出席すること。

科目名 西洋経済史研究演習II
Title Seminar on European Economic History II
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 唐澤 達之 (カラサワ タツユキ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程2学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

西洋経済史をテーマとする修士論文の作成を指導する。その内容は大きく分けて3つあり、第1は、先行研究を整理して、研究史上の論点を明確にして、受講者の研究テーマを明確にすること、第2は、史料を収集するとともに、史料批判の技術を身につけること、第3は、修士論文の中間報告である。

達成目標

本授業の達成目標は、以下の2点である。①自ら設定した研究課題についての研究史の整理ができる。②自ら設定した研究課題で利用する史料の批判的な読解ができる。

スケジュール

年間の授業は、①各自の研究テーマに関する基本文献の講読、②収集した史料の分析、③修士論文の中間報告、の3部構成になっている。

- 1~8 各自の研究テーマに関する基本文献の講読 (1)
- 9~13 収集した史料の分析 (1)
- 14~15 修士論文の中間報告 (1)
- 16~23 各自の研究テーマに関する基本文献の講読 (2)
- 24~28 収集した史料の分析 (2)
- 29~30 修士論文の中間報告 (2)

教科書・参考文献

教科書 受講者と相談の上、決定する。

参考書 授業中に適宜紹介する。

授業外での学習

毎回の授業で取り上げる文献の該当箇所を事前に読んでおくこと。また、授業中に紹介した参考文献のうちいくつかについては必ず読みレポートを作成すること。

評価方法

評価方法(それぞれの総合評価に占める比重)は、レポート(50%)と授業中の討論への参加状況(50%)である。上記の本授業の達成目標に掲げた2つの点についてどこまで達成しているかを、評価基準とする。

履修上の注意

第1回目の授業において、講義の進め方、評価の方法、参考文献などについて詳細な説明を行うので、履修を考えている者は、必ず出席すること。

科目名 日本経済史研究演習I
Title Seminar on Economic History in Japan I
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 富澤 一弘 (トミザワ カズヒロ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1 学年次 単位区分 選択必修 単位数 4 開講時期 通年

目的

日本経済史学・日本史学の研究をさらに深化させ、2年間で修士論文が作成できるように、高度で専門的な知識・技術を授けるとともに、大学院水準の高度な史料・文献等の読解・分析手法を身につけられるように、適切に指導致して参ります。あわせて外国語の文献の紹介・講読や、PCの実践的活用方法についても、伝授していきたい、と考えております。

達成目標

学生は、この演習を通じて、優れた史料・文献読解能力を有することができ、修士論文の前提となる、独創的な論文を執筆・投稿できるようになります。

スケジュール

第1回	史料の講読	奈良時代の古文書①	定例報告①
第2回	史料の講読	奈良時代の古文書②	
第3回	史料の講読	奈良時代の古文書③	
第4回	史料の講読	奈良時代の古文書④	定例報告②
第5回	史料の講読	奈良時代の古文書⑤	
第6回	史料の講読	奈良時代の古文書⑥	
第7回	史料の講読	平安時代の古文書①	定例報告③
第8回	史料の講読	平安時代の古文書②	
第9回	史料の講読	平安時代の古文書③	
第10回	史料の講読	平安時代の古文書④	定例報告④
第11回	史料の講読	平安時代の古文書⑤	
第12回	史料の講読	平安時代の古文書⑥	
第13回	史料の講読	平安時代の古文書⑦	定例報告⑤
第14回	史料の講読	平安時代の古文書⑧	
第15回	総括		
第16回	史料の講読	鎌倉時代の古文書①	定例報告⑥
第17回	史料の講読	鎌倉時代の古文書②	
第18回	史料の講読	鎌倉時代の古文書③	
第19回	史料の講読	鎌倉時代の古文書④	定例報告⑦
第20回	史料の講読	鎌倉時代の古文書⑤	
第21回	史料の講読	鎌倉時代の古文書⑥	
第22回	史料の講読	鎌倉時代の古文書⑦	定例報告⑧
第23回	史料の講読	鎌倉時代の古文書⑧	
第24回	史料の講読	鎌倉時代の古文書⑨	
第25回	史料の講読	鎌倉時代の古文書⑩	定例報告会⑨
第26回	史料の講読	南北朝時代の古文書①	
第27回	史料の講読	南北朝時代の古文書②	
第28回	史料の講読	南北朝時代の古文書③	定例報告会⑩
第29回	史料の講読	南北朝時代の古文書④	
第30回	総括		

教科書・参考文献

教科書 学生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

参考書 学生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

授業外での学習

毎日、2時間程度、関連文献を精読のこと。

評価方法

評価方法は、平常点35パーセント、報告・発表点35パーセント、定期試験30パーセント。合格とする評価基準は、演習内における発表・意見・質問等の内容、並びに達成目標の各項目に連動した内容を持つ定期試験において、100点満点中、60点以上を取得すること。

履修上の注意

ベルと同時に、演習を開始致します。

科目名 日本経済史研究演習II
Title Seminar on Economic History in Japan II
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 富澤 一弘 (トミザワ カズヒロ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 2 学年次 単位区分 選択必修 単位数 4 開講時期 通年

目的

日本経済史学・日本史学の研究をさらに深化させ、この1年間で修士論文が作成・提出できるように、高度で専門的な知識・技術を授けるとともに、大学院水準の高度な史料・文献等の読解・分析手法を身につけられるように、適切に指導致して参ります。あわせて外国語の文献の紹介・講読や、PCの実践的活用方法についても、伝授していきたい、と考えております。

達成目標

学生は、より優れた史料・文献読解能力を有することができ、最短時間で修士論文を執筆・提出できるように参ります。

スケジュール

第1回	史料の講読：室町時代の古文書①	定例報告①
第2回	史料の講読：室町時代の古文書②	
第3回	史料の講読：室町時代の古文書③	
第4回	史料の講読：室町時代の古文書④	定例報告②
第5回	史料の講読：室町時代の古文書⑤	
第6回	史料の講読：室町時代の古文書⑥	
第7回	史料の講読：室町時代の古文書⑦	定例報告③
第8回	史料の講読：室町時代の古文書⑧	
第9回	史料の講読：室町時代の古文書⑨	
第10回	史料の講読：室町時代の古文書⑩	定例報告④
第11回	史料の講読：戦国時代の文書①	
第12回	史料の講読：戦国時代の文書②	
第13回	史料の講読：戦国時代の文書③	定例報告⑤
第14回	史料の講読：戦国時代の文書④	
第15回	総括	
第16回	修士論文予備報告①	
第17回	史料の講読：江戸時代前期の文書①	
第18回	史料の講読：江戸時代前期の文書②	
第19回	修士論文予備報告②	
第20回	史料の講読：江戸時代前期の文書③	
第21回	史料の講読：江戸時代中期の文書①	
第22回	修士論文予備報告③	
第23回	史料の講読：江戸時代中期の文書②	
第24回	史料の講読：江戸時代中期の文書③	
第25回	修士論文予備報告④	
第26回	史料の講読：江戸時代後期の文書①	
第27回	史料の講読：江戸時代後期の文書②	
第28回	修士論文予備報告⑤	
第29回	史料の講読：江戸時代後期の文書③	
第30回	総括	

教科書・参考文献

教科書 学生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

参考書 学生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

授業外での学習

毎日、2時間程度、関連文献を精読のこと。

評価方法

評価方法は、平常点30パーセント、報告・発表点35パーセント、定期試験35パーセント。合格とする評価基準は、演習内における報告・意見・質問等の内容、並びに達成目標の各項目に連動した内容を持つ定期試験において、100点満点中、60点以上を取得すること。

履修上の注意

ベルと同時に、演習を開始致します。

科目名 世界経済研究演習I
Title Seminar on World Economy I
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 矢野 修一 (ヤノ シュウイチ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

世界金融危機後、野放図なグローバル化への批判が高まり、それをどのように制御するのか、世界の関心が高まっている。本演習で輪読するのは、近年注目されているダニ・ロドリック、ヴォルフガング・シュトレークの著作である。関連する文献にも目配りしながら「博士前期課程」の演習にふさわしい内容・水準とした。

達成目標

金融グローバル化の歴史的背景と現状について理解を深める。

スケジュール

- 第1回 ロドリック『グローバル化・パラドクス』序章
- 第2回 第1章
- 第3回 第2章
- 第4回 第3章
- 第5回 第4章
- 第6回 第5章
- 第7回 第6章
- 第8回 第7章
- 第9回 第8章
- 第10回 第9章
- 第11回 第10章
- 第12回 第11章
- 第13回 第12章
- 第14回 終章
- 第15回 批判的分析
- 第16回 シュトレーク『時間かせぎの資本主義』序章 1
- 第17回 序章 2
- 第18回 第1章 1
- 第19回 第1章 2
- 第20回 第2章 1
- 第21回 第2章 2
- 第22回 第3章 1
- 第23回 第3章 2
- 第24回 結語 1
- 第25回 結語 2
- 第26回 シュトレーク = ハーバース論争 1
- 第27回 シュトレーク = ハーバース論争 2
- 第28回 アマルティア・センとアルバート・ハーシュマン 1
- 第29回 アマルティア・センとアルバート・ハーシュマン 2
- 第30回 総括

教科書・参考文献

- 教科書 ダニ・ロドリック『グローバル化・パラドクス』白水社、2014年。
ヴォルフガング・シュトレーク『時間かせぎの資本主義』みすず書房、2016年。
- 参考書 矢野修一『可能性の政治経済学』法政大学出版局、2004年、エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』法政大学出版局、2015年ほか多数。

授業外での学習

TOEIC、TOEFLなどを活用した英語の自主学習、ならびに適宜提示される参考文献の熟読。

評価方法

【評価方法】毎回作成するレジユメの内容、討論の内容・レベルが80%、期末レポートが20%。【評価基準】テキストの内容を理解したうえで議論ができていくか、自らの研究テーマとの関連を理解できているかなどが評価のポイントとなる。

履修上の注意

輪読テキストには英語文献を用いることがある。したがって本演習では、日本語の読み書き能力(アカデミック・リテラシー)はもちろんのこと、一定以上の英語能力が必要となる。なお、講義内容の詳細は、履修者と相談のうえ、変更する場合がある。

科目名 世界経済研究演習II
Title Seminar on World Economy II
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 矢野 修一 (ヤノ シュウイチ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

各自の研究テーマに関わる専門的知識を得るだけでなく、和文・英文の注の付け方・参考文献の挙げ方、文章表現などを身につける。

達成目標

修士論文を完成させる。

スケジュール

- 第1回 修士論文のテーマ確認
- 第2回 1週間で読破した参考文献の内容報告とコメント
- 第3回 1週間で読破した参考文献の内容報告とコメント
- 第4回 1週間で読破した参考文献の内容報告とコメント
- 第5回 1週間で読破した参考文献の内容報告とコメント
- 第6回 1週間で読破した参考文献の内容報告とコメント
- 第7回 1週間で読破した参考文献の内容報告とコメント
- 第8回 1週間で読破した参考文献の内容報告とコメント
- 第9回 1週間で読破した参考文献の内容報告とコメント
- 第10回 1週間で読破した参考文献の内容報告とコメント
- 第11回 1週間で読破した参考文献の内容報告とコメント
- 第12回 1週間で読破した参考文献の内容報告とコメント
- 第13回 1週間で読破した参考文献の内容報告とコメント
- 第14回 1週間で読破した参考文献の内容報告とコメント
- 第15回 前期における研究発表の総括と夏季休業中の研究計画
- 第16回 夏季休業中の研究成果発表
- 第17回 1週間で読破した参考文献の内容報告とコメント
- 第18回 1週間で読破した参考文献の内容報告とコメント
- 第19回 1週間で読破した参考文献の内容報告とコメント
- 第20回 1週間で読破した参考文献の内容報告とコメント
- 第21回 修士論文中間発表
- 第22回 修士論文中間発表
- 第23回 修士論文初稿提出
- 第24回 修士論文初稿返却とコメント
- 第25回 修士論文中間発表
- 第26回 修士論文第2稿提出
- 第27回 修士論文第2稿返却とコメント
- 第28回 修士論文最終稿提出
- 第29回 修士論文最終稿の評価
- 第30回 次なる課題に向けて

教科書・参考文献

教科書 特に使用しない。

参考書 各自の研究テーマに即し、適宜指示する。

授業外での学習

TOEIC、TOEFLなどを活用した英語の自主学習、ならびに適宜提示される参考文献の熟読。

評価方法

【評価方法】 修士論文の完成に向けた毎回の発表内容、引用・参照文献の内容理解度が30%、修士論文が70%。

【評価基準】 修士論文が内容的にも形式的にも整っているかどうかの評価のポイントとなる。

履修上の注意

毎回の発表に全力で取り組むこと。論文の完成にマジックはない。

科目名 経済学方法論研究演習I
Title Seminar on Methodology of Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 伊藤 宣広 (イトウ ノブヒロ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

経済学方法論および経済学史に関する修士論文を作成する。
研究テーマの設定、文献の扱い方、論文の書き方について指導するとともに、
洋書の輪読を通じて各自の研究テーマに関する知識の習得を目指す。

達成目標

修士論文作成に向けて必要な知識を習得し、その準備を整えることができる。

スケジュール

- 1 ガイダンス
- 2～4 論文の書き方、文献の扱い方について
- 5～6 先行研究の整理
- 7～13 基礎文献の輪読
- 14 中間報告
- 15 前期まとめ

- 16～22 関連文献の輪読
- 23 中間報告
- 24～28 関連文献の輪読
- 29 中間報告
- 30 後期まとめ

※輪読文献についてはThe Collected Writings of John Maynard Keynesなどを読むが、受講生の研究テーマに応じて随時柔軟に対応する。

教科書・参考文献

教科書 受講生と相談して決める。

参考書 講義中に適宜紹介する。

授業外での学習

輪読の準備、および修士論文作成に向けて、毎週10～20ページ前後は英文を読んでもらうことになる。

評価方法

【評価方法】平常点(50%)およびレポート(50%)

【評価基準】達成目標に照らして評価する。

履修上の注意

研究分野の性質上、英語文献を多く用いるため、ある程度の英文読解力が求められる。

科目名 経済学方法論研究演習II
Title Seminar on Methodology of Economics
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 伊藤 宣広 (イトウ ノブヒロ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

経済学方法論および経済学史に関する修士論文を作成する。
研究テーマの設定、文献の扱い方、論文の書き方について指導するとともに、
洋書の輪読を通じて各自の研究テーマに関する知識の習得を目指す。

達成目標

修士論文に相応しい知識を獲得するとともに、修士論文を完成させることができる。

スケジュール

1 ガイダンス
2 研究テーマの確定
3 ~ 1 2 関連文献の輪読
1 3 ~ 1 4 中間報告
1 5 前期まとめ

1 6 ~ 2 5 関連文献の輪読
2 6 ~ 2 9 中間報告
3 0 後期まとめ

※輪読文献についてはThe Collected Writings of John Maynard Keynesなどを読むが、受講生の研究テーマに応じて随時柔軟に対応する。

教科書・参考文献

教科書 受講生と相談して決める。

参考書 講義中に適宜紹介する。

授業外での学習

修士論文の完成に向けた作業に日々取り組んでもらう。

評価方法

【評価方法】 修士論文(100%)。

【評価基準】 演習を通じて作成していく修士論文の内容により評価。

履修上の注意

研究分野の性質上、英語文献を多く用いるため、ある程度の英文読解力が求められる。

科目名 国際経済法研究演習I
Title Seminar on International Economic LawI
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員
教授 梅島 修 (ウメジマ オサム)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

国際通商の最大の障壁となっている貿易救済措置にかかわる、米国、EU、日本の制度及び事例を研究する。

達成目標

各国の貿易救済制度について理解し、実務において適切な対応が行える知識を習得する。

スケジュール

第1回	インポートダクシオン
第2回	米国の貿易救済調査・ダンピング当初調査手続・法令
第3回	米国の貿易救済調査・市場経済国のダンピングマージン調査
第4回	米国の貿易救済調査・非市場経済国のダンピングマージン調査
第5回	米国の貿易救済調査・補助金調査基礎
第6回	米国の貿易救済調査・補助金調査における市場歪曲問題と二重課税
第7回	米国の貿易救済調査・ITC損害調査
第8回	米国の貿易救済調査・行政見直し
第9回	米国の貿易救済調査・サンセットレビュー
第10回	米国の貿易救済調査・セーフガード輸入急増調査
第11回	米国の貿易救済調査・セーフガード損害調査
第12回	EUの貿易救済調査・ダンピング当初調査手続・法令
第13回	EUの貿易救済調査・市場経済国のダンピングマージン調査
第14回	EUの貿易救済調査・非市場経済国のダンピングマージン調査
第15回	EUの貿易救済調査・補助金調査
第16回	EUの貿易救済調査・レッサーデューティールール、二重課税
第17回	EUの貿易救済調査・損害調査
第18回	EUの貿易救済調査・サンセットレビュー
第19回	EUの貿易救済調査・セーフガード輸入急増調査
第20回	EUの貿易救済調査・セーフガード損害調査
第21回	日本の貿易救済調査・ダンピングマージン調査
第22回	日本の貿易救済調査・補助金調査
第23回	日本の貿易救済調査・損害調査
第24回	日本の貿易救済調査・サンセットレビュー
第25回	日本の貿易救済調査・セーフガード調査
第26回	各国の制度比較・ダンピング調査
第27回	各国の制度比較・損害調査
第28回	各国の制度比較・措置発動後の手続
第29回	各国の制度比較・セーフガード調査
第30回	全体のまとめ

教科書・参考文献

教科書 柳赫秀編『講義 国際経済法』東信堂(2018)

参考書 松下満雄ほか編『ケースブックWTO法』有斐閣(2009)、経済産業省通商政策局編『不公正貿易報告書』(毎年5月中旬に新版が発表されることに注意。同省のウェブサイトからダウンロード可)

授業外での学習

各国の実務対応について注視すること。

評価方法

評価方法： 報告60%、演習での積極的参加40%。
評価基準： 国際経済法の基礎的知識の取得の程度、具体的事実の分析と基礎知識の適用の適切度から評価する。

履修上の注意

各国の実際の法令、調査報告書、決定書を検討するため、相当程度の英語読解力を必要とする。

科目名 国際経済法研究演習II
Title Seminar on International Economic LawII
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員
教授 梅島 修 (ウメジマ オサム)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

国際物品貿易に対する最大の障害となつて貿易救済調査・措置に関する最新のWTO紛争解決事例の報告書を検討し、WTOルールを分析する。なお、検討するWTO紛争解決事例は、最新の事例を踏まえ適宜変更されることがある。

達成目標

WTO紛争解決報告書を読みこなし、貿易救済調査・措置に係るWTOルールを理解する。

スケジュール

第1回	China — GOES (21.5), WT/DS414	前半
第2回	China — GOES (21.5), WT/DS414	後半
第3回	EC — Fasteners (China) (21.5), WT/DS397	前半
第4回	EC — Fasteners (China) (21.5), WT/DS397	後半
第5回	US — Washing Machines, WT/DS464	前半
第6回	US — Washing Machines, WT/DS464	後半
第7回	EU — Biodiesel, WT/DS473	前半
第8回	EU — Biodiesel, WT/DS473	後半
第9回	Canada — Welded Pipe, WT/DS482	前半
第10回	Canada — Welded Pipe, WT/DS482	後半
第11回	US — Anti-Dumping Methodologies (China), WT/DS471	前半
第12回	US — Anti-Dumping Methodologies (China), WT/DS471	後半
第13回	China — Cellulose Pulp, WT/DS483	前半
第14回	China — Cellulose Pulp, WT/DS483	後半
第15回	EU — Fatty Alcohols (Indonesia), WT/DS442	前半
第16回	EU — Fatty Alcohols (Indonesia), WT/DS442	後半
第17回	US — OCTG (Korea), WT/DS488	前半
第18回	US — OCTG (Korea), WT/DS488	後半
第19回	Russia - Commercial Vehicles, WT/DS479	前半
第20回	Russia - Commercial Vehicles, WT/DS479	後半
第21回	US — Coated Paper (Indonesia), WT/DS491	前半
第22回	US — Coated Paper (Indonesia), WT/DS491	後半
第23回	China — Broiler Products (21.5), WT/DS427	前半
第24回	China — Broiler Products (21.5), WT/DS427	後半
第25回	EU — Biodiesel (Indonesia), WT/DS480	前半
第26回	EU — Biodiesel (Indonesia), WT/DS480	後半
第27回	EU — PET (Pakistan), WT/DS486	前半
第28回	EU — PET (Pakistan), WT/DS486	後半
第29回	Korea — Pneumatic Valves, WT/DS504	前半
第30回	Korea — Pneumatic Valves, WT/DS504	後半

教科書・参考文献

教科書 柳赫秀編『講義 国際経済法』東信堂 (2018)

参考書 松下満雄ほか編『ケースブックWTO法』有斐閣(2009)、経済産業省通商政策局編『不公正貿易報告書』(毎年5月中旬に新版が発表されることに注意。同省のウェブサイトからダウンロード可)

授業外での学習

国際貿易に係る各国の政策、紛争に常に目を向け、分析を怠らないこと。

評価方法

評価方法：報告60%、演習での積極的参加40%。

評価基準：国際経済法の基礎的知識の取得の程度、具体的事実の分析と基礎知識の適用の適切度から総合的に評価する。

履修上の注意

貿易救済調査・措置に関する新たなWTO紛争解決報告書が公表されたときは、スケジュール中の報告書に代えることがある。

本演習は、演習Iの履修を前提としている。また、相当程度の英語読解力を必要とする。

()

E-Mail

配当年次
 前期課程 1学年次

単位区分
 選択必修

単位数

開講時期

目的

心理学的研究法は、大きく分けて量的研究と質的研究があり、1) それぞれに関するテキストを輪読する(量的研究については、統計学的知識の習得も含む)、2) それぞれの方法論に従って、実際に研究を実施する。これらを通じて、各自の研究を進めるのに必要な実践的スキルを獲得する。以上を通じて、量的研究と質的研究の背後にある認識論の違いについて理解し、包括的に研究を捉える視点を身に付けることを目指す。

達成目標

量的研究に関する方法論および統計的知識について理解する。
 質的研究に関する方法論と、その記述・分析方法を理解する。
 研究テーマと研究方法は密接な関係にあることを理解し、各自の研究テーマに最も適した方法論を見出す。

スケジュール

第1回	ガイダンス(演習の概要、発表者の決定)		
第2回	研究法(実験) テキスト講読および実習1	第1章	科学と実証
第3回	研究法(実験) テキスト講読および実習2	第2章	実験と観察
第4回	研究法(実験) テキスト講読および実習3	第3章	実証の手続き
第5回	研究法(実験) テキスト講読および実習4	第5章	従属変数の測定
第6回	統計学 テキスト講読および実習1	第16章	統計的検定とは
第7回	統計学 テキスト講読および実習2		平均値差に関する推測(t検定)
第8回	統計学 テキスト講読および実習3		平均値差に関する推測(分散分析)
第9回	研究法(調査) テキスト講読および実習1		調査法
第10回	研究法(調査) テキスト講読および実習2		調査項目作成
第11回	研究法(調査) テキスト講読および実習3		項目分析(相関)
第12回	研究法(調査) テキスト講読および実習4		項目分析(因子分析)
第13~15回	統計学(線形モデル、回帰) テキスト講読および実習1		単回帰
第14回	統計学(線形モデル、回帰) テキスト講読および実習2		重回帰
第15回	統計学(線形モデル、回帰) テキスト講読および実習3		パス分析
第16回	質的研究法講読 1	第1章	「過程×実存性」
第17回	質的研究法実習 1	第1章	「過程×実存性」の実践
第18回	質的研究法講読 2	第2章	「構造×実存性」
第19回	質的研究法実習 2	第2章	「構造×実存性」の実践
第20回	質的研究法講読 3	第3章	「構造×理念性」
第21回	質的研究法実習 3	第3章	「構造×理念性」の実践
第22回	質的研究法講読 4	第4章	「過程×理念性」
第23回	質的研究法実習 4	第4章	「過程×理念性」の実践
第24回	質的研究法講読 5	第5章	質的研究の方法論的基礎
第25回	質的研究法講読 6		フィールドワークの技法(フィールドワークと解釈的アプローチ)
第26~27回	質的研究法実習 5・6		フィールドの決定とフィールドワークの報告
第28~30回	量的研究と質的研究のまとめ、修士論文のテーマと研究法との照合		

教科書・参考文献

教科書 高野陽太郎・岡隆 『心理学研究法-心を見つめる科学のまなざし』 有斐閣
 サトウタツヤ他 『質的研究マッピング 特徴をつかみ、活用するために』 新曜社
 参考書 南風原朝和 『心理統計学の基礎-統合的理解のために』 有斐閣

授業外での学習

研究法に関する知識は、授業時間内のみでの理解が難しいため、予習復習をした上で授業に臨むこと

評価方法

評価方法：研究報告レポート(60%)、平常点(40%)
 評価基準：研究報告レポートは、実験、調査、質的研究の3領域について、先行研究の調査、適切な研究実践、問題と考察の整合性のそれぞれが、適切な水準に達していることである。平常点については、発表が聴者に十分

履修上の注意

授業とは別に、修士論文に関する論文の収集に努めること。

科目名 教育心理学研究演習II
Title Seminar on Educational Psychology II
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員

担当教員との連絡方法

()

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数

開講時期

目的

各自関心のあるテーマについて、先行研究論文を購読し、その発表を行う。それらの知見を論文の形にまとめあげる。

達成目標

先行研究の知見をまとめ、論文に整合的に取り込むことができる。
量的または質的分析において、適切な解釈と考察を行うことができる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス（各回の発表者の決定）
- 第2～4回 関連論文の講読
- 第5～8回 研究テーマの選定
- 第9～12回 研究計画の作成
- 第13～15回 中間報告会に向けた準備

- 第16回 研究計画の確認・修正
- 第17～20回 データの収集・分析
- 第21～25回 論文（問題・方法・結果・考察）の執筆・修正
- 第26～27回 論文全体の確認と要旨作成
- 第28～30回 口頭試問に向けた準備

教科書・参考文献

教科書 授業内にて、各回の該当テキストを配布する

参考書 南風原朝和 『統・心理統計学の基礎--統合的理解を広げ深める』 有斐閣

授業外での学習

使用する統計解析について、必要な知識を自習しておくこと。

評価方法

評価方法：修士論文（70%）、口頭発表（30%）
評価基準：修士論文は、記述の整合性、研究方法の適切性、知見の独創性などを総合的に評価する。口頭発表に関しては、発表内容が聴者に分かりやすく伝えられているかどうかを見る。

履修上の注意

授業とは別に、修士論文に関する論文の収集に努めること。

科目名 社会思想史研究演習I
Title Seminar on Social Thought History I
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 名和 賢美 (ナワ ケンミ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

社会思想史をテーマとする修士論文の作成に向けて、研究テーマの選定を目指します。そのために、授業時間外に、興味関心ある文献を渉猟し、先行研究を整理し、そして原典を精読することが求められます。それらの進捗状況について、毎回の授業で報告してもらうことになります。

達成目標

- (1) 興味関心ある古典文献の和訳渉猟を通じて、専門知識を理解できるようになる。
- (2) 先行研究の蒐集を通じて、テーマの全体像を把握することができるようになる。
- (3) 原典精読を通じて、オリジナリティある論点を見出すことができるようになる。

スケジュール

- 1 ガイダンス
- 2 ~ 4 問題設定に関する進捗状況報告
- 5 ~ 9 先行研究整理に関する進捗状況報告
- 10 ~ 14 テーマの絞り込みに関する進捗状況報告
- 15 夏休み中の研究計画についての検討
- 16 夏休み中における研究結果の報告
- 17 ~ 22 文献渉猟に関する進捗状況報告
- 23 精読原典についての検討
- 24 ~ 29 原典精読に関する進捗状況報告
- 30 演習の総括

(注) スケジュールは授業の進行状況等により変更する場合があります。

教科書・参考文献

教科書 使用しない。

参考書 適宜、演習中に指示します。

授業外での学習

修士論文のテーマ選定に向けた報告を毎回行うので、その報告ができるよう調査研究を進めることになります。

評価方法

評価方法) 進捗状況報告 : 70%、討論 : 30%

評価基準) 進捗状況報告および討論の内容を達成目標に挙げた項目と照らし合わせて判定します。

履修上の注意

興味関心ある社会思想史の原典精読が可能となる原典言語の読解力が必要です。

科目名 社会思想史研究演習II
Title Seminar on Social Thought History II
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 名和 賢美 (ナワ ケンミ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分

単位数

開講時期
通年

目的

社会思想史をテーマとする修士論文の作成を目指します。そのために、授業時間外に、興味関心ある文献を渉猟し、先行研究を整理し、そして原典を精読することが求められます。それらの進捗状況について、毎回の授業で報告してもらうこととなります。

達成目標

- (1) 先行研究の蒐集を通じて、テーマの全体像に関する専門知識を把握できるようになる。
- (2) 原典の精読を通じて、オリジナリティの豊かな論点を見出すことができるようになる。
- (3) 学術論文の汎用的技法を通じて、説得性の高い論証を試みることができるようになる。

スケジュール

- 1 ガイダンス
- 2 ~ 4 全体構成定に関する進捗状況報告
- 5 ~ 9 原典のオリジナル訳に関する進捗状況報告
- 10 ~ 14 「序論」「結論」の執筆に関する進捗状況報告
- 15 夏休み中の「本論」執筆計画についての検討
- 16 夏休み中における執筆結果の報告
- 17 ~ 22 引用と注記の執筆に関する進捗状況報告
- 23 参考文献の執筆に関する進捗状況報告
- 24 ~ 29 修士論文の推敲に関する進捗状況報告
- 30 演習の総括

(注) スケジュールは授業の進行状況等により変更する場合があります。

教科書・参考文献

教科書 使用しない。

参考書 適宜、演習中に指示します。

授業外での学習

修士論文の執筆に向けた報告を毎回行うので、その報告ができるよう調査研究を進めることとなります。

評価方法

評価方法) 進捗状況報告 : 70%、討論 : 30%

評価基準) 進捗状況報告および討論の内容を達成目標に挙げた項目と照らし合わせて判定します。

履修上の注意

興味関心ある社会思想史の原典精読が可能となる原典言語の読解力が必要です。

科目名 貿易政策研究演習I
Title Seminar on Trade PoliciesI
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員

担当教員との連絡方法

()

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数

開講時期

目的

貿易政策論の研究を進めるために必要な理論の理解を行う。その上で内外の参考文献を読み進み、自らの問題意識を設定する。

達成目標

国際貿易理論に関する高度な専門知識と分析能力を持つことができるようになる。学位論文の作成能力を身に付けるため、内外の文献研究を行いレビュー論文としてまとめることができるようになる。

スケジュール

- 第1回：オリエンテーション(問題意識の設定、スケジュールの確認)
- 第2～4回：教科書輪読(貿易理論の基礎)
- 第5回：教科書第I部に関連する参考文献の検討
- 第6～8回：教科書輪読(貿易理論の応用)
- 第9回：教科書第II部に関連する参考文献の検討
- 第10～14回：教科書輪読(現代の貿易理論と貿易政策)
- 第15回：教科書第III部に関連する参考文献の検討
- 第16回：修士論文のテーマ設定に関する検討
- 第17～21回：関連する参考文献に関する報告・討論
- 第22～25回：レビュー論文の作成・検討
- 第26～27回：先行研究に基づく修士論文のテーマ再設定
- 第28～29回：修士論文作成のための分析手法の検討
- 第30回：演習の総括(これまでのまとめと2年次に向けた作業の確認)

教科書・参考文献

教科書 多和田真・柳瀬明彦『国際貿易 - モデル構築から応用へ』名古屋大学出版会、2018年

参考書 教科書に掲載されている参考文献やそれらを引用している文献を参考にすることが望ましい。

授業外での学習

常に自分の研究に関連する社会事象に注目して情報収集を続けること。大学内外の専門家の意見を可能な限り聴取すること。

評価方法

評価方法は、報告の内容(60%)、プレゼンテーション方法及び質問への対応(40%)にて評価する。
評価基準は、国際貿易理論の理解度とレビュー論文の作成能力にて評価する。

履修上の注意

参考文献には英語の論文も多いので、十分な英語力を有すること。また、マクロ経済学及びミクロ経済学に対する十分な知識を有すること。

科目名 貿易政策研究演習II
Title Seminar on Trade PoliciesII
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員

担当教員との連絡方法

()

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数

開講時期

目的

1年次までの成果をもとに個人の分析を加え、最終的に修士論文として取りまとめる。

達成目標

貿易政策論に関する高度な専門知識と分析能力を持つことができるようになる。
夏までに学会報告レベルの資料が作成できるようになる。最終的には修士論文を完成させる。

スケジュール

第1回：オリエンテーション：春休みの課題の確認と問題意識の設定
第2回：研究・修士論文テーマの決定
第3～5回：先行研究のアップデート及び取りまとめ
第6回：独自分析のための情報収集・確認
第7～9回：データ分析及びその結果に対する検討
第10～11回：仮説の設定及び検証
第12～14回：報告案とりまとめ
第15回：報告案討論及び夏休みの作業に向けた課題の設定
第16～17回：中間報告・学会報告資料の作成
第18～19回：中間報告・学会報告でのコメントの検討
第20～24回：仮説の再検討及び修正のための作業
第25～27回：論文の加筆・修正
第28回：修士論文の完成
第29～30回：演習の総括(今後の研究に向けた課題及び対応方法の検討)

教科書・参考文献

教科書 教科書は指定しない。

参考書 研究を進める中で必要な文献を適宜紹介する。

授業外での学習

常に自分の研究に関連する社会事象に注目して情報収集を続けること。大学内外の専門家の意見を可能な限り聴取すること。なお、言うまでもなく演習の時間は修士論文完成に向けた指導を行うので、論文執筆・推敲の作業は授業外での作業となる。

評価方法

評価方法は、報告資料及びプレゼンテーションの内容(40%)、修士論文の出来栄(60%)により評価する。
評価基準は、修士論文が学会発表レベルに達しているかを判断して評価する。

履修上の注意

常に現代社会で起きている現象との関連を考える習慣をつけること。

科目名 国際経済研究演習I
Title Seminar on International Economics I
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 藤井 孝宗 (フジイ タカムネ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1 学年次 単位区分 選択必修 単位数 4 開講時期 通年

目的

本演習では、以下の2つのことを目指す。

1. 国際経済学の最新トピックに関する現実問題に関する文献を輪読し、世界経済に関する原罪的諸問題を理解し、解決の手法を検討する。
2. 自身の論文作成の一助とするため、多数の国内外の専門論文を読み、論文の構成の仕方、執筆の仕方などの理解を目指す。

達成目標

- ・ 国際経済に関する最新トピックに関する知見を深め、分析手法、成果を理解する。
- ・ 多数の国内外の専門文献を読み、論文の構成方法、執筆の仕方などの技能を身につける。
- ・ 最終的に自身で学位論文を作成するための理論的知識、分析手法を身につける。

スケジュール

- 第1回 履修者顔合わせ・打ち合わせ：輪読文献の決定
第2回 研究論文の輪読開始：例：Richard E. Baldwin (2016) "The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization" Harvard University Press
第3回 Ch.1 Humanizing the Globe and the First Bundling
第4回 Ch.2 Steam and Globalization's First Unbundling
第5回 Ch.3 ICT and Globalization's Second Unbundling
第6回 Ch.4 A Three-Cascading-Constraints View of Globalization
第7回 Ch.5 What's Really New?
第8回 Ch.6 Quintessential Globalization Economics
第9回 Ch.7 Accounting for Globalization's Changed Impact
第10回 Ch.8 Rethinking G7 Globalization Policies
第11回 Ch.9 Rethinking Development Policy
第12回 Ch.10 Future Globalization
第13回 予備日
第14回 輪読文献に関するディスカッション
第15回 まとめ
第16回 履修者打ち合わせ：輪読文献の決定
第17回 輪読開始：例；Richard E. Baldwin (2019) "The Globotics Upheaval: Globalization, Robotics, and the Future of Work" Oxford University Press
第18回 Ch.1 Introduction
第19回 Ch.2 We've Been Here Before: The Great Transformation
第20回 Ch.3 The Second Great Transformation: From Things to Thoughts
第21回 Ch.4 The Digitech Impulse Driving Globotics
第22回 Ch.5 Telemigration and the Globotics Transformation
第23回 Ch.6 Automation and the Globotics Transformation
第24回 Ch.7 The Globotics Upheaval
第25回 Ch.8 New Backlash, New Shelterism
第26回 Ch.9 Globotics Resolution: A More Human, More Local Future
第27回 Ch.10 The Future Doesn't Take Appointments: Preparing for the New Jobs
第28回 予備日

教科書・参考文献

教科書 文献リストは開講後決定する。

参考書 木村福成「国際経済学入門」日本評論社、清田耕三・神事直人「実証から学ぶ国際経済」有斐閣、Paul Krugman et al. "International Economics: Theory and Policy" Pearson,

授業外での学習

国際経済学の理論に不慣れな場合は参考文献リストの標準的テキストで自習すること。また、週1本アサインする発表者以外も必ず課題文献を精読すること。

評価方法

評価方法：講義中の報告の完成度および質問・コメントの内容30%、講義終了時に提出してもらう学術専門論文に対する批判的レビューを行う小論文70%で評価する。

評価基準：講義中の報告内容及び講義終了時の批判的レビュー論文の内容をもとに、本講義の達成目標に到達し

履修上の注意

国際貿易理論はミクロ経済学応用分野である。ミクロ関連科目をあわせて履修することを強く推奨する。また、実証分析においては各種計量分析手法を活用するため、統計関連科目も併せて履修することを推奨する。

科目名 国際経済研究演習II
Title Seminar on International Economics II
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 藤井 孝宗 (フジイ タカムネ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

本演習では、以下のことを目指す。

1. 自身の学位論文を完成させる。
2. その一助とするために内外の専門論文を輪読し、分析手法、課題設定などに参考となる技能、知識を身に付ける。

達成目標

- ・ 自身の研究に関連する専門研究をできる限り精査し、その内容を理解する。
- ・ 参考研究をもとに自身の研究に必要な分析手法、論文の構成方法などの技能を身につける。
- ・ 最終的に自身の修士論文を作成し、修士号を取得する。

スケジュール

- 第1回 修士論文作成のための打ち合わせ：関連文献リストの作成
第2回 関連文献の輪読、発表 (1)
第3回 関連文献の輪読、発表 (2)
第4回 関連文献の輪読、発表 (3)
第5回 修士論文作成のための打ち合わせ：テーマ設定及び文献調査の中間報告
第6回 文献調査を行った参考文献の輪読、発表 (1)
第7回 文献調査を行った参考文献の輪読、発表 (2)
第8回 文献調査を行った参考文献の輪読、発表 (3)
第9回 修士論文作成のための打ち合わせ：進捗状況に関する中間報告
第10回 データ調査、統計分析 (1)
第11回 データ調査、統計分析 (2)
第12回 データ調査、統計分析 (3)
第13回 修士論文作成のための打ち合わせ：修士論文中間審査に向けた中間報告
第14回 修士論文作成のための打ち合わせ：修士論文中間審査に向けた中間報告
第15回 まとめ
第16回 修士論文作成のための打ち合わせ：論文テーマ、先行研究、統計分析などの確認
第17回 修士論文作成のための打ち合わせ：修士論文中間審査に向けた最終打ち合わせ
第18回 修士論文作成のための打ち合わせ：修士論文中間審査の結果、コメントを受けた論文修正計画の作成
第19回 先行研究の調査、報告 (1)
第20回 先行研究の調査、報告 (2)
第21回 先行研究の調査、報告 (3)
第22回 データ収集、計量分析の進捗状況・結果報告 (1)
第23回 データ収集、計量分析の進捗状況・結果報告 (2)
第24回 データ収集、計量分析の進捗状況・結果報告 (3)
第25回 修士論文作成のための打ち合わせ：修士論文中間報告
第26回 修士論文の執筆、まとめ (1)
第27回 修士論文の執筆、まとめ (2)
第28回 修士論文の執筆、まとめ (3)
第29回 修士論文最終報告
第30回 修士論文審査に向けた最終打ち合わせ

教科書・参考文献

教科書 文献リストは開講後決定する。

参考書 木村福成「国際経済学入門」日本評論社、清田耕三・神事直人「実証から学ぶ国際経済学」有斐閣、Paul Krugman et al. "International Economics: Theory and Policy" Pearson など

授業外での学習

国際経済論の理論を学んでいないものは上記参考文献の標準的テキストで自習すること。修士論文の執筆及び修士学位取得を最終目的とするため、講義時間以外においても各自研究を続け、論文執筆を行うこと。

評価方法

評価方法：学位論文作成のための調査内容に関する理解度を平常点で評価する (10%)、最終的に提出された学位論文の完成度を評価する (90%)。

評価基準：学位論文作成のための調査内容及び学位論文の完成度が本講義の達成目標に到達しているかについて

履修上の注意

国際貿易理論はミクロ経済学応用分野である。ミクロ関連科目をあわせて履修することを強く推奨する。また、実証分析においては各種計量分析手法を活用するため、統計関連科目も併せて履修することを推奨する。さらに、修士論文作成に向け、各種「論文の書き方」のような書籍を読んでおくことも強く勧める。

科目名 公共経済学研究演習I
Title Seminar on Public EconomicsI
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 溝口 哲郎 (ミゾグチ テツロウ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

応用ミクロ経済学、特に公共経済学の領域から、各自の研究課題を選定する。修士論文としてまとめることを踏まえ、修士論文のテーマ設定を行い、文献を探索・収集し、読んで発表する。修士論文等を作成するのに参考となる書籍を複数読み、修士論文完成・提出までの過程を学ぶ。修士課程としての自己研鑽に励み、自分に合った手法を発見し習得する。

達成目標

学生は、修士論文を作成するにあたって必要となる基本的事柄を習得することができる。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション (授業の進め方、スケジュールの確認)
- 第2回 関連文献の発表及び課題の確認1
- 第3回 関連文献の発表及び課題の確認2
- 第4回 関連文献の発表及び課題の確認3
- 第5回 関連文献の発表及び課題の確認4
- 第6回 文献の発表及び課題の確認5
- 第7回 原著・他文献との比較1
- 第8回 原著・他文献との比較2
- 第9回 原著・他文献との比較3
- 第10回 原著・他文献との比較4
- 第11回 原著・他文献との比較5
- 第12回 原著・他文献との比較6
- 第13回 原著・他文献との比較7
- 第14回 研究計画1
- 第15回 研究計画2
- 第16回 オリエンテーション (授業の進め方、スケジュールの確認)
- 第17回 研究課題の確認と研究計画の進捗の確認
- 第18回 関連文献の発表及び研究計画の確認1
- 第19回 関連文献の発表及び研究計画の確認2
- 第20回 関連文献の発表及び研究計画の確認3
- 第21回 文献の発表及び研究計画の確認4
- 第22回 修士論文に向けた課題検討1
- 第23回 修士論文に向けた課題検討2
- 第24回 修士論文に向けた課題検討3
- 第25回 修士論文に向けた課題検討4
- 第26回 修士論文に向けた課題検討5
- 第27回 課題の確認および研究手法の精査1
- 第28回 課題の確認および研究手法の精査2
- 第29回 研究計画の最終発表
- 第30回 演習の総括

教科書・参考文献

教科書 Rose-Ackerman, S, and B.J.Palifka (2016), Corruption and Government, Cambridge Univ Press.

参考書 授業中に適宜指定する。

授業外での学習

指定された英語論文あるいはテキストを読むことになるため、かなり予習をする必要がある。

評価方法

評価方法：講義中の課題論文に関する報告の完成度および質問・コメントの内容20%、講義終了時に提出してもらう学術専門論文に対する批評レビュー80%で評価する。

評価基準：講義中の報告内容及び講義終了時の批評レビュー論文の内容をもとに、本講義の達成目標に到達して

履修上の注意

ミクロ経済学、マクロ経済学の知識および、公共経済学研究の履修が前提となる。そのためできる限り経済理論の知識を深めておくことが重要となる。

科目名 金融論研究演習I
Title Seminar on Money and BankingI
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員

担当教員との連絡方法

()

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分

単位数

開講時期

目的

金融機関分析全般を対象とし、主として実証分析による内外の研究論文を購読する。金融取引や金融機関行動についての基本的概念やミクロ金融データ分析の入門レベルの知識を前提とする

達成目標

- 受講者は、
- (1) 金融市場、金融機関行動を分析するための基礎的知識を確認することができる
 - (2) 実証分析を通じた計量分析スキルを獲得し、自らの研究で応用することができる
 - (3) 2年次における修士論文作成のための参考文献を研究することができる

スケジュール

- 第1回 ガイダンス：講義の進め方、スケジュールの確認
- 第2回 教科書・各章の関連論文輪読の開始：Ch.2 Why Do Financial Intermediaries Exist?
- 第3回 Ch.2 Why Do Financial Intermediaries Exist? に関連する論文の輪読
- 第4回 Ch.3 The Industrial Organization Approach to Banking (1)
- 第5回 Ch.3 The Industrial Organization Approach to Banking (2)
- 第6回 Ch.3 The Industrial Organization Approach to Banking に関連する論文の輪読
- 第7回 Ch.4 The Lender-Borrower Relationship (1)
- 第8回 Ch.4 The Lender-Borrower Relationship (2)
- 第9回 Ch.4 The Lender-Borrower Relationship (3)
- 第10回 Ch.4 The Lender-Borrower Relationship (4)
- 第11回 Ch.4 The Lender-Borrower Relationship に関連する論文の輪読
- 第12回 Ch.5 Equilibrium and Rationing in the Credit Market (1)
- 第13回 Ch.5 Equilibrium and Rationing in the Credit Market (2)
- 第14回 Ch.5 Equilibrium and Rationing in the Credit Market に関する論文の輪読
- 第15回 Ch.6 The Macroeconomic Consequences of Financial Imperfections
- 第16回 Ch.6 The Macroeconomic Consequences of Financial Imperfections に関する論文の輪読
- 第17回 Ch.7 Individual Bank Runs and Systemic Risk
- 第18回 Ch.7 Individual Bank Runs and Systemic Risk に関する論文の輪読
- 第19回 Ch.8 Managing Risks in the Banking Firm
- 第20回 Ch.8 Managing Risks in the Banking Firm に関する論文の輪読
- 第21回 Ch.9 The Regulation of Banks
- 第22回 Ch.9 The Regulation of Banks に関する論文の輪読
- 第23回 修士論文テーマに沿った論文輪読(1) (以下、受講者と相談の上で決定する)
- 第24回 修士論文テーマに沿った論文輪読(2)
- 第25回 修士論文テーマに沿った論文輪読(3)
- 第26回 修士論文テーマに沿った論文輪読(4)
- 第27回 修士論文テーマに沿った論文輪読(5)
- 第28回 修士論文テーマに沿った論文輪読(6)
- 第29回 先行研究の検討を踏まえた修士論文テーマの再検討
- 第30回 まとめ

教科書・参考文献

- 教科書 Degrype, Kim and Ongena "Microeconometrics of Banking", 2009 を用いるが、受講者と相談の上で変更する場合もある
- 参考書 授業の際に適宜指示する

授業外での学習

修士論文作成に向け、関連分野の論文を読んでおくこと。また、実習を重視するので、PCや計量分析ソフトの利用方法、操作について習熟しておくこと

評価方法

評価方法は、講義中のテキスト各章および課題論文に関する発表と講義内での質問の内容(50%)、計量分析課題の報告と分析(50%)を考慮して評価する。評価基準は、(1)金融機関行動を分析、考察するための基礎的知識を習得している、(2)入門レベルの実証分析方法の理解と技量を身につけている、(3)2年次における修士論文作成の

履修上の注意

上記のテーマに関して内外の文献を購読する予定であるが、受講者のテーマに応じて調整する

科目名 公共経済学研究演習II
Title Seminar on Public EconomicsII
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 溝口 哲郎 (ミゾグチ テツロウ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

応用ミクロ経済学、特に公共経済学の領域から、各自の研究課題を選定する。修士論文としてまとめることを踏まえ、修士論文のテーマ設定を行い、文献を探索・収集し、読んで発表する。修士論文等を作成するのに参考となる書籍を複数読み、修士論文完成・提出までの過程を学ぶ。修士課程としての自己研鑽に励み、自分に合った手法を発見し習得する。最終的に修士論文の提出につなげるように、発表等を通じてより質の高い論文の作成を行う。

達成目標

学生は、公共経済学演習Iなどで培ってきた知識をもとに、修士論文の提出を最終目標とする。最終的に修士論文を提出できるようにする。

スケジュール

- 第1回 これまでの振り返りと今後の研究計画 (および進捗状況報告、以下同じ)
- 第2回 題目の設定
- 第3回 文献の確認と研究計画の精査
- 第4回 副査への報告書の作成
- 第5回 研究の進捗状況報告・発表
- 第6回 副査への報告結果の報告
- 第7回 修正の検討およびその報告
- 第8回 進研究の進捗状況報告・発表
- 第9回 研究の進捗状況報告・発表
- 第10回 研究の進捗状況報告・発表
- 第11回 前期末修士論文草稿提出
- 第12回 前期末修士論文草稿改訂
- 第13回 前期末修士論文ひな形提出
- 第14回 修士論文中間報告会の準備
- 第15回 修士論文中間報告会の準備
- 第16回 修士論文中間報告会でのコメント対応および修正
- 第17回 修士論文の修正
- 第18回 修士論文作成計画の見直し
- 第19回 修士論文の構成を確認
- 第20回 修士論文の修正および文献確認
- 第21回 修士論文の修正
- 第22回 修士論文の修正および確認
- 第23回 修士論文の修正および確認
- 第24回 修士論文草稿の提出
- 第25回 修士論文草稿の改訂
- 第26回 修士論文要旨の作成
- 第27回 修士論文草稿の誤字・脱字等の確認と訂正
- 第28回 修士論文完成・提出
- 第29回 口頭試問の準備、想定問答の作成
- 第30回 口頭試問の準備、予行演習および総括

教科書・参考文献

教科書 教科書は特に指定しないが、適宜修士論文作成のために必要な論文や文献を指示する。

参考書 適宜修士論文の作成に必要な論文や文献を参考文献として指示する。

授業外での学習

修士論文の提出が最終目標となるため、様々な参考文献に当たりながら、オリジナルな学術的貢献をするための地道なリサーチが要求される。そのため、相当時間を割く必要があるだろう。

評価方法

評価方法：修士論文に向けての発表(30%)および、最終稿である修士論文(70%)によって評価する。
評価基準：講義中の修士論文作成に向けての報告内容をもとに、本演習の達成目標に到達しているかを総合的に判断する。

履修上の注意

公共経済学研究演習Iの履修が必須となる。また応用ミクロ経済学の手法のため、経済理論の基礎知識が必要となるだろう。

科目名 金融論研究演習II
Title Seminar on Money and Banking II
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員

担当教員との連絡方法

()

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分

単位数

開講時期

目的

金融機関行動、金融取引全般を対象として、主にミクロ金融実証分析に関する内外の文献を講読する。受講者の研究テーマに依り修士論文の内容に合わせたものを中心とする

達成目標

受講者は、

- (1) 修士論文を作成するための、文献の理解・先行研究の検討・計量分析手法の習得を実現し、応用力を高めることができる
- (2) 修士論文を作成することができる

スケジュール

- 第1回 ガイダンス：講義の進め方、スケジュールの確認
- 第2回 修士論文のテーマ・フォーカスの再検討
- 第3回 先行研究の考察(1) 修士論文と関連する文献の検討
- 第4回 先行研究の考察(2) 修士論文と関連する文献の検討
- 第5回 先行研究の考察(3) 修士論文と関連する文献の検討
- 第6回 先行研究の考察(4) 修士論文と関連する文献の検討
- 第7回 先行研究の考察(5) 修士論文と関連する文献の検討
- 第8回 先行研究の考察と実習(1) 研究に必要な分析手法の研究と実習
- 第9回 先行研究の考察と実習(2) 研究に必要な分析手法の研究と実習
- 第10回 先行研究の考察と実習(3) 研究に必要な分析手法の研究と実習
- 第11回 先行研究の考察と実習(4) 研究に必要な分析手法の研究と実習
- 第12回 修士論文構成の再検討(1)
- 第13回 修士論文構成の再検討(2)
- 第14回 研究仮説の設定と検討 論文テーマにおける仮説を設定し検討する
- 第15回 データ収集と加工(1) 夏季休暇中の行うデータ収集と加工の確認
- 第16回 データ収集と加工・進捗状況の報告 夏季休暇中に行ったデータ収集と加工の進捗状況の報告
- 第17回 修士論文構成の再検討(3)
- 第18回 修士論文構成の再検討(4)
- 第19回 分析・仮説の検証(1) 分析手法に基づいてデータを分析、仮説を検証する
- 第20回 分析・仮説の検証(2) 分析手法に基づいてデータを分析、仮説を検証する
- 第21回 分析・仮説の検証(3) 分析手法に基づいてデータを分析、仮説を検証する
- 第22回 仮説の再検討、分析モデルの再推定(1) 分析結果をもとに仮説を再検討する
- 第23回 仮説の再検討、分析モデルの再推定(2) 分析結果をもとに仮説を再検討する
- 第24回 仮説の再検討、分析モデルの再推定(2) 分析結果をもとに仮説を再検討する
- 第25回 中間報告(1) 研究・論文執筆の進捗状況を確認する
- 第26回 中間報告(2) 研究・論文執筆の進捗状況を確認する
- 第27回 論文の修正、加筆(1) 中間報告での考察を元に、論文の加筆修正を行う
- 第28回 論文の修正、加筆(2) 中間報告での考察を元に、論文の加筆修正を行う
- 第29回 論文の修正、加筆についての最終確認、最終報告
- 第30回 まとめと総括

教科書・参考文献

教科書 未定。受講者と相談の上、決定する

参考書 授業内容に応じて、適宜指示する

授業外での学習

修士論文に向けて関連分野の論文を読んでおくこと。また、PCや計量分析ソフトについての習熟は授業時間内で十分な時間をとることができないので、各自で行っておくこと。

評価方法

評価方法は、修士論文作成のための調査研究内容に関する理解度を平常点で評価する(10%)、最終的に提出された学位論文の完成を評価する(90%)。評価基準は、修士論文作成のための調査内容および論文の完成度が本講義の達成目標に到達しているかで評価する

履修上の注意

実証分析を論文作成のための手法として利用するため、各種計量分析ソフトの習熟や計量経済学・統計関連科目も併せて履修することを推奨する

科目名 経済数学研究演習I
Title Seminar on Mathematics for Economics I
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 山崎 薫里 (ヤマザキ カオリ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1 学年次 単位区分 選択必修 単位数 4 開講時期 通年

目的

解析学・位相数学の基礎を理解し、経済学等に現れる社会現象を数理的に解析・予測する手法を身につける。1 年次前半は、文献を通して、研究テーマに関する基礎知識、理解を深めることを目的とする。1 年次後半は、テーマに沿った先行研究や文献を集め、知識を深め、修士論文のテーマについて検討する。

達成目標

1. 基礎文献を厳密に理解し、先行研究の理解を深める。
2. 証明の行間を埋め、適切に研究課題を設定する。
3. 修士論文作成に向け、研究課題のための専門知識を得る。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション (授業の進め方、スケジュールの確認)
- 第2回 文献の発表及び課題の確認1
- 第3回 文献の発表及び課題の確認2
- 第4回 文献の発表及び課題の確認3
- 第5回 文献の発表及び課題の確認4
- 第6回 文献の発表及び課題の確認5
- 第7回 原著・他文献との比較1
- 第8回 原著・他文献との比較2
- 第9回 原著・他文献との比較3
- 第10回 原著・他文献との比較4
- 第11回 修士論文に向けた課題検討1
- 第12回 修士論文に向けた課題検討2
- 第13回 修士論文に向けた課題検討3
- 第14回 研究計画1
- 第15回 研究計画2
- 第16回 研究計画の修正
- 第17回 文献・研究内容の発表1
- 第18回 文献・研究内容の発表2
- 第19回 文献・研究内容の発表3
- 第20回 文献・研究内容の発表4
- 第21回 文献・研究内容の発表5
- 第22回 文献・研究内容の発表6
- 第23回 課題・手法の確認1
- 第24回 課題・手法の確認2
- 第25回 課題・手法の確認3
- 第26回 課題・手法の確認4
- 第27回 課題・手法の確認5
- 第28回 応用例の検討1
- 第29回 応用例の検討2
- 第30回 修士論文のテーマの確認、演習の総括

教科書・参考文献

- 教科書 C.D.Aliprantis, O.Burkinshaw, Locally solid Riesz spaces with applications to economics, Second Edition, American Mathematical Society, 2003、等、適宜、指定します。
- 参考書 小山昭雄, 新装版 経済数学教室 (全9巻), 岩波書店. 他

授業外での学習

予習として、文献の内容に対し、理解できたところ・あやふやなところ・わからないところをはっきりさせること。復習として、主張する内容・証明が簡潔であるか・一般的であるか・飛躍がないか・応用があるか、を熟考してこること。

評価方法

評価方法：発表50%、提出物50%
評価基準：達成目標に挙げた項目と照らし合わせ、授業内での発表や議論の内容、提出物の到達度を評価基準とする。

履修上の注意

資料収集のため、ノートパソコンを持参すること。

科目名 経済数学研究演習II
Title Seminar on Mathematics for Economics II
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 山崎 薫里 (ヤマザキ カオリ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

解析学・位相数学の基礎を理解し、経済学等に現れる社会現象を数理的に解析する。

達成目標

1. 経済学等に現れる解析学・位相数学等の数学の専門知識を身につける。
2. 研究テーマを数理的に解析するための研究方法や先行文献を適切に選択する。
3. 研究テーマに関する考察を深め、論理的整合性のある修士論文を作成する。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション (スケジュールの確認)
- 第2回 修士論文のテーマ・課題の確認
- 第3回 研究発表・文献調査1
- 第4回 研究発表・文献調査2
- 第5回 研究発表・文献調査3
- 第6回 研究発表・文献調査4
- 第7回 研究発表・文献調査5
- 第8回 研究発表・文献調査6
- 第9回 主張の明確化・一般化の検討1
- 第10回 主張の明確化・一般化の検討2
- 第11回 主張の明確化・一般化の検討3
- 第12回 具体例・応用例の検討1
- 第13回 具体例・応用例の検討2
- 第14回 具体例・応用例の検討3
- 第15回 修士論文の構成・参考文献の確認
- 第16回 修士論文の進捗状況・解決すべき問題の確認
- 第17回 研究発表・内容の精査1
- 第18回 研究発表・内容の精査2
- 第19回 研究発表・内容の精査3
- 第20回 研究発表・内容の精査4
- 第21回 研究発表・内容の精査5
- 第22回 中間報告会からの課題確認1
- 第23回 中間報告会からの課題確認2
- 第24回 研究内容の最終確認1
- 第25回 研究内容の最終確認2
- 第26回 研究内容の最終確認3
- 第27回 修士論文の修正1
- 第28回 修士論文の修正2
- 第29回 修士論文の修正3
- 第30回 演習の総括

教科書・参考文献

教科書 必要に応じて、教科書や文献を紹介する。

参考書 小山昭雄, 新装版 経済数学教室 (全9巻), 岩波書店. 他

授業外での学習

予習として、文献の内容に対し、理解できたところ・あやふやなところ・わからないところをはっきりさせておくこと。復習として、主張する内容・証明が簡潔であるか・一般的であるか・飛躍がないか・応用があるか、を熟考してやること。

評価方法

評価方法：発表50%、提出物・修士論文の内容50%

評価基準：達成目標に挙げた項目と照らし合わせ、授業内での発表や議論の内容、提出物・修士論文の到達度を評価基準とする。

履修上の注意

資料収集のため、ノートパソコンを持参すること。

科目名 環境経済研究演習I
Title Seminar on Environmental Economics I
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 担当教員 山本 芳弘 (ヤマモト ヨシヒロ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

環境経済学の基礎理論を復習しつつ、それがどのように政策に応用されるかを学ぶことを目的とする。
修士論文でどのような環境問題を研究対象にするのかについて検討を始めることも目的とする。

達成目標

環境問題を経済学的視点で捉えるための基本的な知識を有し、分析できる。
環境経済学のアプローチについて十分に理解し、研究課題の設定や研究方法を適切に選択できる。

スケジュール

- 第1回 授業の進め方とスケジュールの確認
- 第2回 輪読：テキスト第1章 Introduction: Economics for the Environment
- 第3回 テキスト第1章に関するディスカッション
- 第4回 輪読：テキスト第2章 Markets and the Environment
- 第5回 テキスト第2章に関するディスカッション
- 第6回 輪読：テキスト第3章 Incentives for Conservation
- 第7回 テキスト第3章に関するディスカッション
- 第8回 輪読：テキスト第4章 Valuing the Environment: Concepts and Methods
- 第9回 テキスト第4章に関するディスカッション
- 第10回 輪読：テキスト第5章 Cost-Benefit Analysis and Environmental Policy
- 第11回 テキスト第5章に関するディスカッション
- 第12回 輪読：テキスト第6章 Environmental Risk and Behavior
- 第13回 テキスト第6章に関するディスカッション
- 第14回 輪読：テキスト第7章 Economic Growth, the Environment, and Sustainable Development
- 第15回 テキスト第7章に関するディスカッション
- 第16回 輪読：テキスト第8章 Conflicts and Cooperation: Strategic Interactions
- 第17回 テキスト第8章に関するディスカッション
- 第18回 輪読：テキスト第9章 The Economics of Non-renewable Natural Resources
- 第19回 テキスト第9章に関するディスカッション
- 第20回 輪読：テキスト第10章 The Economics of Renewable Resources: Fisheries and Forestry
- 第21回 テキスト第10章に関するディスカッション
- 第22回 輪読：テキスト第11章 Trade and the Environment
- 第23回 テキスト第11章に関するディスカッション
- 第24回 輪読：テキスト第12章 The economics of Climate Change
- 第25回 テキスト第12章に関するディスカッション
- 第26回 輪読：テキスト第13章 The Economics of Water Quality Improvement
- 第27回 テキスト第13章に関するディスカッション
- 第28回 環境問題と分析ツールについての検討(1)
- 第29回 環境問題と分析ツールについての検討(2)
- 第30回 総括

教科書・参考文献

- 教科書 Hanley, N., Shogren, J., White, B. (2019) Introduction to Environmental Economics, 3rd ed. Oxford University Press.
- 参考書 輪読テキストの章ごとに紹介する。

授業外での学習

- 予習として、輪読の準備を入念にしておくこと。
復習として、輪読した章を再度読み返して学習内容の定着を図ること。

評価方法

評価方法は、輪読の準備60%、積極的なディスカッション40%。
評価基準は、輪読の準備では内容を十分理解した上で入念に準備しているか、積極的なディスカッションでは研究課題の設定や研究方法の選択に通じる議論ができるかである。

履修上の注意

理論の理解にとどまらず実際の環境問題にどのように応用できるかを常に考えることが重要である。

科目名 環境経済研究演習II
Title Seminar on Environmental Economics II
科目区分 現代社会経済システム専攻

教授 山本 芳弘 (ヤマモト ヨシヒロ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

修士論文の研究計画を立て、修士論文の研究を完成させることを目的とする。

達成目標

環境経済理論の専門的な知識を有し、環境問題を経済学的に分析できる。
研究テーマの設定、先行研究の理解、研究方法の選択を行い、研究を進め完遂できる。

スケジュール

- 第1回 研究の進め方とスケジュールの確認
- 第2回 研究テーマ検討1 (背景の検討)
- 第3回 研究テーマ検討2 (指摘事項に対する追加検討)
- 第4回 研究テーマ検討3 (研究目的の設定)
- 第5回 研究テーマ検討4 (背景と研究目的の確定)
- 第6回 先行研究調査の報告1 (先行研究1を報告)
- 第7回 先行研究調査の報告2 (先行研究2を報告)
- 第8回 先行研究調査の報告3 (先行研究3を報告)
- 第9回 研究方法の検討1 (研究方法の提案)
- 第10回 研究方法の検討2 (指摘事項に対する追加検討)
- 第11回 研究方法の検討3 (研究方法の確定)
- 第12回 研究結果の報告1-1 (研究結果の中間報告)
- 第13回 研究結果の報告1-2 (指摘事項に対する追加報告)
- 第14回 研究結果の報告1-3 (現時点での研究結果のまとめ)
- 第15回 中間報告会の準備1 (資料の検討)
- 第16回 中間報告会の準備2 (指摘事項に対する追加検討)
- 第17回 中間報告会の準備3 (中間報告内容の確定)
- 第18回 中間報告会指摘事項の検討と研究スケジュールの確認
- 第19回 研究結果の報告2-1 (新たな研究結果の検討)
- 第20回 研究結果の報告2-2 (研究結果全体のまとめ)
- 第21回 研究結果に対する考察1 (考察について検討)
- 第22回 研究結果に対する考察2 (指摘事項に対する追加検討)
- 第23回 修士論文について論文構成や作成方法などの説明
- 第24回 修士論文原稿の検討1 (初稿の検討)
- 第25回 修士論文原稿の検討2 (指摘事項に対する修正)
- 第26回 修士論文原稿の検討3 (指摘事項に対する追加修正)
- 第27回 修士論文原稿の検討4 (修正原稿の検討)
- 第28回 修士論文原稿の検討5 (原稿の確定)
- 第29回 口頭試問の準備1 (資料の検討)
- 第30回 口頭試問の準備2 (指摘事項に対する追加検討と確定)

教科書・参考文献

教科書 使用しない。

参考書 必要に応じて論文や図書を紹介する。

授業外での学習

予習として、発表の準備を入念に行っておくこと。
復習として、ディスカッションした内容をよく検討し次回発表に反映させること。

評価方法

評価方法は、発表の準備40%、ディスカッション20%、論文内容40%。
評価基準は、発表の準備では入念に準備しているか、ディスカッションでは十分に理解した上で積極的に議論しているか、論文内容では意義のある研究結果が得られているかである。

履修上の注意

自分で積極的に研究を進めることが重要である。
明確な研究成果を必ず導き出す。

科目名 マクロ経済研究演習I
Title Seminar on Macroeconomics I
科目区分 現代社会経済システム専攻

担当教員

担当教員との連絡方法

()

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数

開講時期

目的

マクロ経済分析(理論、実証)の手法を用いて現代の経済問題を考えます。そのために必要な基礎知識と、和・洋文献の読解力を身につけることが演習の目的です。

達成目標

マクロ経済データを通じて、マクロ経済現象の実態を把握できる。マクロ経済モデルを通じて、モデルの有効性と政策上の含意を理解できる。

スケジュール

第1回
打ち合わせ(Reading Listと学習課題の配布)

第2~6回
マクロ経済学の準備学習
1) 経済理論における最適化
2) 短期マクロモデルと比較静学
3) 合理的期待モデル
に関する解説と演習

第7~15回
文献[1]のch.1~ch.4までを輪読します。
また、経済成長モデルと関連した文献をいくつかとりあげ、古典的なマクロ経済モデルの動学的な振る舞いについて確認します。

第16~25回
文献[2]の第2章、第3章および第5章を輪読します。(必要に応じて関連する文献を読みます。)

第26~30回
文献[2]の続きを読むか、または演習生による研究報告、討議を行う予定です。

教科書・参考文献

教科書 [1] Michael Wickens, *Macroeconomic Theory*, 2nd. ed., Princeton University Press.
[2] 中村保『所得格差のマクロ動学分析』勁草書房、2014年。
参考書 第1回の演習時にReading Listを配布します。

授業外での学習

使用する英語文献は講読する箇所を事前に和訳しておくこと。またExcel等の分析ツールを使用する回では、異なるデータ等も利用しながら復習しておくこと。

評価方法

(評価方法) ①(前期評価)50%, ②(後期評価)50%

(評価基準)

①第2回~6回では毎回、簡単なテストを行います。第7回~第15回はモデル解析のExerciseの内容を採点しま

履修上の注意

第16回以降は、受講者の研究領域に配慮して指定文献を変更する可能性があります。

科目名 マクロ経済研究演習II
Title Seminar on Macroeconomics II
科目区分 現代社会経済システム専攻

准教授 中野 正裕 (ナカノ マサヒロ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

マクロ経済分析(理論、実証)の手法を用いて現代の経済問題を考えます。近年の発展を踏まえた専門的な知識と、和・洋文献の読解力を身につけることが演習の目的です。ただし、研究演習IIではより応用的な分析と考察を行い、修士論文を作成することを最終的な目的とします。

達成目標

指定した教科書や関連文献で扱われるマクロ経済モデルの解説(計算)を通じて、モデルの有効性と政策上の含意を理解する。いくつかの文献を整理し、特定の研究テーマについての学説(研究の動向)について系統立てて解説するとともに、主要な課題を指摘しその重要性を説明することができる。特定の経済仮説に対する現在までの主流な分析の成果について考察し、自らも適切な手法で仮説の検証を行い、その含意について他者に説明する

スケジュール

第1回～第5回

- ・ 受講者の研究テーマに関する質疑応答
 - ・ 関連文献の選定
 - ・ 理論、データ分析等の方針の選定
 - ・ テーマの周辺分野に関する基礎学習
- を中心に、報告と討議を行う。

第6回～第10回

- ・ 現状と課題の把握
 - ・ 関連文献(先行研究)の調査
 - ・ データの収集と仮説設定
- を中心に、報告と討議を行う。

第11回～第15回

- ・ 中間報告の準備
 - ・ 仮説の検証結果と課題の再設定
- を中心に、報告と討議を行う。

第16回～第25回

- ・ 修士論文について中間報告と討議を重ねる。

第26回～第30回

- ・ 口頭試問の準備を行う。

教科書・参考文献

教科書 マクロ経済研究演習Iで使用する教科書と同じものを使用しますが、必要に応じて新しい文献や資料も追加します。

参考書 マクロ経済研究演習Iで紹介する文献に加えて、個々の修士論文作成に必要な文献や資料を扱います。

授業外での学習

文献で扱う経済モデルについて討議することがあるので、解析可能なモデルについては必ず自分で計算して内容を確かめておくこと。

評価方法

(評価方法) 修士論文の内容に基づいて評価します。なお、修士論文は演習のスケジュールを経て提出されなければなりません。

(評価基準) 修士論文の内容を100点満点で評価します。演習における平常評価は行いません。

履修上の注意

マクロ経済研究演習Iの内容を変更するとき、それを反映して研究演習IIの進め方も一部変更される場合があります。

科目名 **イクイティ・インベストメント研究演習I**
Title **Seminar on Equity Investments I**
科目区分 **現代経営ビジネス専攻**

教授 阿部 圭司 (アベ ケイジ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

イクイティ・ファイナンス全般を対象とし、主に実証ファイナンスに関する内外の文献を講読します。資産価格形成モデル、効率的市場仮説などの基本的概念や金融エコノメトリクスの入門レベルの知識を前提とします。

達成目標

- (1) 証券市場を分析、考察するための基本的知識を理解し、説明することができる。
- (2) 入門レベルの実証分析を通じた実証スキルを身に付けることができる。
- (3) 文献研究を通じて2年次における修士論文作成のための準備を進めることができる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス：授業の進め方，スケジュールの確認
第2回 輪読：ポートフォリオ理論(1) 個別銘柄のリスクとリターン
第3回 輪読：ポートフォリオ理論(2) ポートフォリオのリスクとリターン
第4回 輪読：ポートフォリオ理論(3) 投資機会集合と有効フロンティア
第5回 輪読：資本資産評価モデル(1) 分離定理，CAPMの導出
第6回 輪読：資本資産評価モデル(2) 証券市場線，ベータの推計
第7回 輪読：インデックスモデル(1) シングルインデックスモデル
第8回 輪読：インデックスモデル(2) マルチファクターモデル，APT，Fama-Frenchモデル
第9回 輪読：効率的市場仮説
第10回 輪読：実証分析(1) ランダムウォーク
第11回 輪読：実証分析(2) イベントスタディ(1)
第12回 輪読：実証分析(3) イベントスタディ(2)
第13回 修士論文テーマの検討(1) テーマ発表と検討
第14回 修士論文テーマの検討(2) テーマに沿った分析手法の検討
第15回 修士論文テーマの検討(3) テーマに沿った先行研究の検討
第16回 デリバティブ(1) 先物・先渡し取引
第17回 デリバティブ(2) スワップ取引
第18回 デリバティブ(3) オプション取引(1)
第19回 デリバティブ(4) オプション取引(2)
第20回 資本コスト
第21回 資本構成と企業価値
第22回 企業価値評価(1) コストアプローチ
第23回 企業価値評価(2) インカムアプローチ
第24回 企業価値評価(3) マーケットアプローチ
第25回 修士論文テーマに沿った論文輪読(1) (1)から(4)までは受講者と相談の上，決定します。
第26回 修士論文テーマに沿った論文輪読(2)
第27回 修士論文テーマに沿った論文輪読(3)
第28回 修士論文テーマに沿った論文輪読(4)
第29回 先行研究の検討を踏まえた修士論文テーマの再検討
第30回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 未定。受講者と相談の上、決定したいと考えています。

参考書 用いません。

授業外での学習

実習を重視するので、データ処理，統計処理，PCの操作についても習熟しておくこと。

評価方法

評価方法：演習への参加・発表内容を考慮して評価します(100%)。

評価基準：

- (1) 証券市場を分析、考察するための基本的知識を理解し、説明することができる(40%)。

履修上の注意

上記のテーマに関して内外の文献を講読する予定ですが、受講者のテーマに応じて調整します。

科目名 **イクイティ・インベストメント研究演習II**
Title **Seminar on Equity Investments II**
科目区分 **現代経営ビジネス専攻**

教授 担当教員 **阿部 圭司 (アベ ケイジ)**

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

1年次に引き続き、イクイティ・ファイナンス全般を対象とし、主に実証ファイナンスに関する内外の文献を講読しますが、修士論文の内容に合わせたものを中心とします。

達成目標

- (1)証券市場を分析、考察するための発展的知識を理解し、説明することができる。
- (2)修士論文を作成するための文献の理解、分析手法を獲得し、活用することができる。
- (3)修士論文の作成を進めることができる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス：講義の進め方、スケジュールの確認
- 第2回 修士論文テーマの再検討 前年度に引き続き、修士論文テーマを検討する
- 第3回 修士論文テーマの仮決定
- 第4回 文献研究(1) 修士論文テーマと関連する先行研究の検討 (1)~(4)は相談の上、内容を決定します。
- 第5回 文献研究(2) 修士論文テーマと関連する先行研究の検討
- 第6回 文献研究(3) 修士論文テーマと関連する先行研究の検討
- 第7回 文献研究(4) 修士論文テーマと関連する先行研究の検討
- 第8回 文献研究及び実習(1) 研究に必要な分析手法の研究と実習 (1)~(4)は相談の上、内容を決定します。
- 第9回 文献研究及び実習(2) 研究に必要な分析手法の研究と実習
- 第10回 文献研究及び実習(3) 研究に必要な分析手法の研究と実習
- 第11回 文献研究及び実習(4) 研究に必要な分析手法の研究と実習
- 第12回 修士論文構成の再検討(1) 申請書提出を受けて、論文内容の構成を再検討する
- 第13回 修士論文構成の再検討(2) 論文内容の構成を再検討し、確定させる
- 第14回 研究仮説の設定と検討 論文テーマにおける仮説を設定し、検討する
- 第15回 研究仮説の検討と確定 引き続き仮説を検討し、確定させる
- 第16回 データ収集と加工(1) 夏季休暇中に行うデータ収集と加工の確認、必要に応じて再検討
- 第17回 データ収集と加工(2)
- 第18回 修士論文構成の再検討(3) 中間報告会での議論を基に、論文構成を再検討する。
- 第19回 修士論文構成の再検討(4)
- 第20回 分析・仮説の検証(1) 分析手法に基づいてデータを分析、仮説を検証する。
- 第21回 分析・仮説の検証(2) 仮説検証の結果に基づき、考察を繰り返す。
- 第22回 分析・仮説の検証(3)
- 第23回 仮説の再検討、分析の再実施(1) 分析結果を基に仮説を再検討する。
- 第24回 仮説の再検討、分析の再実施(2) 再検討の結果、必要であればデータ収集と分析を繰り返す。
- 第25回 中間報告(1) 研究・論文執筆の進捗状況を確認する。
- 第26回 中間報告(2) 分析結果の検討、考察を行う。
- 第27回 論文のまとめ、修正、加筆(1) 中間報告での考察を基に、論文のまとめ、修正、加筆を行う。
- 第28回 論文のまとめ、修正、加筆(2) 中間報告での考察を基に、論文のまとめ、修正、加筆を行う。
- 第29回 まとめ
- 第30回 総括授業

教科書・参考文献

教科書 未定。受講者と相談の上、決定したいと考えています。

参考書 使いません。

授業外での学習

実習を重視するので、データ処理、統計処理、PCの操作についても習熟しておくこと。

評価方法

評価方法：演習への参加・発表内容を考慮して評価します(100%)。

評価基準：

- (1)証券市場を分析、考察するための発展的知識を理解し、説明することができる(40%)。

履修上の注意

上記のテーマに関して内外の文献を講読する予定ですが、受講者のテーマに応じて調整します。

科目名 経営組織研究演習I
Title Seminar on Organization Theory I
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員
教授 藤本 哲 (フジモト テツ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数

開講時期
通年

目的

経営組織論、経営管理論、組織行動論に関する領域から、各自の研究課題を選定する。修士論文としてまとめることを踏まえ、広すぎず狭すぎず、適切な規模の研究課題とする。文献を探索・収集し、読んで、草稿を書いていく。修士論文等を作成するのに参考となる書籍を複数読み、修士論文完成・提出までの諸段階をつかむ。自己記録・自己管理・自己統制に取り組み、自分に合った手法を発見し習得する。高い水準の業務遂行を経験することで、自己鍛錬につなげる。

達成目標

- 1) 複数の書籍から、修士論文作成の過程について学び、計画を立てることができる。
- 2) 先行文献レビューによって研究課題を導出することができる。
- 3) 調査対象を探索・協力依頼・確保し、調査予定を策定することができる。
- 4) 予備調査を実施し、結果をまとめることができる。

スケジュール

- 第1回 修士論文作成方法の本を読む
- 第2回 2年間の計画を立てる
- 第3回 研究課題
- 第4回 文献収集方法 (Google Scholar, CiNii, Ebscohost)
- 第5回 文献収集方法 (日本労働研究雑誌)
- 第6回 図書館による文献収集
- 第7回 文献レビューの報告
- 第8回 文献引用の仕方
- 第9回 文献レビューの報告
- 第10回 調査協力先の探索
- 第11回 文献レビューの報告
- 第12回 研究課題の特定化、操作化
- 第13回 文献レビューの報告
- 第14回 仮説を導出
- 第15回 先行文献レビューを前期末レポートとして作成し、提出する
- 第16回 夏期休業中の進捗報告
- 第17回 文献収集方法の復習
- 第18回 新聞記事データベースによる資料収集、縮刷版
- 第19回 文献複写請求の方法
- 第20回 改めて修士論文作成方法の本を読む
- 第21回 研究計画の改訂
- 第22回 調査対象
- 第23回 調査方法
- 第24回 仮説
- 第25回 予備調査
- 第26回 結果をまとめる
- 第27回 後期末レポート作成
- 第28回 後期末レポート改訂
- 第29回 後期末レポート提出
- 第30回 研究計画の改訂

教科書・参考文献

- 教科書 片岡信之、齊藤毅憲、渡辺峻(他著)(2010)『経営・商学系大学院生のための論文作成ガイドブック[改訂版]』文眞堂。
- 参考書 MS-Wordを用いた論文作成方法に関する書籍を入手しておく。

授業外での学習

次回授業の報告に向けた準備をする。

評価方法

- (評価方法) 前期末レポート5割、後期末レポート5割。
(評価基準) レポートの出来具合。毎週の報告状況、進捗状況。

履修上の注意

履修生本人が履修する他の授業科目の状況に応じて、本科目の開講曜日・時限の変更には柔軟に対応する。

科目名 経営組織研究演習II
Title Seminar on Organization Theory II
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員

担当教員との連絡方法

()

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数

開講時期

目的

修士論文の作成。Executing your research and writing your master's thesis.

達成目標

- 1) 修士論文を完成させることができる。
- 2) 進捗管理のやり方を身につけることができる。
- 3) 先行文献の十分な収集と整理ができる。
- 4) 研究上の貢献もしくは実践的貢献が少しでもできる。

スケジュール

- 第1回 これまでの振り返りと今後の研究計画（および進捗状況報告、以下同じ）
- 第2回 題目の設定 Setting the master's thesis title
- 第3回 文献リストの整備と参考文献リストの作り方 Development of reference list
- 第4回 副査への報告書の作成 Writing a report to the secondary referees
- 第5回 進捗状況報告 Reporting progress
- 第6回 副査への報告結果の報告 Results of reporting to the secondary referees
- 第7回 修正の検討 Considering revisions
- 第8回 進捗状況報告 Reporting progress
- 第9回 進捗状況報告 Reporting progress
- 第10回 進捗状況報告 Reporting progress
- 第11回 前期末レポート原稿提出 Submitting draft of term paper
- 第12回 前期末レポート改訂 Revising the term paper
- 第13回 前期末レポート提出 Submitting the term paper
- 第14回 中間報告会の準備 Preparing interim report presentation
- 第15回 中間報告会の準備 Preparing interim report presentation
- 第16回 中間報告会でのコメントを確認 Considering the comments on interim report presentation
- 第17回 コメントへの対応を文書にまとめる Summarizing the response to the comment in the document
- 第18回 修士論文作成計画の見直し Revising master's dissertation preparation plan
- 第19回 構成を確認 Confirm assembly of the paper
- 第20回 不足する文献を確認 Confirm lacking literature
- 第21回 追加文献 Considering additional literature
- 第22回 図・表の確認 Considering figures and tables
- 第23回 参考文献リストの確認 Considering references
- 第24回 草稿の提出 Submission of a draft
- 第25回 草稿の改訂 Revision of the draft
- 第26回 要旨の作成 Preparation of abstract
- 第27回 誤字・脱字等の確認と訂正 Confirmation and correction of misspellings / omission etc.
- 第28回 修士論文完成・提出 To complete and submit a master's thesis
- 第29回 口頭試問の準備、想定問答の作成 Creating the assumed questions and answers
- 第30回 口頭試問の準備、予行演習 Preparation of oral examination and rehearsal

教科書・参考文献

教科書 各自の研究課題に応じて指示する。Instructions are given according to your research topic.

参考書 各自の研究課題に応じて指示する。Instructions are given according to your research topic.

授業外での学習

次回授業における報告のための準備。Preparation on your next report.

評価方法

（評価方法）前期末レポートterm paper 4割、中間報告会interim report presentation 2割、修士論文master's thesis 4割。

（評価基準）レポート・論文・報告の出来具合。毎週の報告状況、進捗状況。

履修上の注意

多くの場合、進捗は遅れがちになるので、意識して早めに準備を進めること。

科目名 環境会計研究演習I
Title Seminar on Environmental Accounting I
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 水口 剛 (ミズグチ タケシ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

本研究では、環境会計をテーマに、演習生が自ら研究できる能力を形成することを目的とする。

達成目標

演習Iでは、環境会計の中での研究領域の決定、主要な先行研究のレビュー、研究計画の策定を行うことを達成目標とする。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション
- 第2 - 5回 Accounting for SustainabilityとIntegrated Reportingの研究
- 第6 - 8回 Sustainable Accounting Standards Boardの研究
- 第9 - 11回 Global Reporting InitiativeとGRI Standardsの研究
- 第12 - 15回 Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの研究
- 第16 - 20回 EU Directive on Non-financial and diversity information disclosureの研究
- 第21 - 24回 英国会社法とStrategic Reportの研究
- 第25 - 29回 Natural Capital Protocolの研究
- 第30回 演習IIに向けたまとめ

教科書・参考文献

教科書 上記のスケジュールに記載した各文献が教科書である

参考書 水口剛 (2017) 『ESG投資 - 資本主義の新しいかたち』日本経済新聞出版社

授業外での学習

授業は討論を中心とするので、毎回授業範囲に関して十分な準備をしておくこと。

評価方法

講義における課題・発言 60% 研究計画 40%

履修上の注意

ESG投資と非財務情報開示に関する基礎知識が必要。動きの早い分野なので、欧州の動きを中心に、常に情報を更新する努力をすること。

科目名 環境会計研究演習II
Title Seminar on Environmental Accounting II
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 水口 剛 (ミズグチ タケシ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

本研究では、環境会計をテーマに、演習生が自ら研究できる能力を形成することを目的とする。

達成目標

研究計画に従い、実際に修士論文を完成することを達成目標とする。

スケジュール

- 第 1 回 オリエンテーション
(修士論文のテーマとスケジュールの確認)
- 第 2 - 5 回 研究・修士論文における主題の確定
- 第 6 - 8 回 研究テーマに関連した先行研究の掘り起こしと吟味
- 第 9 - 11 回 研究テーマに関連した文献・事例の収集と検討
< 7 月上旬 : 修士論文申請書類提出 >
- 第 12 - 14 回 研究テーマに関連する独自のデータの収集
- 第 15 - 6 回 文献調査と独自データを基にした仮説の構築
< 10 月上旬 > 中間報告会
- 第 17 - 20 回 仮説の検証
- 第 21 - 24 回 分析手法の見直しと仮説の再検討
- 第 25 - 27 回 論文構成の確認
< 1 月上旬 : 修士論文提出 >
- 第 28 - 30 回 演習の総括と口頭試問への準備
< 2 月上旬 : 口頭試問 >
< 3 月上旬 : 合否判定 >

教科書・参考文献

教科書 特に指定しない

参考書 水口剛 (2017) 『ESG投資 - 資本主義の新しいかたち』日本経済新聞出版社、水口剛 (2013) 『責任ある投資 - 資金の流れで未来を変える』岩波書店

授業外での学習

毎回、修士論文の進捗について報告し、討論を行うので、授業外の時間に必要な調査・研究・執筆を行うこと。

評価方法

演習での報告 40% 修士論文 60%

履修上の注意

研究演習の知識が基盤となるが、動きの早い分野なので、欧州の動きを中心に、常に情報を更新することが必要となる。

科目名 日本経営史研究演習I
Title Seminar on History of Japanese Business
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 加藤 健太 (カトウ ケンタ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

本演習の目的は、修士論文の作成の準備段階として、①日本経営史の専門的な文献を幅広く購読すること、②研究テーマを決め、それに関連した先行研究の批判的な検討を通じて、課題を設定することである。

達成目標

本演習は、近現代日本経営史の各種文献を著者の意図を正確に理解したうえで、批判的に検討し、自分なりの論点を提示できるようになることを達成目標とする。

スケジュール

- 第1回 インタロダクション—近現代日本経営史とその方法論を学ぶ
- 第2回 文献購読I-① 『講座日本経営史2 産業革命と企業経営』(ミネルヴァ書房)
- 第3回 文献購読I-② 『講座日本経営史3 組織と戦略の時代』(ミネルヴァ書房)
- 第4回 文献購読I-③ 『講座日本経営史4 制度転換期の企業と市場』(ミネルヴァ書房)
- 第5回 文献購読I-④ 『購読日本経営史5 「経済大国」への軌跡』(ミネルヴァ書房)
- 第6回 研究テーマの発表
- 第7回 研究テーマに関連した先行研究のサーベイ①
- 第8回 研究テーマに関連した先行研究のサーベイ②
- 第9回 研究テーマに関連した先行研究のサーベイ③
- 第10回 一次史料の調査方法① 『日本経済史6 日本経済史入門』(東京大学出版会)に学ぶ
- 第11回 一次史料の調査方法② 国立公文書館デジタルアーカイブの利用法(昭利財政史資料)
- 第12回 一次史料の調査方法③ 国立公文書館デジタルアーカイブの利用法(持株会社整理委員会資料)
- 第13回 一次史料の調査方法④ 個別事例 石川一郎文書
- 第14回 一次史料の調査方法⑤ 個別事例 通産政策史資料
- 第15回 コンクレーション—夏休みを利用した史料調査のススメ
- 第16回 インタロダクション—修士論文の作法
- 第17回 史料調査の結果報告
- 第18回 経営史の方法論① 経営者企業論
- 第19回 経営史の方法論② 企業発展のダイナミズム
- 第20回 経営史の方法論③ イノベーション研究宣言
- 第21回 文献購読II-① 優れた学術論文を読む(『経営史学』と『社会経済史学』)
- 第22回 文献購読II-② 優れた学術論文を読む(『経営史学』と『社会経済史学』)
- 第23回 文献購読II-③ 優れた学術論文を読む(『経営史学』と『社会経済史学』)
- 第24回 研究テーマと研究史上の位置づけの発表
- 第25回 研究計画と論文の構成の発表①
- 第26回 利用史料の紹介①
- 第27回 利用史料の紹介②
- 第28回 利用史料の紹介③
- 第29回 研究計画と論文の構成の発表②
- 第30回 コンクレーション—春休みを利用した史料調査のススメ

教科書・参考文献

教科書 講義時に適宜指定する。

参考書 講義時に適宜指定する。

授業外での学習

予習としては、指定された図書あるいは論文を批判的に検討して論点を考えること、復習としては、先行研究をサーベイしながら、自分の研究テーマを構想することが必要になる。

評価方法

評価方法としては、指定された文献に関する発表の内容(80%)、設定された課題とその研究史上の位置づけ(20%)を用いる。

評価基準としては、①各種文献(書籍と論文)の著者の意図を正確に理解できているか、②その批判的な検討を

履修上の注意

基本的に「戦前期」を対象とするため、高校の近現代日本史の知識はあった方がよい。

科目名 日本経営史研究演習II
Title Seminar on History of Japanese Business
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員
教授 加藤 健太 (カトウ ケンタ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

本演習の目的は、①経営史研究の方法論と隣接分野を含めた先行研究を理解すること、②先行研究を批判的に検討したうえで、課題を設定し、一次史料を用いて実証研究を行うとともに、それを口頭および論文の形で発表することである。

達成目標

本演習は、①経営史研究の方法論と隣接分野を含めた研究史の到達点を理解するとともに、②先行研究の批判的な検討を踏まえて課題を設定したうえで、一次史料を用いた実証研究を行い、修士論文としてまとめられるようになることを達成目標とする。

スケジュール

- 第1回 インタロダクション—日本経営史を知るために視野を広げる
- 第2回 文献購読I 隣接分野に学ぶ① 『岩波講座 日本経済の歴史 3 近代1』(岩波書店)
- 第3回 文献購読I 隣接分野に学ぶ② 『岩波講座 日本経済の歴史 4 近代2』(岩波書店)
- 第4回 文献購読I 隣接分野に学ぶ③ 『経済社会の歴史—生活からの経済史入門』(名古屋大学出版会)
- 第5回 文献購読I 隣接分野に学ぶ④ 『企業の経済学—構造と成長』(有斐閣)
- 第6回 文献購読I 隣接分野に学ぶ⑤ 『取引制度から読みとく現代企業』(有斐閣)
- 第7回 文献購読I 隣接分野に学ぶ⑥ 『経営戦略の思考法』(日本経済新聞出版社)
- 第8回 修士論文の中間報告①
- 第9回 文献購読II 同時代の証言に学ぶ① 『日本経済の記録 時代証言集(オーラル・ヒストリー)』
- 第10回 文献購読II 同時代の証言に学ぶ② 『戦後産業史への証言 1 産業政策』(毎日新聞社)
- 第11回 文献購読II 同時代の証言に学ぶ③ 『戦後産業史への証言 2 巨大化の時代』(毎日新聞社)
- 第12回 文献購読II 同時代の証言に学ぶ④ 『中内功』(千倉書房)
- 第13回 文献購読II 同時代の証言に学ぶ⑥ 『わが記憶、わが記録(堤清二・辻井喬)』(中央公論新社)
- 第14回 修士論文の中間報告②
- 第15回 コンクルージョン—文献から学んだことを修士論文に活用する
- 第16回 インタロダクション—財閥史研究に学ぶ論文の作成法
- 第17回 文献購読III-① 『三井財閥の研究』(吉川弘文館)
- 第18回 文献購読III-② 『三菱財閥形成史』(東京大学出版会)
- 第19回 文献購読III-③ 『住友近代史の研究』(ミネルヴァ書房)
- 第20回 史料解読① 『中上川彦次郎伝記資料』(東洋経済新報社)を読み解く
- 第21回 史料解読② 『牧田環伝記資料』(日本経営史研究所)を読み解く
- 第22回 修士論文の中間報告③
- 第23回 文献購読III-④ 『日産コンツェルン経営史研究』(文真堂)
- 第24回 文献購読III-⑤ 『日本経済の発展と財閥本社』(東京大学出版会)
- 第25回 文献購読III-⑥ 『日本財閥の解体と再編成』(東洋経済新報社)
- 第26回 文献購読III-⑦ 『日本経済の発展と企業集団』(東京大学出版会)
- 第27回 文献購読III-⑧ 『日本の企業集団—財閥の連続と断絶』(有斐閣)
- 第28回 財閥史をめぐる論争に学ぶ
- 第29回 修士論文の発表
- 第30回 コンクルージョン—修士論文の研究史上の位置づけを考える

教科書・参考文献

教科書 講義の内容に即して適宜指定する。

参考書 講義の内容に即して適宜指定する。

授業外での学習

予習としては、指定された文献(書籍と論文)を読んで方法論と研究史の到達点を理解すること、復習としては、講義における議論を踏まえて、修士論文をブラッシュアップすることが必要になる。

評価方法

評価方法としては、指定された文献に対する理解(30%)と修士論文の内容(70%)を用いる。
評価基準としては、先行研究の批判的な検討を通じて課題が設定されているか、一次史料を利用した実証研究ができてきているかという点を基準に用いる。

履修上の注意

修士論文は原則として一次史料を利用することとする。

科目名 消費者行動論研究演習I
Title Seminar on Consumer Behavior I
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員

担当教員との連絡方法

()

E-Mail

配当年次
前期課程 1学年次

単位区分
選択必修

単位数

開講時期

目的

消費者の行動、特に購買行動を推し量ることが、マーケティング活動を組み立てるにあたっての軸の一つであり、顧客になってもらうことへの第一歩になる。それゆえ、これまで、消費者を対象にする研究の種類と視角を数多く知っておくことが必要となる。もちろん、これらの研究は、「消費者であれば誰でも同じような行動をとる」ということを断定できるものではないので、研究方法や定量的、定性的方法についても理解を深めることが重要となる。

達成目標

学生は、修士論文作成に向けて、専門知識の獲得することはもちろん、論文作成に必要な作成方法に関する作法および、研究方法の習得ができる

スケジュール

M1

第1回 オリエンテーション

(演習の時間の取り組み、スケジュール確認、研究の進め方など)

第2～5回 輪読(履修者による論文紹介)：洋雑誌から読む論文を選択し1本紹介
研究：何がどこまでわかっているのかを見極める①

第6～8回 輪読(履修者による論文紹介)：洋雑誌から読む論文を選択し1本紹介
研究：何がどこまでわかっているのかを見極める②

第9～11回 輪読(履修者による論文紹介)：洋雑誌から読む論文を選択し1本紹介
研究：修士論文のテーマ検討(問いの設定)

第12～15回 輪読(履修者による論文紹介)：洋雑誌から読む論文を選択し1本紹介
研究：修士論文に向けた先行研究の状況確認

第16～20回 輪読(履修者による論文紹介)：洋雑誌から読む論文を選択し1本紹介
研究：修士論文のための分析方法の確認

第21～24回 輪読(履修者による論文紹介)：洋雑誌から読む論文を選択し1本紹介
研究：調査に向けた作業および仮説の研ぎ方

第25～29回 輪読(履修者による論文紹介)：洋雑誌から読む論文を選択し1本紹介
研究：修士論文のための手順確認

第30回 まとめ

演習の総括

教科書・参考文献

教科書 洋書、洋雑誌の論文がテキストがわりとなる。

Alvesson, M. and J. Standberg (2013) Constructing Research Questions, Sage. (佐藤郁哉訳『面白く

参考書 W. D. Hoyer, D. J. MacInnis, and R. Pieters (2013) Consumer Behavior (6th ed.), South-Western

M. R. Solomon (2015) Consumer Behavior, Pearson等

授業外での学習

リサーチクエスションを明確にしていく作業を第一優先に考えること。研究テーマは与えられるものではなく、自分で見つけていくものである

評価方法

評価方法：毎回の論文作成中間発表によって評価する

評価基準：毎回の自分の発表に基づいて議論に参加できるかどうか(全15回)

履修上の注意

関係する科目(学部や大学院)も積極的に履修、参加することを強く推奨する。わからないことや知りたいことを自分で見つけていく積極性が求められる。

科目名 消費者行動論研究演習II
Title Seminar on Consumer Behavior II
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 佐藤 敏久 (サトウ トシヒサ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

自分で研究したいテーマを見つけ、それに取り組むべき視角などについて考え、また研究論文として成立しうる要件についても学習する。

達成目標

学生は、「問い」「リサーチクエスション」の設定方法、研究手順と方法についてごく修士論文作成レベル（卒業論文ではない）まで理解し、定量的調査、定性的調査の方法についても同時並行的に獲得できる

スケジュール

M2

第1回 オリエンテーション
(修士論文の取り組み, スケジュール確認, 研究の進め方, 進捗報告など)

第2~5回 研究: 修士論文研究テーマの決定
(問いの決定)

第6~8回 研究: 先行研究, 論文の狩猟状況, 読み込みの状況確認
(先行研究による論点の取りまとめと仮説構築あるいはモデリング①)

第9~11回 研究: 研究方法の検討 (定量的方法, 定性的方法, 手続きなど)
実験あるいは事例研究ならば実験方法, 事例の作成方法など
< 修士論文申請書提出 >

第12~14回 研究: 仮説のブラッシュアップと定量的方法における作業確認

第15~20回 研究: 仮説検証, 統計的検証
< 中間報告会 >

第21~24回 研究: 論文における考察や議論部分の作成, 修正加筆①

第25~29回 研究: 論文の修正, 加筆, 報告書作成

第30回 まとめ
演習の総括

教科書・参考文献

教科書 数多くのテキストが考えられるので、適宜ご紹介するが、基本的には、海外の学術論文を使用する

参考書 佐藤郁哉 (2021) 「問いのかたちと答えのかたち(1): 疑問詞の組み合わせからリサーチ・クエスションの分類法を模索する」 『同志社商学』 第72巻, 5号, 857-874他

授業外での学習

修士論文作成のことだけを考えること 特に, 調査方法スキルの取得 (統計処理, インタビューなど) は自分の研究上必須

評価方法

評価方法: 毎回の論文作成中間発表によって評価する

評価基準: 毎回の自分の発表に基づいて議論に参加できるかどうか (全15回)

履修上の注意

同じ研究対象でも、学問によって、いろいろな見方や考え方があるので、多くの科目を履修することを推奨する。また、足りないと思ったら、許可を得たうえで、学部の講義にも参加すること

科目名 国際経営研究演習I
Title Seminar on International Management I
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 清水 さゆり (シミズ サユリ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

国際経営を行っているのはいまや大企業だけではなく、中小企業あるいはスタートアップ企業の中にも、積極的な海外展開を進める企業が数多く存在する。そこで、本演習では、既存の国際経営や多国籍企業の理論を十分に理解すると同時に、近年の国際経営の動向（実務、学術とも）についても確認する。また、修士論文を作成するに当たって必要となる研究の方法についても身につける。

達成目標

国際経営に関する基礎的理論を理解し、最新の研究論文を精査することによって、国際経営の理解を深める。修士論文作成のための方法論を身につけ、テーマを絞る。

スケジュール

- 第1回 前期ガイダンス（演習の進め方、スケジュールの確認等）
- 第2回 修士論文のテーマの検討1
- 第3回 文献研究（国際経営に関する文献）
- 第4回 文献研究（国際経営に関する文献）
- 第5回 文献研究（国際経営に関する文献）
- 第6回 文献研究（国際経営に関する文献）
- 第7回 文献研究（国際経営に関する文献）
- 第8回 文献研究（国際経営に関する文献）
- 第9回 修士論文のテーマの検討2
- 第10回 文献研究（国際経営に関する文献）
- 第11回 文献研究（国際経営に関する文献）
- 第12回 文献研究（国際経営に関する文献）
- 第13回 文献研究（国際経営に関する文献）
- 第14回 修士論文のテーマの検討3
- 第15回 まとめ
- 第16回 後期ガイダンス（後期演習の進め方、スケジュールの確認等）
- 第17回 方法論（研究方法に関する文献）
- 第18回 方法論（研究方法に関する文献）
- 第19回 方法論（研究方法に関する文献）
- 第20回 方法論（研究方法に関する文献）
- 第21回 方法論（研究方法に関する文献）
- 第22回 修士論文のテーマの検討4
- 第23回 文献研究（修士論文のテーマに関する文献）
- 第24回 文献研究（修士論文のテーマに関する文献）
- 第25回 文献研究（修士論文のテーマに関する文献）
- 第26回 文献研究（修士論文のテーマに関する文献）
- 第27回 文献研究（修士論文のテーマに関する文献）
- 第28回 修士論文のテーマの確認1
- 第29回 修士論文のテーマの確認2
- 第30回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 第1回の演習で指定する。

参考書 演習内で、適宜紹介する。

授業外での学習

文献の精読および発表の準備

評価方法

発表内容と修士論文の準備状況で評価する。
上記を100%で評価する。

履修上の注意

適宜指示する。

科目名 国際経営研究演習II
Title Seminar on International Management II
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 清水 さゆり (シミズ サユリ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

国際経営または経営学に関連した修士論文を作成する。

達成目標

国際経営または経営学に関する理論を理解し、実情を把握したうえでリサーチクエスチョンを設定する。
上記に基づいて修士論文を作成する。

スケジュール

- 第1回 前期ガイダンス (演習の進め方、スケジュールの確認等)
- 第2回 修士論文のテーマの設定1
- 第3回 修士論文のテーマの設定2
- 第4回 進捗状況の報告1
- 第5回 進捗状況の報告2
- 第6回 進捗状況の報告3
- 第7回 進捗状況の報告4
- 第8回 進捗状況の報告5
- 第9回 進捗状況の報告6
- 第10回 進捗状況の報告7
- 第11回 進捗状況の報告8
- 第12回 進捗状況の報告9
- 第13回 進捗状況の報告10
- 第14回 進捗状況の報告11
- 第15回 進捗状況の報告12
- 第16回 後期ガイダンス (後期演習の進め方、スケジュールの確認等)
- 第17回 進捗状況の報告13
- 第18回 進捗状況の報告14
- 第19回 進捗状況の報告15
- 第20回 進捗状況の報告16
- 第21回 進捗状況の報告17
- 第22回 進捗状況の報告18
- 第23回 進捗状況の報告19
- 第24回 進捗状況の報告20
- 第25回 進捗状況の報告21
- 第26回 進捗状況の報告22
- 第27回 修士論文の完成
- 第28回 修士論文の確認1
- 第29回 修士論文の確認2
- 第30回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 特に指定しない。

参考書 演習内で、適宜紹介する。

授業外での学習

修士論文作成に必要な文献・研究を確認し、必要なデータ等の収集をする。

評価方法

修士論文で評価する。
上記を100%で評価する。

履修上の注意

適宜指示する。必要に応じて、最新の研究論文について検討する。

科目名 経営戦略研究演習I
Title Seminar on Business Strategy I
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 関根 雅則 (セキネ マサノリ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分

単位数

開講時期
通年

目的

経営戦略に関わる多数の文献を読むことにより、経営戦略の基礎、ないし、その体系について把握することを目的とする。

達成目標

修士論文の作成プロセスにおいて、先行研究となる文献を網羅することにより、論文の精緻度を高めることができるようになることを達成目標とする。

スケジュール

- 第1回 インTRODクシヨ
- 第2回～3回 経営戦略の概念
- 第4回～5回 環境分析
- 第6回～7回 事業領域の決定
- 第8回～9回 経営資源の配分
- 第10回～11回 競争優位の確立
- 第12回～13回 ポジショニング
- 第14回～15回 RBV
- 第16回～17回 ブルー・オーシャン戦略
- 第18回～19回 戦略的経営
- 第20回～21回 創発的戦略と自発的戦略
- 第22回～23回 企業提携
- 第24回～25回 M&A戦略
- 第26回～27回 修士論文の方向性の決定
- 第28回～29回 修士論文のアウトラインの作成
- 第30回 総括

教科書・参考文献

教科書 修士論文の内容を鑑み決定する。

参考書 演習の際に指示する。

授業外での学習

予め、各回ごとのテーマに関わる文献を自ら探し読んでおくこと(2時間)。授業後は、文献の内容と授業で得た知識を照らし合わせ、重要であると思われる点や考え方の相違点などを整理しまとめておくこと(1時間)。

評価方法

評価方法は、修士論文の先行研究となる文献をどの程度網羅できたかを判断し評価する。評価基準は、その網羅の程度である。

履修上の注意

特になし。

科目名 経営戦略研究演習II
Title Seminar on Business Strategy II
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員

担当教員との連絡方法

()

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分

単位数

開講時期

目的

本演習では、優れた修士論文を作成するために必要となる様々な知識を得ることを目的とする。

達成目標

本演習の達成目標は、説得力のある論文を作成するノウハウを理解することにより、最終的に完成度の高い修士論文を作成することである。

スケジュール

第1回	イントロダクション
第2回	論文の書き方(基本)Ⅰ
第3回	論文の書き方(基本)Ⅱ
第4回	論文の書き方(応用)Ⅰ
第5回	論文の書き方(応用)Ⅱ
第6回	研究背景の再確認Ⅰ
第7回	研究背景の再確認Ⅱ
第8回	研究背景の再確認Ⅲ
第9回	問題意識の明確化Ⅰ
第10回	問題意識の明確化Ⅱ
第11回	問題意識の明確化Ⅲ
第12回	概念・定義の明確化Ⅰ
第13回	概念・定義の明確化Ⅱ
第14回	概念・定義の明確化Ⅲ
第15回	先行研究の調査・報告Ⅰ
第16回	先行研究の調査・報告Ⅱ
第17回	先行研究の調査・報告Ⅲ
第18回	先行研究の調査・報告Ⅳ
第19回	仮説の提示・確認Ⅰ
第20回	仮説の提示・確認Ⅱ
第21回	仮説の提示・確認Ⅲ
第22回	実証研究の報告Ⅰ
第23回	実証研究の報告Ⅱ
第24回	実証研究の報告Ⅲ
第25回	仮説の検証Ⅰ
第26回	仮説の検証Ⅱ
第27回	仮説の検証Ⅲ
第28回	「まとめ」の確認
第29回	論文の流れの確認Ⅰ
第30回	論文の流れの確認Ⅱ

教科書・参考文献

教科書 青島矢一著『質の高い研究論文の書き方』白桃書房、2021年

参考書 講義の際に紹介する。

授業外での学習

予め、各回ごとのテーマに関わる文献を自ら探し読んでおくこと(2時間)。授業後は、文献の内容と授業で得た知識を照らし合わせ、重要であると思われる点や考え方の相違点などを整理しまとめておくこと(1時間)。

評価方法

評価方法は、修士論文作成プロセスにおける積極性(研究姿勢)と論文の完成度を判断し評価する。評価基準は、どの程度精緻で独自性のある修士論文を執筆できたかである。

履修上の注意

論文を作成するうえでの問題意識を一貫して持ち続けること。

科目名 民法研究演習I
Title Civil Code Research Exercise I
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 谷口 聡 (タニグチ サトシ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

企業と個人の取引・契約、企業間の取引・契約の基礎となる法体系である民法について、基礎を踏まえた応用レベルの学習をする。そして、その学習を通じて、修士論文作成に必要な能力を身に付けることを目的とする。

達成目標

取引法の根幹をなす民法の専門領域の高度な知識が身につく。また、その能力を基盤とした修士論文作成能力が身につく。

スケジュール

第1回	イントロダクション、学習方針の提示、学習方法の指導など
第2回	<判例時報[2431号]> 掲載の民事裁判例の検討
第3回	<判例時報[2432号]> 掲載の民事裁判例の検討
第4回	<判例時報 [2433号]> 掲載の民事裁判例の検討
第5回	<判例時報[2434号]> 掲載の民事裁判例の検討
第6回	<判例時報[2435号]> 掲載の民事裁判例の検討
第7回	<判例時報[2436号]> 掲載の民事裁判例の検討
第8回	<判例時報[2437号]> 掲載の民事裁判例の検討
第9回	<判例時報[2438号]> 掲載の民事裁判例の検討
第10回	<判例時報[2439号]> 掲載の民事裁判例の検討
第11回	<判例時報[2440号]> 掲載の民事裁判例の検討
第12回	<判例時報[2441号]> 掲載の民事裁判例の検討
第13回	<判例時報[2442号]> 掲載の民事裁判例の検討
第14回	<判例時報[2544号]> 掲載の民事裁判例の検討
第15回	前期の総括
第16回	<判例時報[2444号]> 掲載の民事裁判例の検討
第17回	<判例時報[2445号]> 掲載の民事裁判例の検討
第18回	<判例時報[2446号]> 掲載の民事裁判例の検討
第19回	<判例時報[2544号]> 掲載の民事裁判例の検討
第20回	<判例時報[2448号]> 掲載の民事裁判例の検討
第21回	<判例時報[2449号]> 掲載の民事裁判例の検討
第22回	<判例時報[2450号]> 掲載の民事裁判例の検討
第23回	<判例時報[2451号]> 掲載の民事裁判例の検討
第24回	<判例時報[2452号]> 掲載の民事裁判例の検討
第25回	<判例時報[2453号]> 掲載の民事裁判例の検討
第26回	<判例時報[2454号]> 掲載の民事裁判例の検討
第27回	<判例時報[2455号]> 掲載の民事裁判例の検討
第28回	<判例時報[2456号]> 掲載の民事裁判例の検討
第29回	<判例時報[2457号]> 掲載の民事裁判例の検討
第30回	一年間の総括

教科書・参考文献

教科書 履修者の習熟度に応じて、第一回目の講義で指定する。

参考書 履修者の習熟度と研究内容に応じて第一回目の講義で指定する。

授業外での学習

<判例時報>の最新号に掲載されている重要な民事裁判例について、整理・検討したものを内容とする報告書を、毎回の講義において提出してもらう(予習)。A4用紙4枚~5枚程度の分量が目安である。講義を受けて指導された内容を整理してノートにまとめる(復習)。

評価方法

学習意欲40%、毎回の報告書およびそれに基づくプレゼンテーションの水準40%、期末レポート20%をおおよその目安として総合的に勘案の上、評価する。達成目標の60%程度の能力取得をもって及第点とする。より高度な能力を身に付けた者にはより高い評価を与える。

履修上の注意

民法は法律学であるが、経営学および経済学に資する範囲での学習をこの演習の趣旨とする。したがって、履修者の民法学の習熟度には十分配慮して講義を行う。毎回の講義にノートパソコンを持参すること。

科目名 民法研究演習II
Title Civil Code Research Exercise II
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 谷口 聡 (タニグチ サトシ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

経営学ないし経済学に資する範囲での民法学に関して、修士号の取得を目的とした学習とその指導を行うことを目的とする。合せて、2017年の民法典大改正の内容を理解することを目的とする。これと併せて、時間配分に配慮しつつ、改正民法の論点について検討する。

達成目標

経営学修士号を取得するために必要と考えられる民法学の高度な知識を十分に取得し、本学大学院において高い評価で修士号を取得できる能力を身につけることができる。

スケジュール

第1回	イントロダクション、年間計画の策定など
第2回	修士論文作成指導(テーマ意向確認および設定)//改正民法の検討(意思無能力)
第3回	修士論文作成指導(法律文献調査指導)//改正民法の検討(代理)
第4回	修士論文作成指導(法律文献調査指導)//改正民法の検討(消滅時効)
第5回	修士論文作成指導(法律文献調査指導)//改正民法の検討(法定利率)
第6回	修士論文作成指導(テーマ設定、指導)//改正民法の検討(債権の効力)
第7回	修士論文作成指導(テーマ設定、指導)//改正民法の検討(解除と危険負担)
第8回	修士論文作成指導(原稿作成方法指導)//改正民法の検討(債権者代位)
第9回	修士論文作成指導(原稿作成方法指導)//改正民法の検討(詐害行為取消権)
第10回	修士論文作成指導(文献調査結果報告)//改正民法の検討(連帯債務)
第11回	修士論文作成指導(文献調査支援)//改正民法の検討(保証債務)
第12回	修士論文作成指導(中間報告向け指導)//改正民法の検討(債権譲渡)
第13回	修士論文作成指導(中間報告向け指導)//改正民法の検討(債務引受)
第14回	修士論文作成指導(夏季休暇中計画策定)//改正民法の検討(契約上の地位の移転)
第15回	修士論文作成指導(前期総括)//改正民法の検討(弁済)
第16回	修士論文作成指導(文献リスト提出)//改正民法の検討(相殺)
第17回	修士論文作成指導(論文作成指導)//改正民法の検討(更改)
第18回	修士論文作成指導(論文作成指導)//改正民法の検討(契約の成立)
第19回	修士論文作成指導(論文作成指導)//改正民法の検討(第三者のためにする契約)
第20回	修士論文作成指導(論文作成指導)//改正民法の検討(定型約款)
第21回	修士論文作成指導(論文作成中間報告)//改正民法の検討(売買)
第22回	修士論文作成指導(論文修正指導)//改正民法の検討(贈与)
第23回	修士論文作成指導(原稿執筆指導)//改正民法の検討(消費貸借)
第24回	修士論文作成指導(原稿再執筆指導)//改正民法の検討(貸借)
第25回	修士論文作成指導(原稿再提出)//改正民法の検討(使用貸借)
第26回	修士論文作成指導(再提出原稿の指導)//改正民法の検討(請負)
第27回	修士論文作成指導(原稿最終作成指導)//改正民法の検討(委任)
第28回	修士論文作成指導(原稿最終作成指導)//改正民法の検討(雇)
第29回	修士論文作成指導(原稿再提出)//改正民法の検討(寄託)
第30回	修士論文作成指導(特に、修士論文口頭試問審査の準備)

教科書・参考文献

教科書 履修者各自の修士論文テーマに応じて、第一回目の講義において提示する。

参考書 履修者各自の修士論文のテーマ、および、修士論文作成研究の進捗状況に応じて、適宜、提示する。

授業外での学習

決定された修士論文テーマに沿って、各自研究を進めてもらう。予習として、毎回の講義において進捗状況を確認して指導するため、報告の準備をすることとする。復習として、指導内容を整理することとし、次回の報告の準備とする。

評価方法

修士論文の水準80%、学習意欲20%を一応の目安として、その他の事情を含めて総合的に勘案して評価する。達成目標の60%程度の能力の取得をもって及第点とする。より高い能力を身につけた者にはより高い評価を与える。

履修上の注意

高い水準の修士論文が作成できるように努力すること。毎回の講義にノートパソコンを持参すること。

科目名 管理会計研究演習I
Title Seminar on Management Accounting I
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 中村 彰良 (ナカムラ アキヨシ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

管理会計の領域における動向を理解し、興味のあるテーマについて発表し、論文にまとめられるようになることを目的としている。管理会計の領域における最新の動向について自分なりの見解を持ち、発表にも慣れてもらう必要がある。

達成目標

管理会計の領域での知識を深め、自らの研究テーマを見つけられる。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション
(授業の進め方)
- 第2回～5回 輪読 (論点整理)
- 第6回～8回 輪読 (課題の確認)
- 第9回～11回 輪読 (研究テーマを固めていく)
- 第12回～15回 輪読 (研究計画を策定する)
- 第16回～20回 輪読 (分析手法の検討)
- 第21回～24回 輪読 (先行研究を持ち寄る)
- 第25回～29回 先行研究の報告、検討 (研究テーマの再検討)
- 第30回 まとめ (演習の総括)

教科書・参考文献

教科書 受講者と相談の上、決定する。

参考書

授業外での学習

予習として使用するテキストを読み、復習として管理会計に関する文献を多く読む。

評価方法

平常点50% (授業への取り組み)、発表50% (発表内容とわかりやすさ)。
平常点と発表を合わせて満点の6割とる。

履修上の注意

簿記、原価計算、管理会計についての基礎知識を要す。

科目名 管理会計研究演習II
Title Seminar on Management Accounting II
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 中村 彰良 (ナカムラ アキヨシ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程2学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

管理会計の領域における動向を理解し、興味のあるテーマについて発表し、論文にまとめられるようになることを目的としている。管理会計の領域における最新の動向について自分なりの見解を持ち、発表にも慣れてもらう必要がある。

達成目標

研究テーマに関する理解を深め、研究成果を論文にまとめられる。

スケジュール

- 第1回 オリエンテーション(スケジュール等の確認)
- 第2回~5回 修士論文のテーマの決定(論文の構成を固める)
- 第6回~8回 事例研究(テーマに関連した事例を検討)
- 第9回~11回 事例研究(論文に使えるか検討)
- 第12回~14回 資料、データ収集(資料収集の状況の確認)
- 第15回~16回 仮説の設定(今までの資料から仮説を設定する)
- 第17回~20回 仮説の検証(今までの資料、データから仮説を検証する)
- 第21回~24回 仮説の再検討(資料、データの追加)
- 第25回~27回 論文のまとめ(加筆、修正などを行う)
- 第28回~30回 まとめ(演習の総括)

教科書・参考文献

教科書 受講者と相談の上、決定する。

参考書

授業外での学習

予習として研究テーマに関する文献を読み、復習として今後の研究の進め方を考える。

評価方法

平常点30%(授業への取り組み)、発表30%(発表内容とわかりやすさ)、論文40%(論文といえるものが完成しているか)。
平常点と発表と論文を合わせて満点の6割とる。

履修上の注意

簿記、原価計算、管理会計についての基礎知識を要す。

科目名 人事労務管理研究演習I
Title Seminar on Personnel and Labor Management I
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 永田 瞬 (ナガタ シュン) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1 学年次

単位区分

単位数

開講時期
通年

目的

各自が研究テーマの方向性を定め、修士論文執筆の準備をすることができる。

達成目標

人事労務管理の主要論点を把握し、修士論文のテーマを決めることができる。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回～第4回 先行研究のレビュー：賃金論
- 第5回～第7回 先行研究のレビュー：労働時間論
- 第8回～第10回 レポート構成の検討：賃金と労働時間
- 第11回～第14回 論点の整理：日本的生産システム論
- 第15回 中間まとめ
- 第16回～第19回 先行研究のレビュー：ジェンダー論
- 第20回～第22回 先行研究のレビュー：外国人労働者
- 第23回～第25回 レポート構成の検討：ジェンダーと外国人労働者
- 第26回～第29回 論点の整理：賃金格差とジェンダー
- 第30回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 指定しない。

参考書 随時紹介する。

授業外での学習

修士論文作成のための研究時間の確保（毎週10時間～15時間程度）

評価方法

評価基準は、授業への参加度（75%）、提出物など（25%）。評価基準は、授業内での意見内容に加え、達成目標に掲げられた項目の達成度を測る提出物などで、授業を踏まえた記述がなされていること。

履修上の注意

計画的に準備を進めること。

科目名 人事労務管理研究演習II
Title Seminar on Personnel and Labor ManagementII
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員 担当教員との連絡方法
常勤職員 教務課 (経済) (ケイザイ)

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分

単位数

開講時期
通年

目的

各自が研究テーマを確定し、修士論文を執筆することができる。

達成目標

修士論文を完成させることができる。

スケジュール

第1回 ガイダンス
第2回～第4回 関連する統計データの整理
第5回～第7回 修士論文に関する論文の概要報告：労使関係
第8回～第10回 修士論文に関する論文の概要報告：労務管理
第11回～第14回 修士論文の仮テーマの確認・検討
第15回 中間まとめ
第16回～第19回 関連する統計データの整理
第20回～第22回 修士論文に関する論文の概要報告：人的資源管理
第23回～第25回 修士論文に関する論文の概要報告：中小企業論
第26回～第29回 修士論文完成に向けた草稿検討
第30回 まとめ

教科書・参考文献

教科書 指定しない。

参考書 随時紹介する。

授業外での学習

修士論文作成のための研究時間の確保 (毎週10時間～15時間程度) 。

評価方法

評価基準は、授業への参加度 (75%)、提出物など (25%)。評価基準は、授業内での意見内容に加え、達成目標に掲げられた項目の達成度を測る課題などで、授業を踏まえた記述がなされていること。

履修上の注意

計画的に準備を進めること。

科目名 財務会計研究演習I
Title Seminar on Financial Accounting I
科目区分 現代経営ビジネス専攻

准教授 藻利 衣恵 (モウリ キヌエ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

当演習は、財務会計に関する論文の構想、文献調査、執筆、推敲などのプロセスを学び、論文執筆のための総合的な能力を向上させることを目的としている。

そのために、具体的には、

- ①財務会計の主要文献に関する知識と理解を深めるべく、主要文献の輪読と討論を行う。
- ②財務会計における研究手法を身につけ、その手法を用いて、研究を行い、論文を執筆すべく、必要な研究発表と討論を行う。

達成目標

- ①財務会計に関する論文の構想、文献調査、執筆、推敲などのプロセスを学び、論文執筆のための総合的な能力を向上できる。
- ②所定のレベルを満たす修士論文を執筆すべく、執筆に先立ち、研究計画書を完成できる。

スケジュール

第1回 ガイダンス(講義の進め方、スケジュールの確認など)

第2回 『会計基準の基礎概念』序章「研究の課題と視点」

第3回 『会計基準の基礎概念』第1章「会計情報の利用目的」

第4回 『会計基準の基礎概念』第2章「会計目的と会計制度-開示制度と周辺の諸制度」

第5回 『会計基準の基礎概念』第3章「会計情報の質的要件」

第6回 『会計基準の基礎概念』第4章「会計のエンティティ-ニュー・ベシス会計の構想」

第7回 『会計基準の基礎概念』第5章「会計における利益観-収益費用中心観と資産負債中心観」

第8回 『会計基準の基礎概念』第6章「会計情報の質的要件」

第9回 『会計基準の基礎概念』第7章「キャッシュフローの配分と評価」

第10回 『会計基準の基礎概念』第8章「金融商品の評価」

第11回 『会計基準の基礎概念』第9章「事業用資産の評価(原価評価と減損;再評価と投資不動産)」

第12回 『会計基準の基礎概念』第10章「金融商品の評価」

第13回 『会計基準の基礎概念』第11章「利益の概念と情報価値(実現の考え方;純利益と包括利益)」

第14回 『会計基準の基礎概念』終章「総括と補足」

第15回 修士論文テーマに沿った会計基準の輪読

第16回 『会計基準の整合性分析』序章「問題の所在」・第1章「新たな「真実利益アプローチ」にもとづく会計研究」

第17回 『会計基準の整合性分析』第2章「新たな「真実利益アプローチ」にもとづく具体的な分析手続」

第18回 『会計基準の整合性分析』第3章「税効果会計と現行ルールの内的な整合性」

第19回 『会計基準の整合性分析』第4章「退職給付会計と現行ルールの内的な整合性」

第20回 『会計基準の整合性分析』第5章「金融商品の時価評価と現行ルールの内的な整合性」

第21回 『会計基準の整合性分析』第6章「固定資産の減損処理と現行ルールの内的な整合性」

第22回 『会計基準の整合性分析』第7章「資本会計に関する基本的な視座」

第23回 『会計基準の整合性分析』終章「総括と展望」

第24回 修士論文テーマに沿った論文の輪読(1)

第25回 修士論文テーマに沿った論文の輪読(2)

第26回 修士論文テーマに沿った論文の輪読(3)

第27回 研究計画書の作成:指導

第28回 修士論文テーマに沿った論文の輪読(4)

第29回 修士論文テーマに沿った論文の輪読(5)

第30回 研究計画書の再作成・再指導(研究計画書の完成)

教科書・参考文献

教科書 前期: 斎藤静樹『会計基準の基礎概念』. 中央経済社.

後期: 米山正樹『会計基準の整合性分析-実証研究との接点を求めて』. 中央経済社.

参考書 企業会計基準委員会 (<https://www.asb.or.jp/jp/>) が公表している概念フレームワークと会計基準
国際会計基準審議会 (<https://www.ifrs.org/>) が公表している概念フレームワークと会計基準

授業外での学習

- ・ 予習としては、該当分の教科書を読んでおくこと。また、ゼミ後も内容の理解を深めるため、当日の概要・ポイント等を自身でまとめるなど復習に励むこと。(各1.5時間)
- ・ 発表担当者となった場合には、レジュメを準備すること。(ゼミ内での発表: 5時間程度、ディスカッション)

評価方法

評価方法: 演習への取り組み(発表内容や質疑応答)70%、資料の出来等30%で評価する。

評価基準: 演習中の資料の出来および報告内容(対象となる文献の批判的検討)と、当日の口頭での議論の内容をもとに、当演習の達成目標に達しているかを総合的に判断する。

履修上の注意

必須ではないが、学部で開講されている財務会計・IIの受講歴、またはそれと同程度の知識があることが望ましい。

また、財務会計研究および財務会計特論を履修すること。

科目名 財務会計研究演習II
Title Seminar on Financial Accounting II
科目区分 現代経営ビジネス専攻

准教授 藻利 衣恵 (モウリ キヌエ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

当演習は、財務会計に関する論文の構想、文献調査、執筆、推敲などのプロセスを学び、論文執筆のための総合的な能力を向上させることを目的としている。

そのために、具体的には、

- ①財務会計の主要文献に関する知識と理解を深めるべく、主要文献の輪読と討論を行う。
- ②財務会計における研究手法を身につけ、その手法を用いて研究を行い、修士論文を完成させる。また、そのために必要な研究発表と討論を行う。

達成目標

- ①財務会計に関する論文の構想、文献調査、執筆、推敲などのプロセスを学び、論文執筆のための総合的な能力を向上できる。
- ②その上で、所定のレベルを満たす修士論文を完成できる。

スケジュール

第1回	ガイダンス (講義の進め方とスケジュールの確認)
第2回	『会計基準のコンバージェンス』第1章 「コンバージェンスをめぐる歴史的展開」
第3回	『会計基準のコンバージェンス』第2章 「コンバージェンスをめぐる現状と課題」
第4回	『会計基準のコンバージェンス』第3章 「概念フレームワーク」
第5回	『会計基準のコンバージェンス』第4章 「財務報告の主体と範囲」
第6回	『会計基準のコンバージェンス』第5章 「資産負債アプローチ」
第7回	『会計基準のコンバージェンス』第6章 「認識と測定」
第8回	『会計基準のコンバージェンス』第7章 「財務諸表の表示」
第9回	『会計基準のコンバージェンス』第8章 「収益認識」
第10回	『会計基準のコンバージェンス』第9章 「負債と資本の区分」
第11回	『会計基準のコンバージェンス』第10章 「金融商品」
第12回	修士論文の構成の再検討
第13回	修士論文中間報告の準備(1)
第14回	修士論文中間報告の準備(2)
第15回	修士論文中間報告の準備(3)
第16回	修士論文中間報告の準備(4)
第17回	『企業会計の基礎概念』序章 「企業会計の基礎概念」
第18回	『企業会計の基礎概念』第1章 「資本と利益」
第19回	『企業会計の基礎概念』第2章 「資産と経済的資源」
第20回	『企業会計の基礎概念』第3章 「負債と経済的義務」
第21回	『企業会計の基礎概念』第4章 「エンティティーと持分」
第22回	『企業会計の基礎概念』第5章 「純利益と包括利益」
第23回	『企業会計の基礎概念』第6章 「発生・実現・対応」
第24回	『企業会計の基礎概念』第7章 「配分と評価」
第25回	『企業会計の基礎概念』第8章 「測定属性」
第26回	『企業会計の基礎概念』第9章 「公正価値」
第27回	『企業会計の基礎概念』第10章 「資本維持」
第28回	『企業会計の基礎概念』第11章 「会計基準」
第29回	『企業会計の基礎概念』第12章 「会計研究の基礎概念」
第30回	総括講義

教科書・参考文献

教科書 前期：平松一夫・辻山栄子責任編集、『体系現代会計学第4巻 会計基準のコンバージェンス』.中央経済社.

参考書 企業会計基準委員会 (<https://www.asb.or.jp/jp/>) が公表している概念フレームワークと会計基準
国際会計基準審議会 (<https://www.ifrs.org/>) が公表している概念フレームワークと会計基準

授業外での学習

- ・ 予習としては、該当分の教科書を読んでおくこと。また、ゼミ後も内容の理解を深めるため、当日の概要・ポイント等を自身でまとめるなど復習に励むこと。(各1.5時間)
- ・ 発表担当者となった場合には、レジュメを準備すること。(ゼミ内での発表：5時間程度、ディスカッション)

評価方法

評価基準：ゼミへの取り組み(発表内容や質疑応答)70%、資料の出来等30%で評価する。
評価基準：演習中の資料の出来および報告内容(対象となる文献の批判的検討または修士論文の検討済事項の説明・未検討部分の整理)と、当日の口頭での議論の内容をもとに、当演習の達成目標に達しているかを総合的に

履修上の注意

学部で開講されている財務会計I・IIの受講歴、またはそれと同程度の知識があること。
また、財務会計研究および財務会計特論を履修した上で出席すること。

科目名 西洋経済史特別演習
Title Special Seminar on European Economic
科目区分 特別演習・研究指導

教授 唐澤 達之 (カラサワ タツユキ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
後期課程 1・2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

西洋経済史をテーマとする博士論文作成の基礎固めをすることを目的として、先行研究を整理して、研究史上の論点を明確にして、受講者の研究テーマを設定するとともに、西洋経済史の最近の研究動向を把握する。

達成目標

本授業の達成目標は、以下の2点である。①最近の西洋経済史の研究動向を把握できる。②自ら設定した研究課題に関する研究史の整理ができる。

スケジュール

上記の研究概要に対応して、年間の授業はおよそ3つの部分、すなわち①先行研究の講読と研究テーマの設定、②最近の西洋経済史研究の動向の把握、③博士論文の中間報告からなっている。最近の西洋経済史研究の動向の把握のために講読するテキストは、E. A. Wrigley, *The Path to Sustained Growth: England's Transition from an Organic Economy to an Industrial Revolution*, Cambridge University Press, 2016,である。

- 1~7 最近の西洋経済史研究の動向の把握 (1)
- 8~13 各自の研究テーマに関連する基本文献の講読 (1)
- 14~15 博士論文の中間報告 (1)
- 16~21 最近の西洋経済史研究の動向の把握 (2)
- 22~28 各自の研究テーマに関連する基本文献の講読 (2)
- 29~30 博士論文の中間報告 (2)

教科書・参考文献

教科書 上記スケジュールを参照。

参考書 授業中に適宜紹介する。

授業外での学習

毎回の授業で講読する文献の該当箇所を事前に読んでおくこと。また、授業中に紹介した参考文献のうちいくつかについては必ず読みレポートを作成すること。

評価方法

評価方法 (それぞれの総合評価に占める比重) は、レポート (50%) と授業中の討論への参加状況 (50%) である。上記の本授業の達成目標に掲げた2つの点についてどこまで達成しているかを、評価基準とする。

履修上の注意

第1回目の授業において、講義の進め方、評価の方法、参考文献などについて詳細な説明を行うので、履修を考えている者は、必ず出席すること。

科目名 西洋経済史研究指導
Title Research and Guidance on European Economic
科目区分 特別演習・研究指導

教授 唐澤 達之 (カラサワ タツユキ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
後期課程2・3学年次

単位区分
選択必修

単位数

開講時期
通年

目的

西洋経済史をテーマとする博士論文の作成を指導する。その内容は大きく分けて3つあり、第1は、先行研究を整理して、研究史上の論点を明確にして、受講者の研究テーマを設定すること。第2は、史料を収集するとともに、史料批判の技術を身につけること。第3は、歴史と社会理論の関わりを理解し、論文作成の上で必要とされる方法・視角を明確にすること。

達成目標

本授業の達成目標は、以下の3点である。①自ら設定した研究課題に関する研究史の整理ができる。②自ら設定した研究課題に関する史料を収集し批判的に読解できる。③自ら設定した研究課題に必要なとされる社会理論に関する知識を理解し応用できる。

スケジュール

上記の研究概要に対応して、年間の授業はおよそ4つの部分、すなわち①先行研究の講読と研究テーマの設定、②収集した史料の分析、③歴史と社会理論の関わりに関する文献の講読、④博士論文の中間報告からなっている。これら4つの部分を交互に繰り返していく。

- 1~5 各自の研究テーマに関連する基本文献の講読 (1)
- 6~9 歴史と社会理論の関わりに関する基本文献の講読 (1)
- 10~13 史料の分析 (1)
- 14~15 博士論文の中間報告 (1)
- 16~21 各自の研究テーマに関連する基本文献の講読 (2)
- 22~26 歴史と社会理論の関わりに関する基本文献の講読 (2)
- 27~28 史料の分析 (2)
- 29~30 博士論文の中間報告 (2)

教科書・参考文献

教科書 受講者と相談の上、各自の研究テーマに対応するように設定する。

参考書 受講者と相談の上、各自の研究テーマに対応するように設定する。

授業外での学習

毎回の授業で取り上げる教科書の該当箇所を事前に読んでおくこと。また、授業中に紹介した参考文献のうちいくつかについては必ず読みレポートを作成すること。

評価方法

評価方法(それぞれの総合評価に占める比重)は、レポート(50%)と授業中の討論への参加状況(50%)である。上記の本授業の達成目標に掲げた3つの点についてどこまで達成しているかを、評価基準とする。

履修上の注意

第1回目の授業において、講義の進め方、評価の方法、参考文献などについて詳細な説明を行うので、履修を考えている者は、必ず出席すること。

科目名 日本経済史特別演習
Title Special Seminar on Economic History in Japan
科目区分 特別演習・研究指導

教授 富澤 一弘 (トミザワ カズヒロ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 後期課程 1・2 学年次
単位区分 選択必修
単位数 4
開講時期 通年

目的

日本経済史学・日本史学の研究テーマを、一層、深化・発展させるために、高度な専門書や、関連史料・文献等の精読を行います。あわせて学位申請論文の執筆の前提となる、一連の論文の作成・量産を促し、全国規模の学会で大会報告が行えるように、こまやかな指導を重ねていきます。学位取得を希望する学生には、3年間で論文6本以上、学会報告3本以上の成果を求めます。

達成目標

学生は、大学院博士課程後期の水準にふさわしい、最も高度な研究能力を身につけ、学位申請論文の前提となる論文を体系的に作成・投稿できるようになります。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 定例報告①
- 第3回 史籍講読：『大日本史料』12編-1 (慶長8年2月-9年2月までの史料を収める) ①
- 第4回 史籍講読：『大日本史料』12編-1 ②
- 第5回 定例報告②
- 第6回 史籍講読：『大日本史料』12編-1 ③
- 第7回 史籍講読：『大日本史料』12編-1 ④
- 第8回 定例報告③
- 第9回 史籍講読：『大日本史料』12編-1 ⑤
- 第10回 史籍講読：『大日本史料』12編-1 ⑥
- 第11回 定例報告④
- 第12回 史籍講読：『大日本史料』12編-1 ⑦
- 第13回 史籍講読：『大日本史料』12編-1 ⑧
- 第14回 定例報告⑤
- 第15回 総括
- 第16回 史籍講読：『大日本史料12編-2』 (慶長9年3月-10年2月までの史料を収める) ①
- 第17回 定例報告⑥
- 第18回 史籍講読：『大日本史料』12編-2 ②
- 第19回 史籍講読：『大日本史料』12編-2 ③
- 第20回 定例報告⑦
- 第21回 史籍講読：『大日本史料』12編-2 ④
- 第22回 史籍講読：『大日本史料』12編-2 ⑤
- 第23回 定例報告⑧
- 第24回 史籍講読：『大日本史料』12編-2 ⑥
- 第25回 史籍講読：『大日本史料』12編-2 ⑦
- 第26回 定例報告⑨
- 第27回 史籍講読：『大日本史料』12編-2 ⑧
- 第28回 史籍講読：『大日本史料』12編-2 ⑨
- 第29回 定例報告⑩
- 第30回 総括

教科書・参考文献

教科書 『大日本史料』12編-1, 12編-2 (東京大学史料編纂所、東京大学出版会、1995年6月、7月に刊行)

参考書 学生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

授業外での学習

毎日、2時間程度、関連文献を精読のこと。

評価方法

評価方法は、平常点30パーセント、報告・発表点35パーセント、定期試験35パーセント。合格とする評価基準は、演習内における発表・意見・質問等の内容、並びに達成目標の各項目に連動した内容を持つ定期試験において、100点満点中、60点以上を取得すること。

履修上の注意

始業ベルと同時に演習を開始致します。時間厳守、締切厳守。

科目名 日本経済史研究指導
Title Research and Guidance on Economic History in Japan
科目区分 特別演習・研究指導

教授 富澤 一弘 (トミザワ カズヒロ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 後期課程2・3学年次
単位区分 単位数
選択必修 開講時期
通年

目的

日本経済史学・日本史学の研究テーマを、一層、深化・発展させるために、高度な専門書や、関連史料・文献等の精読を行います。あわせて学位申請論文の執筆の前提となる、一連の論文の作成・量産を促し、全国規模の大会で大会報告が行えるように、こまやかな指導を重ねていきます。学位取得を希望する学生には、3年間で論文6本以上、学会報告3本以上の成果を求めます。

達成目標

学生は、大学院博士課程後期の院生にふさわしい、最も高度な研究能力を身につけることができ、学位申請論文の前提となる論文を体系的に作成・投稿できるようになります。さらに有名学会での大会報告や、権威ある学会誌への投稿・掲載が果たせるようになります。

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 定例報告①
- 第3回 史籍講読：『大日本史料』12編-3 (慶長10年3月-11年3月までの史料を収める)①
- 第4回 史籍講読：『大日本史料』12編-3 ②
- 第5回 定例報告②
- 第6回 史籍講読：『大日本史料』12編-3 ③
- 第7回 史籍講読：『大日本史料』12編-3 ④
- 第8回 定例報告③
- 第9回 史籍講読：『大日本史料』12編-3 ⑤
- 第10回 史籍講読：『大日本史料』12編-3 ⑥
- 第11回 定例報告④
- 第12回 史籍講読：『大日本史料』12編-3 ⑦
- 第13回 史籍講読：『大日本史料』12編-3 ⑧
- 第14回 定例報告⑤
- 第15回 総括
- 第16回 史籍講読：『大日本史料』12編-3 ⑨
- 第17回 定例報告⑥
- 第18回 史籍講読：『大日本史料』12編-3 ⑩
- 第19回 史籍講読：『大日本史料』12編-3 ⑪
- 第20回 定例報告⑦
- 第21回 史籍講読：『大日本史料』12編-3 ⑫
- 第22回 史籍講読：『大日本史料』12編-3 ⑬
- 第23回 定例報告⑧
- 第24回 史籍講読：『大日本史料』12編-3 ⑭
- 第25回 大日本史籍講読：『大日本史料』12編-3 ⑮
- 第26回 定例報告⑨
- 第27回 史籍講読：『大日本史料』12編-3 ⑯
- 第28回 史籍講読：『大日本史料』12編-3 ⑰
- 第29回 定例報告⑩

教科書・参考文献

教科書 『大日本史料』12編-3 (東京大学史料編纂所、東京大学出版会、1995年10月)

参考書 学生の研究テーマに応じて、開講時に指示致します。

授業外での学習

毎日、2時間程度、関連文献を精読のこと。

評価方法

評価方法は、平常点30パーセント、報告・発表点35パーセント、定期試験35パーセント。合格とする評価基準は、「研究指導」内における発表・意見・質問等の内容、並びに達成目標の各項目に連動した内容を持つ定期試験において、100点満点中、60点以上を取得すること。

履修上の注意

始業ベルと同時に演習を開始致します。時間厳守、締切厳守。

科目名 世界経済特別演習
Title Special Seminar on World Economy
科目区分 特別演習・研究指導

教授 矢野 修一 (ヤノ シュウイチ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 後期課程 1・2 学年次
単位区分 選択必修
単位数 4
開講時期 通年

目的

下記テキストを用いて、ブレトンウッズ体制に関する理解を深める。

達成目標

従来、あまり注目されてこなかったブレトンウッズ体制の開発経済学的側面を浮き彫りにし、グローバル・ガバナンスにおける新興国の役割を理解する。また英文読解力を養成する。

スケジュール

第1回 序章
第2回 序章
第3回 第1章
第4回 第1章
第5回 第1章
第6回 第2章
第7回 第2章
第8回 第2章
第9回 第3章
第10回 第3章
第11回 第3章
第12回 第4章
第13回 第4章
第14回 第4章
第15回 序章から第4章のまとめ
第16回 第5章
第17回 第5章
第18回 第5章
第19回 第6章
第20回 第6章
第21回 第6章
第22回 第7章
第23回 第7章
第24回 第7章
第25回 第8章
第26回 第8章
第27回 第9章
第28回 第9章
第29回 終章
第30回 終章および総まとめ

教科書・参考文献

教科書 Eric Helleiner, *Forgotten Foundations of Bretton Woods: International Development and the Making of the Postwar Order*, Ithaca and London: Cornell University Press, 2014.
参考書 矢野修一『可能性の政治経済学』法政大学出版局、2004年、エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』法政大学出版局、2015年ほか多数。

授業外での学習

TOEIC、TOEFLなどを活用した英語の自主学習、ならびに適宜提示される参考文献の熟読。

評価方法

【評価方法】毎回作成するレジユメの内容、討論の内容・レベルが80%、期末レポートが20%。【評価基準】テキストの内容を理解したうえで議論ができているか、自らの研究テーマとの関連を理解できているかなどが評価のポイントとなる。

履修上の注意

テキストには英語文献を用いる。したがって本演習では、日本語の読み書き能力(アカデミック・リテラシー)はもちろんのこと、一定以上の英語能力が必要となる。なお、講義内容の詳細は、履修者と相談のうえ、変更する可能性がある。

科目名 世界経済研究指導
Title Research and Guidance on World Economy
科目区分 特別演習・研究指導

教授 矢野 修一 (ヤノ シュウイチ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 後期課程 2・3 学年次
単位区分 単位数
選択必修 開講時期
通年

目的

下記テキストを用いて、ブレトンウッズ体制に関する理解を深める。

達成目標

従来、あまり注目されてこなかったブレトンウッズ体制の開発経済学的側面を浮き彫りにし、グローバル・ガバナンスにおける新興国の役割を理解する。また英文読解力を養成する。

スケジュール

第1回 序章
第2回 序章
第3回 第1章
第4回 第1章
第5回 第1章
第6回 第2章
第7回 第2章
第8回 第2章
第9回 第3章
第10回 第3章
第11回 第3章
第12回 第4章
第13回 第4章
第14回 第4章
第15回 序章から第4章までのまとめ
第16回 第5章
第17回 第5章
第18回 第5章
第19回 第6章
第20回 第6章
第21回 第6章
第22回 第7章
第23回 第7章
第24回 第7章
第25回 第8章
第26回 第8章
第27回 第9章
第28回 第9章
第29回 終章
第30回 終章および総まとめ

教科書・参考文献

教科書 Eric Helleiner, *Forgotten Foundations of Bretton Woods: International Development and the Making of the Postwar Order*, Ithaca and London: Cornell University Press, 2014.
参考書 矢野修一『可能性の政治経済学』法政大学出版局、2004年、エリック・ヘライナー『国家とグローバル金融』法政大学出版局、2015年ほか多数。

授業外での学習

TOEIC、TOEFLなどを活用した英語の自主学習、ならびに適宜提示される参考文献の熟読。

評価方法

【評価方法】毎回作成するレジユメの内容、討論の内容・レベルが80%、期末レポートが20%。【評価基準】テキストの内容を理解したうえで議論ができているか、自らの研究テーマとの関連を理解できているかなどが評価のポイントとなる。

履修上の注意

テキストには英語文献を用いる。したがって本演習では、日本語の読み書き能力(アカデミック・リテラシー)はもちろんのこと、一定以上の英語能力が必要となる。なお、講義内容の詳細は、履修者と相談のうえ、変更する可能性がある。

科目名 企業財務特別演習
Title Special Seminar on Corporate Finance
科目区分 特別演習・研究指導

教授 阿部 圭司 (アベ ケイジ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
後期課程 1・2 学年次

単位区分

単位数

開講時期
通年

目的

コーポレート・ファイナンスあるいはエクイティ・インベストメントをテーマとし、主として実証研究のアプローチによる博士論文の作成を指導します。

達成目標

- (1) 先行研究の購読を通じて、自身の研究テーマについて常にアップデートすることができる。
- (2) 実証分析の手法についてはBlack Boxとせず、正しい理解と活用ができる。
- (3) 自身の研究対象を定め、博士論文作成のための準備を進めることができる。

スケジュール

前期

※1年次の後期中を目標に関連学会での報告あるいは投稿を目指します。

第1回 研究指導計画の作成

第2～4回 先行研究・関連文献の講読（必要に応じて第14週まで継続します）

第5～7回 研究テーマ①の絞り込み、実証分析手法の理解（必要に応じて第14週まで継続します）

第8～14回 研究・論文の進捗状況の発表・討論

第15回 前期の総括

後期

※前期の目標と並行して、2年次の前期中を目標に関連学会での報告あるいは投稿を目指します。

第16回～18回 研究あるいは論文の発表・討論

第19回～21回 研究テーマ②の絞り込み、先行研究・関連文献の講読（必要に応じて第29週まで継続します）

第22回～24回 実証分析手法の理解（必要に応じて第29週まで継続します）

第25回～29回 研究・論文の進捗状況の発表・討論

第30回 後期の総括

※上記のスケジュールは1つの例です。実際には受講生と相談の上、年間の研究指導計画を立案します。

教科書・参考文献

教科書 受講生の研究テーマに沿った文献を購読します。

参考書 特になし

授業外での学習

各回とも文献購読、研究の進捗についての報告・討論に時間を費やします。そのため、各自の調査・研究・執筆は授業外の時間に必要を用いてを行うこととなります。

評価方法

報告内容を中心に評価します（100%）。

評価基準：

- (1) 先行研究の購読を通じて、自身の研究テーマについて常にアップデートすることができる（40%）。

履修上の注意

博士論文完成に向けて学会発表、研究論文の投稿を積極的に行っていただきます。

科目名 企業財務研究指導
Title Research and Guidance on Corporate Finance
科目区分 特別演習・研究指導

教授 阿部 圭司 (アベ ケイジ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
後期課程 2・3 学年次

単位区分

単位数

開講時期
通年

目的

コーポレート・ファイナンスあるいはエクイティ・インベストメントをテーマとし、主として実証研究のアプローチによる博士論文の作成を指導します。

達成目標

- (1) 先行研究の購読を通じて、自身の研究テーマについて常にアップデートすることができる。
- (2) 実証分析の手法についてはBlack Boxとせず、正しい理解と活用ができる。
- (3) 自身の研究対象を定め、博士論文作成のための準備を進めることができる。

スケジュール

前期

※2年次：前年度から引き続き、2年次の前期中を目標に関連学会での報告あるいは投稿を目指します。3年次：平行して博士論文の構成について検討を開始します。

第1回 研究指導計画の作成

第2～6回 研究・論文の進捗状況の発表・討論

第7～9回 研究テーマ③の絞り込み

第8～14回 先行研究・関連文献の講読、実証分析手法の理解

第15回 前期の総括

後期

※2年次：2年次の後期から3年次の前期中を目標に関連学会での報告あるいは投稿を目指します。3年次：博士論文作成についての議論を重ねます。

第16回～18回 研究・論文の進捗状況の発表・討論

第19回～21回 先行研究・関連文献の講読、実証分析手法の理解

第22回～94回 博士論文の進捗状況の発表・討論

第30回 後期の総括

※上記のスケジュールは1つの例です。実際には受講生と相談の上、年間の研究指導計画を立案します。

教科書・参考文献

教科書 受講生の研究テーマに沿った文献を購読します。

参考書 特になし

授業外での学習

各回とも文献購読、研究の進捗についての報告・討論に時間を費やします。そのため、各自の調査・研究・執筆は授業外の時間に必要を用いて行うことになります。

評価方法

報告内容を中心に評価します (100%)。

評価基準：

- (1) 先行研究の購読を通じて、自身の研究テーマについて常にアップデートすることができる (40%)。

履修上の注意

博士論文完成に向けて学会発表、研究論文の投稿を積極的に行っていただきます。

科目名 経営組織特別演習
Title Special Seminar on Organization Theory
科目区分 特別演習・研究指導

担当教員
教授 藤本 哲 (フジモト テツ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 後期課程 1・2 学年次	単位区分	単位数	開講時期 通年
----------------------	------	-----	------------

目的

経営組織論、経営管理論、組織行動論に関する領域から、各自の研究課題を選定する。博士論文としてまとめることを踏まえ、広すぎず狭すぎず、適切な規模の研究課題とする。文献を探索・収集し、読んで、草稿を書いていく。論文等を作成するのに参考となる書籍を複数読み、論文完成・提出までの諸段階をつかむ。自己記録・自己管理・自己統制に取り組み、自分に合った手法を発見し習得する。高い水準の業務遂行を経験することで、自己鍛錬につなげる。

達成目標

- 1) 複数の書籍から、博士論文作成の過程について学び、計画を立てることができる。
- 2) 先行文献レビューによって研究課題を導出することができる。
- 3) 調査対象を探索・協力依頼・確保し、調査予定を策定することができる。
- 4) 予備調査を実施し、結果をまとめることができる。

スケジュール

- 第1回 博士論文作成方法の本を読む
- 第2回 3年間の計画を立てる
- 第3回 研究課題
- 第4回 文献収集方法 (Google Scholar, CiNii, Ebscohost)
- 第5回 文献収集方法 (日本労働研究雑誌)
- 第6回 図書館による文献収集
- 第7回 文献レビューの報告
- 第8回 文献引用の仕方
- 第9回 文献レビューの報告
- 第10回 調査協力先の探索
- 第11回 文献レビューの報告
- 第12回 研究課題の特定化、操作化
- 第13回 文献レビューの報告
- 第14回 仮説を導出
- 第15回 先行文献レビューを前期末レポートとして作成し、提出する
- 第16回 夏期休業中の進捗報告
- 第17回 文献収集方法の復習
- 第18回 新聞記事データベースによる資料収集、縮刷版
- 第19回 文献複写請求の方法
- 第20回 改めて博士論文作成方法の本を読む
- 第21回 研究計画の改訂
- 第22回 調査対象
- 第23回 調査方法
- 第24回 仮説
- 第25回 予備調査
- 第26回 結果をまとめる
- 第27回 後期末レポート作成
- 第28回 後期末レポート改訂
- 第29回 後期末レポート提出
- 第30回 研究計画の改訂

教科書・参考文献

- 教科書 片岡信之、齊藤毅憲、渡辺峻(他著)(2010)『経営・商学系大学院生のための論文作成ガイドブック[改訂版]』文眞堂。
- 参考書 MS-Wordを用いた論文作成方法に関する書籍を入手しておく。

授業外での学習

次回授業の報告に向けた準備をする。Preparation on your next report.

評価方法

- (評価方法) 前期末レポート5割、後期末レポート5割。
(評価基準) レポートの出来具合。毎週の報告状況、進捗状況。

履修上の注意

履修生本人が履修する他の授業科目の状況に応じて、本科目の開講曜日・時限の変更には柔軟に対応する。

科目名 経営組織研究指導
Title Research and Guidance on Organization Theory
科目区分 特別演習・研究指導

教授 藤本 哲 (フジモト テツ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
後期課程 2・3 学年次

単位区分

単位数

開講時期
通年

目的

博士論文執筆の中間的位置付けとなる論文を作成する。

達成目標

- 1) 研究計画に基づき、自律的に諸活動を遂行できる。
- 2) 広い先行文献レビューによって自分の研究課題の位置づけを見出すことができる。
- 3) 調査対象を探索・協力依頼・確保し、調査予定を策定することができる。
- 4) 調査を実施し、結果をまとめることができる。

スケジュール

前期

投稿先の候補となる論文誌をいくつか選定する。
それぞれの投稿規定を確認して、投稿の計画を立てる。
現在までの蓄積を用いて原稿を途中まで執筆する。
不足分を確認し、補う。
可能ならば投稿する。
前期末レポートの作成。

後期

投稿可能な投稿先を見つけ出す。
投稿規定を確認して、投稿の計画を立てる。
原稿を執筆し、投稿する。
査読結果に基づき修正し、提出する。
後期末レポートの作成。

教科書・参考文献

教科書 各自の研究課題に応じて指示する。Instructions are given according to your research topic.

参考書 各自の研究課題に応じて指示する。Instructions are given according to your research topic.

授業外での学習

次回授業の報告に向けた準備をする。Preparation on your next report.

評価方法

- (評価方法) 前期末レポート 5割、後期末レポート 5割。
(評価基準) レポートの出来具合。毎週の報告状況、進捗状況。

履修上の注意

履修生本人が履修する他の授業科目の状況に応じて、本科目の開講曜日・時限の変更には柔軟に対応する。

科目名 環境会計特別演習
Title Special Seminar on Environmental Accounting
科目区分 特別演習・研究指導

教授 水口 剛 (ミズグチ タケシ)

担当教員

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
後期課程 1・2 学年次

単位区分
選択必修

単位数
4

開講時期
通年

目的

環境会計は学際的な領域であるとともに、実践的な分野でもあることから、現在その最先端にあると思われる Integrated Reporting (統合報告) の動向と、Responsible Investment (責任投資) を中心に研究し、この分野の専門家としての知見を得る。そのことを通じて、博士後期課程修了者に相応しい研究能力を蓄積する。

達成目標

当該研究領域の研究水準の向上に貢献し得る博士論文を完成すること。

スケジュール

上記の目的を達成するために、文献の講読を行いつつ、自己の研究を進め、発表と討論を繰り返すことで、目標の到達を目指す。具体的には、以下のようなスケジュールを想定する。

前期

第 1 回 ~ 1 0 回 関連文献の講読
第 1 1 回 ~ 1 4 回 研究テーマの絞り込み
第 1 5 回 前期の総括

後期

第 1 6 回 ~ 2 9 回 研究・論文の進捗の発表と討論
第 3 0 回 後期の総括

教科書・参考文献

教科書 特に指定しない。

参考書 International Integrated Reporting Committee(2013), International Integrated Reporting Framework.

授業外での学習

毎回、博士論文の進捗について報告し、討論を行うので、授業外の時間に必要な調査・研究・執筆を行うこと。

評価方法

毎回の発表 (5 0 %) 。研究レベルの向上 (5 0 %)

履修上の注意

動きの速い領域であるので、自ら積極的に情報収集しなければならない。

科目名 環境会計研究指導
Title Research and Guidance on Environmental Accounting
科目区分 特別演習・研究指導

教授 水口 剛 (ミズグチ タケシ)
担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
後期課程 2・3 学年次

単位区分
選択必修

単位数

開講時期
通年

目的

環境会計は学際的な領域であるとともに、実践的な分野でもあることから、現在その最先端にあると思われる Integrated Reporting (統合報告) の動向と、Responsible Investment (責任投資) を中心に研究し、この分野の専門家としての知見を得る。そのことを通じて、博士後期課程修了者に相応しい研究能力を蓄積する。

達成目標

当該研究領域の研究水準の向上に貢献し得る博士論文を完成すること。

スケジュール

上記の目的を達成するために、文献の購読を行いつつ、自己の研究を進め、発表と討論を繰り返すことで、目標の到達を目指す。具体的には、以下のようなスケジュールを想定する。

前期

第 1 回 ~ 1 0 回 関連文献の講読
第 1 1 回 ~ 1 4 回 研究テーマの絞り込み
第 1 5 回 前期の総括

後期

第 1 6 回 ~ 2 9 回 研究・論文の進捗の発表と討論
第 3 0 回 後期の総括

教科書・参考文献

教科書 特に指定しない

参考書 International Integrated Reporting Committee(2013), International Integrated Reporting Framework.

授業外での学習

毎回、博士論文の進捗について報告し、討論を行うので、授業外の時間に必要な調査・研究・執筆を行うこと。

評価方法

毎回の発表 (5 0 %) 。研究レベルの向上 (5 0 %)

履修上の注意

動きの速い領域であるので、自ら積極的に情報収集しなければならない。